

(改定案)

千葉市国土強靭化地域計画

令和8年 月

千葉市

目 次

基本計画編	ページ
第1章 総論	1
1 計画の策定趣旨	1
2 本市の地域特性	2
3 計画の位置づけ	3
4 計画の構成と計画期間	4
5 地域防災計画との違い	4
6 策定・見直しのプロセス	5
7 地域を強靭化する上での目標	7
8 強靭化を推進する上での最重要方針	8
第2章 リスクシナリオ等の設定と脆弱性の分析・評価	12
1 リスクシナリオ及び強靭化施策分野の設定	12
2 脆弱性の分析・評価	14
第3章 リスクシナリオへの対応方策	15
1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	15
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	24
3 必要不可欠な行政機能は確保する	30
4 経済活動を機能不全に陥らせない	31
5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	34
6 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する	37
第4章 計画の進捗管理	39
1 進捗状況の把握	39
2 計画の見直し	39
[別記：脆弱性の分析・評価の結果]	40
1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	40
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	47
3 必要不可欠な行政機能は確保する	51
4 経済活動を機能不全に陥らせない	52
5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	55
6 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する	58

アクションプラン編

第1章 リスクシナリオごとの事業	62
1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	62
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	96
3 必要不可欠な行政機能は確保する	109
4 経済活動を機能不全に陥らせない	110
5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	116
6 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する	122
第2章 施策分野ごとの事業	126
1 住宅・まちづくり・交通	126
2 保健・医療・福祉	133
3 緑地・水辺・環境	134
4 産業・農林	136
5 文化・教育・交流	137
6 市民参加・コミュニケーション	138
7 行政機能（危機管理・消防）	139
8 国、県、民間事業者等との連携	142
9 老朽化対策	142
11 デジタルの活用	143

基本計画編

第1章 総論

1 計画の策定趣旨

本市では、平成23年3月に発生した東日本大震災において、湾岸の埋立地を中心として液状化等による大きな被害を受けた。また、令和元年房総半島台風においては、千葉市で観測史上最大となる最大瞬間風速57.5m/sを記録し、千葉県内各地で倒木による停電が長期間発生するなど大きな被害が発生した。さらに、令和元年10月25日の大雨の影響で土砂災害が発生し、本市では初めて自然災害による3名の人命が奪われたほか、村田川上流域等で大規模な浸水被害があった。

文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会によると、南関東地域で今後30年間にマグニチュード7クラスの地震が発生する確率は70パーセントと推計されており、本市では、平成29年3月に地震被害想定調査報告書をとりまとめ、首都直下地震が発生した場合、最大で震度6強の揺れにより、甚大な人的、物的被害が起こることを想定している。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、北陸地方を中心に甚大な被害が発生し、多くの尊い命が奪われ、インフラの機能不全や広範囲な避難が余儀なくされた。この地震は、都市部だけでなく地方においても災害への備えが不可欠であることを改めて示した。

加えて、近年の地球温暖化に伴う気候変動による台風の大型化、集中豪雨や突風被害の多発など、多岐にわたる災害に向けた防災・減災対策が急務となっている。

一方、国においては、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」（以下、「国土強靭化基本法」という。）が公布、施行され、平成26年6月に同法に基づく「国土強靭化基本計画」が閣議決定された。その後、相次いで発生した災害から得られた教訓や社会経済情勢の変化等を踏まえて、平成30年12月および令和5年7月には新たな「国土強靭化基本計画」が閣議決定された。さらに、能登半島地震をはじめとする近年の大規模災害を踏まえ、国土強靭化の重要性が一層強調されている。これらの法・計画では、市町村は国土の強靭化を推進する責務を有しており、その責務を達成するための計画として、国土強靭化地域計画を策定することが求められている。

これらの状況を踏まえ、本市においても、事前に防災及び減災に係る施策を進め、大規模自然災害は発生しても機能不全に陥らない、迅速な復旧・復興が可能な都市をめざし、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域・経済社会の構築に向けた「地域強靭化」を推進するため、「千葉市国土強靭化地域計画」を平成30年3月に策定した。本計画に基づく取組は概ね進捗してきた一方、近年の災害の頻発化・激甚化を踏まえると、地域の強靭化は引き続き喫緊の課題となっている。そこで、近年の災害発生や国土強靭化基本計画、千葉県国土強靭化地域計画のほか千葉市基本計画等の関連計画の動向、これまでの取組の進捗状況などを踏まえた見直しを実施することにより、本市の強靭化をより一層推進するものとする。

2 本市の地域特性

(1) 自然特性

ア 位置・面積

本市は、千葉県のほぼ中央に位置し、東京都心から約 40km、成田国際空港や東京湾アクアラインの接岸点の木更津まで約 30km にある。

また、面積は、 271.76 km^2 （うち公有水面埋立 3.88 km^2 ）であり、千葉県面積の約 5%を占める。

なお、海岸線延長は約 21km である。

イ 地形

本市の地形は、市域の 80%を占める下総台地、台地と東京湾との間に形成された幅の狭い低地及び海面の大規模な埋め立て等による人工地形に大別できる。

下総台地は、千葉県北部一帯を占め、標高 20～100m の比較的平坦な地形を形成している。

ウ 気象

気象は、東京湾に面した海洋性の気象であり、関東平野中心部の気象区に属し、年間平均気温 18.0°C （令和 6 年）、降水量 1634.5mm （令和 6 年）で、1 年を通じおおむね温暖な気候となっている。

(2) 社会・経済特性

ア 人口

住民基本台帳によると令和 6 年 12 月末の人口は 983,896 人で、世帯数は 496,438 世帯であり、近年の人口の伸びは緩やかに推移している。

また、高齢者（65 歳以上）の人口が増加を続け、令和 22 年には 3 人に 1 人が高齢者という超高齢社会が到来する見通しである。

イ 交通

(ア) 道路

基幹道路網は、東京・成田・東金・内房の各方面を結ぶ東関東自動車道水戸線、東関東自動車道館山線、京葉道路及び千葉東金道路から構成され、市域内には、12 箇所のインターチェンジが設置されている。

さらに、広域道路として千葉都心部を中心に国道 14 号、16 号、51 号、126 号及び 357 号並びに千葉鎌ヶ谷松戸線、千葉茂原線、生実本納線等の主要地方道が放射状に伸び周辺市町村と連絡している。

(イ) 鉄道

鉄道網は、東京湾臨海部の住宅、商業及び工業地域の大動脈となるJR総武線、内房線及び京葉線、それとほぼ平行する京成電鉄線からなる南北軸と、市中心部から内陸部に向かうJR外房線及び総武本線、そして千葉都市モノレールの放射軸とで構成される。

ウ 産業経済

千葉県は、東京湾岸の埋立地に世界最大規模の京葉臨海コンビナートを擁しており、本市でも、製造業は、京葉臨海工業地帯として形成された千葉港周辺部のほか、内陸部にも鉄鋼、食料品、一般機械等が集積している。

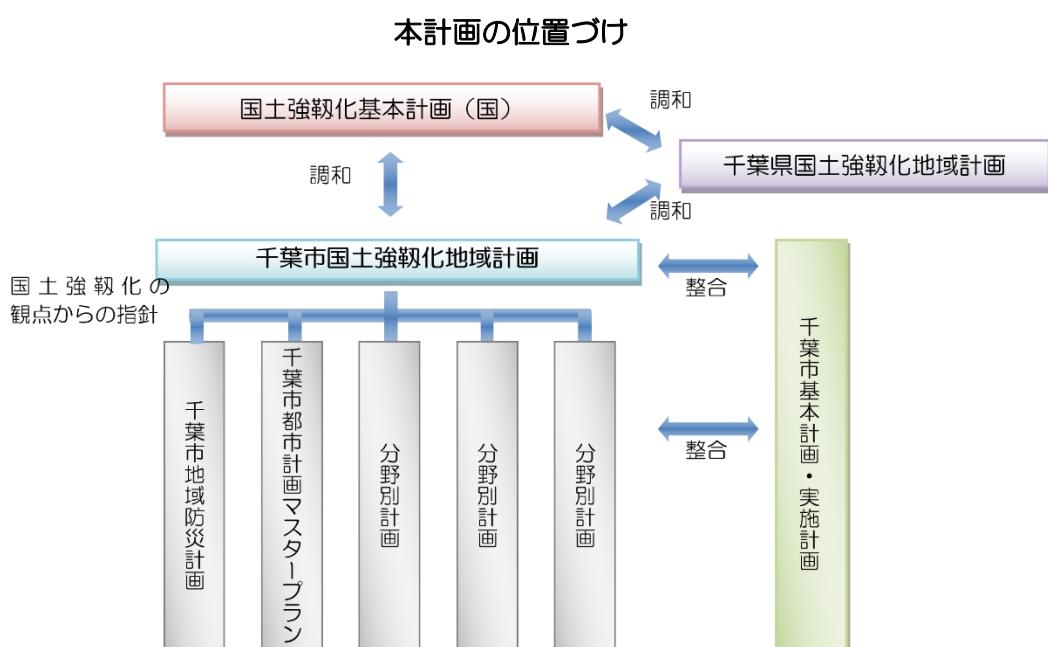
また、商業及びサービス業は、都心部を中心に高い集積があり、生活関連サービスでは周辺地域への供給拠点となっているなど県都としての中心性を持っている。

さらに、農業は、首都圏の大消費地に隣接した立地条件を生かし、市民に新鮮で安全な食料を安定的に供給するほか、農林地は防災・環境保全等多面的かつ公益的機能を有し、経済価値も高い。

3 計画の位置づけ

本計画は、国土強靭化の観点から市の様々な分野の計画・取組の指針となる「アンブレラ計画」としての性格を有している。

国土強靭化基本計画や千葉県国土強靭化地域計画と調和を図りつつ、千葉市基本計画・実施計画で示されている取組や将来像と整合を図りながら、市のあらゆる行政計画の指針として、分野横断的・網羅的に取組を整理するための計画として位置づける。



4 計画の構成と計画期間

本計画は、「基本計画編」及び「アクションプラン編」の2編で構成するものとし、主な内容は次のとおりとする。

アクションプラン編の計画期間は千葉市基本計画の実施計画と整合を図るため、令和8年度から令和10年度の3年間とし、実施計画に合わせて見直すこととする。

また、令和元年度に本市で発生した一連の台風被害等を踏まえ、災害に強いまちづくりを推進するため策定した「災害に強いまちづくり政策パッケージ」については、本計画のアクションプラン編に掲載する事業とも重複していることから、アクションプラン編に記載する。

基本計画編	・計画の基本的な考え方 ・国土強靭化を推進するまでの基本的な方針 ・脆弱性の分析・評価とリスクシナリオへの対応方策 等
アクションプラン編	・計画事業と数値目標 等

5 地域防災計画との違い

地域防災計画では、地震や風水害など個別の災害やリスクごとに計画を策定するが、国土強靭化地域計画は、様々な自然災害やあらゆるリスクを見据えた計画であり、どんな事が起ころうとも最悪な事態に陥る事が避けられる「強靱」な地域社会、地域経済づくりに向け、本市の持続的な発展を推進するものである。

また、地域防災計画では、発災前・発災時・発災後のそれぞれにおいて実施すべき取組を対象とするが、国土強靭化地域計画では、長期的な幅広い視野のもと、発災前（平常時）から実施すべき取組を整理・具現化する。

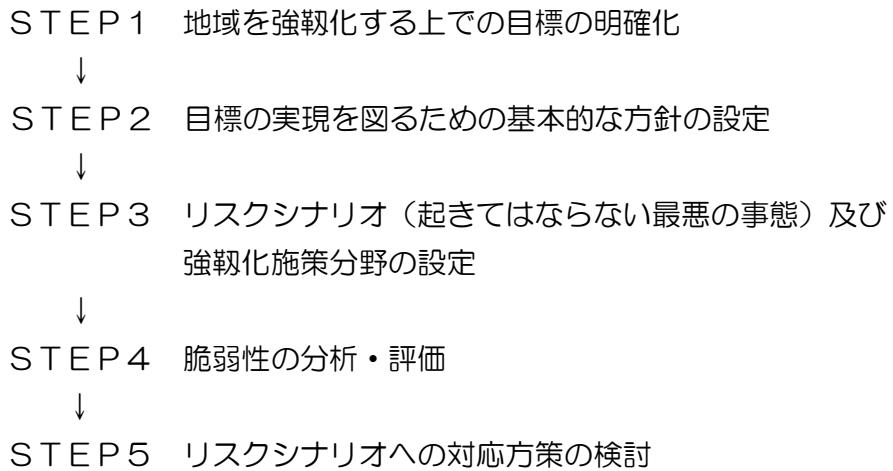
国土強靭化地域計画では、リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を踏まえて対応方策を検討し、さらに、リスクが回避できなかった場合の影響の程度、施策の重要性、緊急度等を考慮して、対応方策の重点化を行う。

地域防災計画との違い

項目	国土強靭化地域計画	地域防災計画
根拠法	国土強靭化基本法	災害対策基本法
検討のアプローチ	自然災害全般	災害種類ごと
対象とする局面	発災前（平常時）	発災前・発災時・発災後
対応方策の検討	リスクに対して脆弱性の評価を行った上で対策を検討	—
対応方策の重点化	重点化を行う	—

6 策定・見直しのプロセス

本計画は、次のプロセスにより計画を策定する。計画の見直しにおいては、各 STEP の項目について見直しを行う。



※ 計画は、数値目標等の設定により事業の進捗管理を行い、定期的な見直しを行うとともに、社会状況の変化等の必要に応じて見直しを行う。

■令和5年3月改訂時の計画見直しのポイント

ポイント1 国土強靭化基本計画、千葉県国土強靭化地域計画との調和

→国土強靭化基本計画などとの調和を図り、目標や起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）、強靭化施策分野等について見直し

ポイント2 近年の災害教訓を反映

→令和元年房総半島台風などの災害により被害が発生したことや新型コロナウィルス感染症の拡大を踏まえ、リスクシナリオの対応方策等に反映

ポイント3 千葉市基本計画等の関連計画との整合

→千葉市基本計画や関連計画等と整合を図り、対応方策等に反映

■令和8年3月改訂時の計画見直しのポイント

ポイント1 國土強靱化基本計画との調和

→國土強靱化基本計画（令和7年5月改正）との調和を図るため、起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の見直しや、基本計画における5つの基本方針を踏まえ、「地域における防災力の一層の強化」及び「デジタル等新技術の活用による國土強靱化施策の高度化」を新たに千葉市における國土強靱化を推進する上での最重要方針として位置づけ、関連する事業を重点的に進める。

ポイント2 近年の災害教訓を反映

→令和6年能登半島地震における対応を踏まえた課題に関する本市の取組について、リスクシナリオの対応施策等に反映

【断水対策】

- ・マンホールトイレの整備箇所の拡大
- ・ペットボトル水の備蓄等の災害時の飲料水の確保に向けた取り組みの実施

【避難所の長期化対策】

- ・避難所運営委員会だけでなく、避難者も含めた避難所運営の必要性の周知啓発
- ・避難所の集約スキームの構築や、避難の長期化を想定した、避難所運営体制の強化について検討
- ・パーティションや段ボールベッド等の備蓄や市の取組指針に基づく居住スペースの確保、冷暖房設備の整備等の生活環境の改善に向けた取り組みの実施

【要配慮者の避難対策】

- ・個別避難計画の更新や計画に基づく訓練の実施による実効性の確保
- ・支援者が被災した場合を想定し、平時から市内の介護関係事業者との連携強化
- ・被災者一人ひとりの生活状況等の課題等を解消するべく、関係者と連携し、支援することにより、災害関連死等を防止

ポイント3 千葉市基本計画や地域防災計画などの関連計画との整合

→千葉市基本計画、第2次実施計画といった関連計画等と整合を図り、対応方策等に反映

地域強靭化を推進していく上で、目標を明確にすることが重要である。

本市では、国の国土強靭化基本計画を踏襲することとし、地域強靭化を推進する上での「基本目標」、及び基本目標をより具体化した「事前に備えるべき目標」を次のとおり設定する。

【基本目標】：

いかなる大規模自然災害が発生しようとも、

- (1) 人命の保護が最大限図られること
- (2) 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- (3) 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- (4) 迅速な復旧復興



【事前に備えるべき目標】：

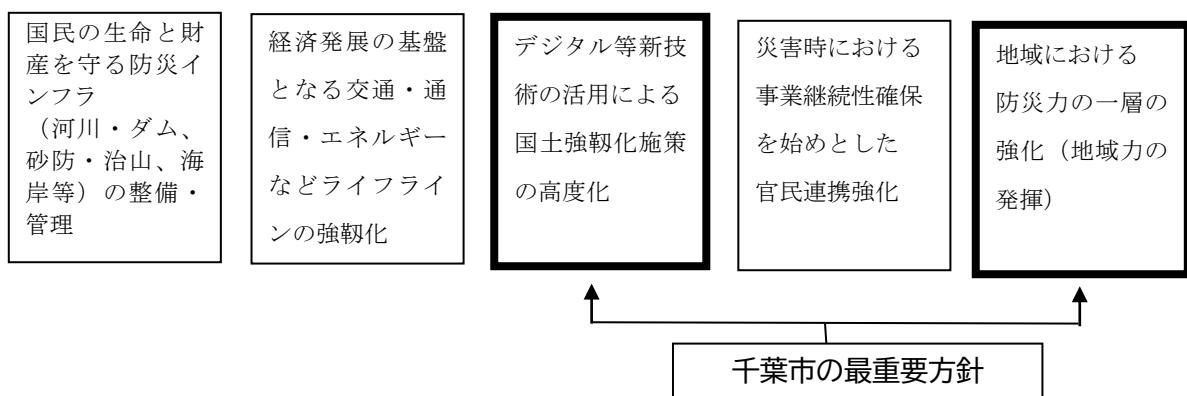
- (1) あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
- (2) 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
- (3) 必要不可欠な行政機能は確保する
- (4) 経済活動を機能不全に陥らせない
- (5) 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
- (6) 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

8 強靭化を推進する上での最重要方針

STEP2

本市の強靭化を推進するにあたり、国土強靭化基本計画における以下の 5 つの基本方針を踏まえ、豊かな社会活動や地域づくりを行う上で、必要なデジタル技術を最大限活用するとともに、人口減少や少子高齢化といった社会情勢の変化に合わせ、地域全体で災害関連死等を防ぐよう、安心・安全な地域づくりを実現するため、「地域における防災力の一層の強化」及び「デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化」を本市の最重要方針として位置づけ、関連する事業に重点的に取り組むこととする。

国土強靭化基本計画における国土強靭化を推進する上で基本的な5つの方針



【最重要方針①】 地域における防災力の一層の強化

人口減少、少子高齢化といった社会情勢の変化に合わせて、行政、民間そして市民の力を総動員して、災害関連死等の防止等、高齢者・障害者・子ども等のあらゆる人々が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進し、地域における防災力の一層の強化を図る。

- (1) 避難生活における災害関連死の最大限防止
- (2) 地域一体となった人とコミュニティのレジリエンスの向上
- (3) 地元企業や NPO 等の多様な市民セクターの参画による地域防災力の向上
- (4) DEI (多様性・公平性・包摂性) の観点を踏まえた SDGs との協調
- (5) 男女共同参画・女性の視点に立った防災・災害対応・復旧復興の推進
- (6) 高齢者・障がい者・子ども等の要配慮者へのデジタル対応を含めた支援
- (7) 若者から高齢者まで幅広い年齢層における防災教育・広報と要配慮者を含めた双方のコミュニケーション
- (8) 外国人も含めた格差のない情報発信・伝達
- (9) 地域の貴重な文化財を守る防災対策と地域独自の文化や生活様式の伝承
- (10) 地域特性を踏まえた教育機関や地域産業との連携
- (11) 近傍／遠距離の自治体の交流等を通じた被災地相互支援の充実
- (12) 国土強靭化地域計画の再チェックとハード・ソフト両面の内容の充実

【最重要方針②】 デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化

本市が直面する様々な災害への対応力を強化するべく、デジタル等新技術を最大限活用し、災害対応の迅速化や高度化を図るとともに、デジタル等新技術になじみが薄く活用が難しい高齢者や障害者などを取り残さないよう、きめ細かな取組を一体で推進する。

- (1) 事前防災・地域防災に必要な情報の創出・確度向上・デジタルでの共有
- (2) 被災者の救援救護や災害時の住民との情報共有にデジタルを最大限活用
- (3) 災害時における個人確認の迅速化・高度化
- (4) デジタルを活用した安全・安心の確保
- (5) 災害時にもデータを失うことがないよう分散管理
- (6) デジタルを活用した交通・物流ネットワークの確保
- (7) その他様々な地域の課題をデジタルで解決

最重要方針に該当するリスクシナリオへの対応方策

リスクシナリオ (再掲)	リスクシナリオへの対応方策	地域における防災力の一層の強化	デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化
1-1	(地震対策の推進)	○	
1-1 (1-2)	(公共建築物の耐震化・不燃化等)	○	○
1-1 (3-2)	(市の防災拠点の耐震化等)	○	
1-1	(民間建築物の耐震化)	○	
1-1 (1-2)	(道路基盤の確保)	○	
1-1 (1-2) (2-1)	(常備消防の強化)		○
1-1 (1-2) (2-1)	(消防団の強化)	○	
1-1 (1-2)	(広域避難場所の整備・周知)	○	
1-1 (1-2) (1-3) (1-4) (1-5) (2-3)	(地域における災害対応力の向上)	○	○
1-1 (1-2) (1-3) (1-4) (1-5)	(避難行動要支援者の支援体制の強化)	○	
1-1	(家具転倒防止対策の強化)	○	
1-1 (1-2) (1-3) (1-4) (1-5) (3-2) (5-1) (6-5)	(行政による情報処理・発信体制の整備)		○
1-1 (1-2) (1-3) (1-4) (1-5)	(防災教育・学習の充実)	○	○
1-1 (1-4)	(高潮災害の発生予防)	○	
1-3 (1-4)	(津波被害の発生予防)	○	

リスクシナリオ (再掲)	リスクシナリオへの対応方策	地域における防災力の一層の強化	デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化
2-3 (2-6)	(避難所の環境向上)	○	○
2-3 (2-6)	(災害時トイレ環境の整備)	○	
2-3 (2-6)	(安全・安心な避難所の運営)	○	
2-3	(多様な避難形態に対応した支援の強化)	○	
2-3 (2-4) (4-4)	(被災地における物資の確保)	○	
2-3	(多様な主体に配慮した防災対策の推進)	○	
2-4 (4-4) (5-4)	(応急給水体制の整備)	○	
2-4 (4-4) (5-1) (5-2)	(自立分散型エネルギーシステムの導入)	○	
3-1	(地域防犯体制の充実)	○	○
5-1	(防災拠点施設における非常用電源の確保)	○	
5-1	(ラジオ送信所の整備)		○
5-2	(生活・経済活動の重要施設における非常用電源の確保)	○	
5-5	(港湾の業務継続体制の構築)	○	
6-4	(文化財の防災対策)	○	○

第2章 リスクシナリオ等の設定と脆弱性の分析・評価

本計画の大きな特徴の一つと言えるのが、本章のリスクシナリオ等の設定と脆弱性の分析・評価である。

脆弱性の分析・評価は、地域強靭化の推進を図る上で必要な事項を明らかにするために行うものであり、リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を想定した上で、強靭化施策分野を設定し、総合的かつ客観的に行ってている。

1 リスクシナリオ及び強靭化施策分野の設定

STEP3

(1) リスクシナリオの設定

本計画では、大規模自然災害を想定し、リスクシナリオの設定を行う。

国の35のリスクシナリオ及び県の42のリスクシナリオに基づき、地理的・地形的な地域特性等を踏まえ、29のリスクシナリオを別表（次ページ）のとおり設定する。

(2) 強靭化施策分野の設定

国的基本計画で設定された強靭化施策分野を参考として、本市においては、リスクシナリオを回避するために必要な施策を念頭に置くとともに、千葉市基本計画との整合性を考慮して、次のとおりの7つの個別施策分野と4つの横断的分野を設定する。

なお、個別施策分野は特定部局が主に取り組む分野、横断的分野は特定部局だけで担うものではなく、関係機関等との連携や、市全体として取り組む分野として設定する。

強靭化施策分野

個別施策分野	① 住宅・まちづくり・交通 ② 保健・医療・福祉 ③ 緑地・水辺・環境 ④ 産業・農林 ⑤ 文化・教育・交流 ⑥ 市民参加・コミュニケーション ⑦ 行政機能（危機管理・消防）
横断的分野	⑧ 国、県、民間事業者等との連携 ⑨ 老朽化対策 ⑩ 少子高齢化対策 ⑪ デジタルの活用

次ページに、本市におけるリスクシナリオと施策分野の関係について整理する。

(別表) 千葉市におけるリスクシナリオ及び施策分野

事前に備えるべき目標	千葉市のリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）	個別施策分野							横断的分野			
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
1 直接死を最大限防ぐ	1-1 大規模な地震や風水害に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	○	○			○		○	○	○	○	○
	1-2 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	○	○	○		○		○	○	○	○	○
	1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	○				○	○	○	○	○	○	○
	1-4 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	○		○		○	○	○	○	○	○	○
	1-5 大規模な土砂災害等（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）による多数の死傷者の発生	○		○		○	○	○	○	○	○	○
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足		○	○		○	○	○			○	
	2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	○	○	○			○					
	2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生		○	○				○		○		
	2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	○	○	○	○			○				
	2-5 想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱	○						○				
	2-6 大規模な自然災害と感染症との同時発生		○	○				○		○		
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 矯正施設からの被収容者の逃亡、被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	○				○		○				
	3-2 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	○					○	○	○	○	○	
4 経済機能を機能不全に陥らせない	4-1 サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下	○		○		○	○					
	4-2 コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出	○		○			○					
	4-3 金融サービス等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響							○			○	
	4-4 食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響	○	○	○	○			○				
	4-5 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	○		○	○		○	○	○			
	4-6 農地・森林や生態系等の被害に伴う土地の荒廃・多面的機能の低下			○	○							
5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	5-1 テレビ・ラジオ放送の中止や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態						○	○	○		○	
	5-2 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止	○		○	○		○	○	○			
	5-3 都市ガス供給・石油・LPGガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止	○		○	○		○	○	○			
	5-4 上下水道施設の長期間にわたる機能停止	○	○	○	○		○		○			
	5-5 基幹的陸上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響								○			
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 災害対応・復興復旧を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	○			○			○				
	6-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態			○	○			○				
	6-3 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	○		○								
	6-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	○				○		○			○	
	6-5 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響				○			○				○

(1) 手順

脆弱性の分析・評価については、前章で設定したリスクシナリオごとに次の手順で実施する。

脆弱性の分析・評価の手順

- ① リスクシナリオが発生する主な要因を分析
↓
- ② リスクシナリオを回避するために「必要な取組」を分析
↓
- ③ 全庁調査によりリスクシナリオに関連する「現在の取組」を把握
↓
- ④ 「必要な取組」と「現在の取組」を比較して脆弱性を分析・評価

(2) 結果

脆弱性の分析・評価の結果については、別記「脆弱性の分析・評価の結果」のとおりであり、この結果を踏まえた脆弱性の分析・評価のポイントは次のとおりである。

ア 「みんなが輝く 都市と自然が織りなす・千葉市」（千葉市基本計画抜粋）の実現に向けた長期的視点が必要

いかなる自然災害にも対応できる強靭なまちづくりに向けて、持続的なまちの発展を推進していくことが重要である。未来の千葉市の姿の実現に向け、千葉市基本計画や分野別計画と整合を図りつつ、長期的視点のもと施策を推進していく必要がある。

イ 地域特性や地域の動向を踏まえた対策が必要

本市の東京湾岸には、広範囲の埋立地があり、また、大規模のコンビナートを擁していることから、このような地域特性や地域の動向を踏まえたリスクシナリオを想定し、対策を検討する必要がある。

ウ 効果的なハード・ソフト対策が必要

施設の整備や耐震化等のハード対策のみでは不十分であり、訓練や周知啓発等のソフト対策を組み合わせて、様々な分野における対策を検討し、効果的に対策を推進する必要がある。

エ 国、県、地域住民、民間事業者等との連携が必要

本市域のみならず、より広域的な観点を踏まえ、国・県の取組が必要な場合、地域住民、民間事業者が主体となった取組が必要な場合、他の自治体等の協力を得て行う取組が必要な場合等には、国、県、地域住民、民間事業者等との間で十分に連携を図ることが必要である。

第3章 リスクシナリオへの対応方策

STEP5

前章の脆弱性の分析・評価の結果を踏まえ、国や県の対応方策との関連性を考慮し、リスクシナリオを回避するための施策を検討し、対応方策として整理している。

第1章の強靭化を推進する上での最重要方針に該当施策については、以下のように整理する。

【凡例】

- ・「地域における防災力の一層の強化」に該当する対応方策は【(最重要方針 地域)】と記載する。
- ・「デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化」に該当する対応方策は【(最重要方針 デジタル)】と記載する。

1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

1-1 大規模な地震や風水害に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生

(地震対策の推進) 【(最重要方針 地域)】

千葉市地震被害想定調査報告書を踏まえ、建物耐震化等の被害軽減施策を推進するとともに、市民の防災意識の向上を図るために、ハザードマップにより各地域における建物被害や液状化危険度、各家庭における地震への備え等について市民に分かりやすく伝える。

(公共建築物の耐震化・不燃化等) 【(最重要方針 地域)】 【(最重要方針 デジタル)】

各施設において、引き続き、機能保全を図ることを目的とし、計画的に建替えや修繕を行うとともに、施設の利用計画に応じた耐震化を図る。また、学校の施設環境・機能向上のための大規模改造や老朽化した保育所の建替え等を行うほか、大規模災害時にも機能を維持できるような施設・設備を備えた新病院を整備する。

(市の防災拠点の耐震化等) 【(最重要方針 地域)】

本庁舎において、引き続き、庁舎の防災機能の維持を図ることを目的とし、計画的に修繕を行うとともに、危機管理センターの機能充実を図る。

(民間建築物の耐震化) 【(最重要方針 地域)】

「第4次耐震改修促進計画」において令和12年度末までに、住宅や緊急輸送道路沿道建築物及び耐震診断義務付け対象建築物をおおむね解消することを目標とし、耐震化を推進する。

(密集住宅市街地の環境整備)

密集住宅市街地については、住宅の耐震化、老朽木造住宅の除却及び狭い道路拡幅整備等を促進していく。

また、土地区画整理事業については、狭い道路に接する密集家屋の移転を推進し、都市計画道路や区画道路及び公共下水道施設等の都市基盤整備を実施する。

(幹線道路の整備)

延焼遮断帯、避難経路の確保、ミッシングリンクの解消を図るため、幹線道路整備を引き続き進める。

(道路基盤の確保)【(最重要方針 地域)】

狭い道路拡幅整備事業の事前協議の受付件数増加を図るため、他市の事例や状況を調査・研究し、事業の見直しを検討する。また、危険なブロック塀等の撤去を促進するほか、ユニバーサルデザインを踏まえた歩道のバリアフリー化等を進める。

(災害に強いまちづくりの推進)

都市計画、公園緑地、住宅などの分野別マスタープランに基づき、災害に強い都市づくりをハード、ソフトの両面から進めるとともに、土砂災害特別警戒区域等の災害ハザードエリアを居住促進区域から除外するなど、適切な土地利用を誘導し、災害に強いまちづくりを推進する。

また、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する。

(常備消防の強化)【(最重要方針 デジタル)】

拡大する市街地や人口の増加、火気使用設備及び器具の普及等に伴う、消防需要増大に対応するため、消防活動体制の強化を図るとともに、一人暮らしの高齢者などに対応した防火対策の推進や、ICT を活用した効率的な予防業務の運用などにより火災の未然防止を推進する。

また、映像情報システムの有効活用等、各種通信媒体の活用により、大規模災害発生における情報収集・伝達体制の強化を図る。

(消防団の強化)【(最重要方針 地域)】

災害時における消防団の災害対応力を強化するため、消防団器具置場、小型動力ポンプ付積載車、消防用資機材、携帯用無線機等の整備を図る。

(広域避難場所の整備・周知)【(最重要方針 地域)】

広域避難場所の情報について、引き続き、ハザードマップや様々な広報媒体による啓発の機会を通じて周知を図る。

(地域における災害対応力の向上)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

自主防災組織の活動を支援するため、住民目線での支援策の検討を進めるとともに、助成制度の活用や活動事例の周知啓発等を行う。

また、初期消火力を向上させるため、自主防災組織による排水栓を活用した初期消火活動の訓練を促進する。

(避難行動要支援者の支援体制の強化)【(最重要方針 地域)】

災害関連死のリスクが高い避難行動要支援者の安全を確保するため、千葉市災害時要配慮者支援計画に基づき、平時から府内外の関係者と連携を図り、一人ひとりの状況に応じた個別避難計画を作成するとともに、実情に即した内容への計画の更新や計画に基づく訓練を実施する。

さらに、千葉県災害福祉支援チーム（DWAT）との連携を強化し、要配慮者への福祉的ニーズに的確に対応する。

また、避難行動要支援者名簿の提供を促進するため、提供後の具体的な活動内容について示すことで、地域による支援体制の構築を推進する。

(家具転倒防止対策の強化)【(最重要方針 地域)】

高齢者・重度障害者世帯への家具転倒防止金具取付費の一部助成及び設置を推進していくほか、各家庭において、家具類の固定をはじめ、家具類の配置や向き、高さ等に配慮することや寝室や幼児のいる部屋にはできるだけ家具を設置しないことなど、安全な空間をつくるために必要な内容について、周知啓発を実施する。

(行政による情報処理・発信体制の整備)【(最重要方針 デジタル)】

市民への情報配信については、これまで行っていた市公式ホームページへの公開、ちばし安全・安心メールや各種 SNS への一括配信、千葉市防災ポータルサイト等による配信を継続するとともに、土砂災害（特別）警戒区域居住世帯、津波・高潮の避難対象地域や避難行動要支援者など多様な主体への情報伝達を行う。また、パブリシティを活用した災害情報の広域発信のため、報道機関との連携を図る。

(防災教育・学習の充実)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

学校において訓練や授業等を通じて防災教育を進めるほか、地域において誰もが参加しやすい防災教育の充実を図る。

また、過去の災害に関する調査結果や資料を広く市民に公開するとともに、公民館等において、防災に関する学習機会を提供する。

(民間建築物の適切な管理)

千葉市空家等対策計画に基づき、管理不全な空家等の対策を推進する。

また、空家等の発生予防や流通促進を図るため、空き家ガイドブック等を用いて市民に対する意識啓発や情報提供を行うほか、空家等管理活用支援法人の指定など、新たな流通促進策を検討・実施する。

(複合災害への対応体制の構築)

さまざまな災害が同時または短期間で発生する複合災害が発生した場合、被害の広域化や長期化が懸念されるため、国や県、関係機関等と連携し、複合災害への応急対策に関して必要な体制の構築について検討を進める。

(高潮災害の発生予防)【(最重要方針 地域)】

指定緊急避難場所（高潮）の情報について、引き続き、ハザードマップや様々な広報媒体による啓発の機会を通じて周知を図る。

また、海岸保全施設については、千葉県が整備を進めており、県との連携を図る。

1-2 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

(公共建築物の耐震化・不燃化等)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

各施設において、引き続き、機能保全を図ることを目的とし、計画的に建替えや修繕を行うとともに、施設の利用計画に応じた耐震化を図る。また、学校の施設環境・機能向上のための大規模改造や老朽化した保育所の建替え等を行うほか、大規模災害時にも機能を維持できるような施設・設備を備えた新病院を整備する。【1-1 再掲】

(民間建築物等の防火体制の整備)

重大な消防法令違反対象物に対する違反是正率及び違反対象物に対する是正等の達成率100%を目指す。

また、感震ブレーカーの効果的な普及啓発のため、密集住宅市街地における町内自治会単位の感震ブレーカー設置補助事業を行う。

(幹線道路の整備)

延焼遮断帯、避難経路の確保、ミッシングリンクの解消を図るため、幹線道路整備を引き続き進める。【1-1 再掲】

(道路基盤の確保) 【(最重要方針 地域)】

狭あい道路拡幅整備事業の事前協議の受付件数増加を図るため、他市の事例や状況を調査・研究し、事業の見直しを検討する。また、危険なブロック塀等の撤去を促進するほか、ユニバーサルデザインを踏まえた歩道のバリアフリー化等を進める。【1-1 再掲】

(延焼遮断のための緑地の確保)

緑の機能や大切さについての住民や事業者の理解を深め、民有地緑化を推進するとともに、既存の緑の質の向上を図る。また、都市開発・整備などにあわせて、公園・緑地の計画的な配置・整備を行い、火災発生時の避難環境の確保や延焼防止効果の向上を図る。

(災害に強いまちづくりの推進)

都市計画、公園緑地、住宅などの分野別マスターplanに基づき、災害に強い都市づくりをハード、ソフトの両面から進めるとともに、土砂災害特別警戒区域等の災害ハザードエリアを居住促進区域から除外するなど、適切な土地利用を誘導し、災害に強いまちづくりを推進する。

また、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する。【1-1 再掲】

(常備消防の強化) 【(最重要方針 デジタル)】

拡大する市街地や人口の増加、火気使用設備及び器具の普及等に伴う、消防需要増大に対応するため、消防活動体制の強化を図るとともに、一人暮らしの高齢者などに対応した防火対策の推進や、ICTを活用した効率的な予防業務の運用などにより火災の未然防止を推進する。

また、映像情報システムの有効活用等、各種通信媒体の活用により、大規模災害発生における情報収集・伝達体制の強化を図る。【1-1 再掲】

(消防団の強化) 【(最重要方針 地域)】

災害時における消防団の災害対応力を強化するため、消防団器具置場、小型動力ポンプ付積載車、消防用資機材、携帯用無線機等の整備を図る。【1-1 再掲】

(消防水利の整備)

被害が大きいとされている地域について、消防水利の整備を推進していく。

(地域における災害対応力の向上)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

自主防災組織の活動を支援するため、住民目線での支援策の検討を進めるとともに、助成制度の活用や活動事例の周知啓発等を行う。

また、初期消火力を向上させるため、自主防災組織による排水栓を活用した初期消火活動の訓練を促進する。【1-1 再掲】

(避難行動要支援者の支援体制の強化)【(最重要方針 地域)】

災害関連死のリスクが高い避難行動要支援者の安全を確保するため、千葉市災害時要配慮者支援計画に基づき、平時から庁内外の関係者と連携を図り、一人ひとりの状況に応じた個別避難計画を作成するとともに、実情に即した内容への計画の更新や計画に基づく訓練を実施する。

さらに、千葉県災害福祉支援チーム（DWAT）との連携を強化し、要配慮者への福祉的ニーズに的確に対応する。

また、避難行動要支援者名簿の提供を促進するため、提供後の具体的な活動内容について示すことで、地域による支援体制の構築を推進する。【1-1 再掲】

(防災教育・学習の充実)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

学校において訓練や授業等を通じて防災教育を進めるほか、地域において誰もが参加しやすい防災教育の充実を図る。

また、過去の災害に関する調査結果や資料を広く市民に公開するとともに、公民館等において、防災に関する学習機会を提供する。【1-1 再掲】

(行政による情報処理・発信体制の整備)【(最重要方針 デジタル)】

市民への情報配信については、これまで行っていた市公式ホームページへの公開、ちばし安全・安心メールや各種 SNS への一括配信、千葉市防災ポータルサイト等による配信を継続するとともに、土砂災害（特別）警戒区域居住世帯、津波・高潮の避難対象地域や避難行動要支援者など多様な主体への情報伝達を行う。また、パブリシティを活用した災害情報の広域発信のため、報道機関との連携を図る。

【1-1 再掲】

(広域避難場所の整備・周知)【(最重要方針 地域)】

広域避難場所の情報について、引き続き、ハザードマップや様々な広報媒体による啓発の機会を通じて周知を図る。【1-1 再掲】

1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

(津波被害の発生予防)【(最重要方針 地域)】

指定緊急避難場所（津波）の情報について、引き続き、速やかな避難行動に役立つ情報が掲載された蓄光式の看板や海拔表示の看板を整備するとともに、ハザードマップや様々な広報媒体による啓発の機会を通じて周知を図る。

また、海岸保全施設について、千葉県と連携を図りながら、市で実施する対策を検討する。

(行政による情報処理・発信体制の整備)【(最重要方針 デジタル)】

市民への情報配信については、これまで行っていた市公式ホームページへの公開、ちばし安全・安心メールや各種 SNS への一括配信、千葉市防災ポータルサイト等による配信を継続するとともに、土砂災害（特別）警戒区域居住世帯、津波・高潮の避難対象地域や避難行動要支援者など多様な主体への情報伝達を行う。また、パブリシティを活用した災害情報の広域発信のため、報道機関との連携を図る。【1-1 再掲】

(地域における災害対応力の向上)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

自主防災組織の活動を支援するため、住民目線での支援策の検討を進めるとともに、助成制度の活用や活動事例の周知啓発等を行う。

また、初期消火力を向上させるため、自主防災組織による排水栓を活用した初期消火活動の訓練を促進する。【1-1 再掲】

(避難行動要支援者の支援体制の強化)【(最重要方針 地域)】

災害関連死のリスクが高い避難行動要支援者の安全を確保するため、千葉市災害時要配慮者支援計画に基づき、平時から府内外の関係者と連携を図り、一人ひとりの状況に応じた個別避難計画を作成するとともに、実情に即した内容への計画の更新や計画に基づく訓練を実施する。

さらに、千葉県災害福祉支援チーム（DWAT）との連携を強化し、要配慮者への福祉的ニーズに的確に対応する。

また、避難行動要支援者名簿の提供を促進するため、提供後の具体的な活動内容について示すことで、地域による支援体制の構築を推進する。【1-1 再掲】

(災害に強いまちづくりの推進)

都市計画、公園緑地、住宅などの分野別マスタープランに基づき、災害に強い都市づくりをハード、ソフトの両面から進めるとともに、土砂災害特別警戒区域等の災害ハザードエリアを居住促進区域から除外するなど、適切な土地利用を誘導し、災害に強いまちづくりを推進する。

また、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する。【1-1 再掲】

(防災教育・学習の充実)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

学校において訓練や授業等を通じて防災教育を進めるほか、地域において誰もが参加しやすい防災教育の充実を図る。

また、過去の災害に関する調査結果や資料を広く市民に公開するとともに、公民館等において、防災に関する学習機会を提供する。【1-1 再掲】

1-4 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）

（浸水対策の推進）

流域内の浸水被害を軽減するため、河川改修の検討を進めるとともに、引き続き、洪水ハザードマップや内水ハザードマップの活用等によるソフト対策を推進する。

また、浸水リスクや都市機能の集積度が高いＪＲ千葉駅東口などの地区については、千葉市雨水対策重点地区整備基本方針に基づき、整備基準を引き上げ、雨水対策を強化する。

さらに、公共下水道区域以外の浸水被害軽減のため、排水施設の整備を推進するとともに、老朽化した施設の改修を進める。

（高潮災害の発生予防）【（最重要方針 地域）】

指定緊急避難場所（高潮）の情報について、引き続き、ハザードマップや様々な広報媒体による啓発の機会を通じて周知を図る。

また、海岸保全施設については、千葉県が整備を進めており、県との連携を図る。

【1-1 再掲】

（行政による情報処理・発信体制の整備）【（最重要方針 デジタル）】

市民への情報配信については、これまで行っていた市公式ホームページへの公開、ちばし安全・安心メールや各種ＳＮＳへの一括配信、千葉市防災ポータルサイト等による配信を継続するとともに、土砂災害（特別）警戒区域居住世帯、津波・高潮の避難対象地域や避難行動要支援者など多様な主体への情報伝達を行う。また、パブリシティを活用した災害情報の広域発信のため、報道機関との連携を図る。【1-1 再掲】

（地域における災害対応力の向上）【（最重要方針 地域）】【（最重要方針 デジタル）】

自主防災組織の活動を支援するため、住民目線での支援策の検討を進めるとともに、助成制度の活用や活動事例の周知啓発等を行う。

また、初期消火力を向上させるため、自主防災組織による排水栓を活用した初期消火活動の訓練を促進する。【1-1 再掲】

（避難行動要支援者の支援体制の強化）【（最重要方針 地域）】

災害関連死のリスクが高い避難行動要支援者の安全を確保するため、千葉市災害時要配慮者支援計画に基づき、平時から府内外の関係者と連携を図り、一人ひとりの状況に応じた個別避難計画を作成するとともに、実情に即した内容への計画の更新や計画に基づく訓練を実施する。

さらに、千葉県災害福祉支援チーム（DWAT）との連携を強化し、要配慮者への福祉的ニーズに的確に対応する。

また、避難行動要支援者名簿の提供を促進するため、提供後の具体的な活動内容について示すことで、地域による支援体制の構築を推進する。【1-1 再掲】

(災害に強いまちづくりの推進)

都市計画、公園緑地、住宅などの分野別マスタープランに基づき、災害に強い都市づくりをハード、ソフトの両面から進めるとともに、土砂災害特別警戒区域等の災害ハザードエリアを居住促進区域から除外するなど、適切な土地利用を誘導し、災害に強いまちづくりを推進する。

また、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する。【1-1 再掲】

(防災教育・学習の充実)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

学校において訓練や授業等を通じて防災教育を進めるほか、地域において誰もが参加しやすい防災教育の充実を図る。

また、過去の災害に関する調査結果や資料を広く市民に公開するとともに、公民館等において、防災に関する学習機会を提供する。【1-1 再掲】

(土砂災害の発生予防)

大雨等による土砂災害の発生、被害を最小限に抑えるため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を推進する。

また、土砂災害の危険性が認められるものの基礎調査予定箇所に位置づけられていない箇所については、県へ情報提供するとともに、速やかに土砂災害（特別）警戒区域の指定を検討するよう要請する。

さらに、がけ崩れなどの災害から住民の安全を確保するため、危険ながけ地付近からの移転を促進する。

(土砂災害に関する意識啓発)

千葉県による土砂災害（特別）警戒区域指定後、土砂災害ハザードマップを作成・配布する。また、土砂災害（特別）警戒区域及び基礎調査予定箇所に居住する住民等に対して、土砂災害に関する情報の入手手段の確保や避難行動等の周知・啓発に努めることで、警戒避難体制の充実を図る。

具体的には、しばし安全・安心メールやテレビのデータ放送等の情報の入手手段の確保や、マイタイムラインの作成など、日頃からの備えについて周知・啓発を図る。

(下水道施設の耐震化・更新)

大規模地震発生時においても、下水道の流下機能や処理機能を確保するため、管渠及び処理場・ポンプ場の耐震化を推進する。

また、下水道管渠及び処理場・ポンプ場については、点検・調査結果に基づき計画的に改築を行う。

さらに、河川氾濫、高潮、津波などの被災時においても一定の下水道機能を確保するため、処理場・ポンプ場の耐水化を図る。

(津波被害の発生予防) 【(最重要方針 地域)】

指定緊急避難場所（津波）の情報について、引き続き、速やかな避難行動に役立つ情報が掲載された蓄光式の看板や海拔表示の看板を整備するとともに、ハザードマップや様々な広報媒体による啓発の機会を通じて周知を図る。

また、海岸保全施設について、千葉県と連携を図りながら、市で実施する対策を検討する。

【1-3 再掲】

(複合災害への対応体制の構築)

さまざまな災害が同時または短期間で発生する複合災害が発生した場合、被害の広域化や長期化が懸念されるため、国や県、関係機関等と連携し、複合災害への応急対策に関して必要な体制の構築について検討を進める。【1-1 再掲】

1-5 大規模な土砂災害等（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）による多数の死傷者の発生

(土砂災害の発生予防)

大雨等による土砂災害の発生、被害を最小限に抑えるため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を推進する。

また、土砂災害の危険性が認められるものの基礎調査予定箇所に位置づけられていない箇所については、県へ情報提供するとともに、速やかに土砂災害（特別）警戒区域の指定を検討するよう要請する。

さらに、がけ崩れなどの災害から住民の安全を確保するため、危険ながけ地付近からの移転を促進する。【1-4 再掲】

(土砂災害に関する意識啓発)

千葉県による土砂災害（特別）警戒区域指定後、土砂災害ハザードマップを作成・配布する。また、土砂災害（特別）警戒区域及び基礎調査予定箇所に居住する住民等に対して、土砂災害に関する情報の入手手段の確保や避難行動等の周知・啓発に努めることで、警戒避難体制の充実を図る。

具体的には、ちばし安全・安心メールやテレビのデータ放送等の情報の入手手段の確保や、マイタイムラインの作成など、日頃からの備えについて周知・啓発を図る。【1-4 再掲】

(富士山噴火による降灰対策)

富士山噴火による降灰被害は広域範囲に及ぶため、国や県の検討状況を踏まえ、火山灰による被害を軽減する対策を検討する。

(行政による情報処理・発信体制の整備) 【(最重要方針 デジタル)】

市民への情報配信については、これまで行っていた市公式ホームページへの公開、ちばし安全・安心メールや各種 SNS への一括配信、千葉市防災ポータルサイト等による配信を継続するとともに、土砂災害（特別）警戒区域居住世帯、津波・高潮の避難対象地域や避難行動要支援者など多様な主体への情報伝達を行う。また、パブリシティを活用した災害情報の広域発信のため、報道機関との連携を図る。【1-1 再掲】

(地域における災害対応力の向上)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

自主防災組織の活動を支援するため、住民目線での支援策の検討を進めるとともに、助成制度の活用や活動事例の周知啓発等を行う。

また、初期消火力を向上させるため、自主防災組織による排水栓を活用した初期消火活動の訓練を促進する。【1-1 再掲】

(避難行動要支援者の支援体制の強化)【(最重要方針 地域)】

災害関連死のリスクが高い避難行動要支援者の安全を確保するため、千葉市災害時要配慮者支援計画に基づき、平時から庁内外の関係者と連携を図り、一人ひとりの状況に応じた個別避難計画を作成するとともに、実情に即した内容への計画の更新や計画に基づく訓練を実施する。

また、避難行動要支援者名簿の提供を促進するため、提供後の具体的な活動内容について示すことで、地域による支援体制の構築を推進する。【1-1 再掲】

(災害に強いまちづくりの推進)

都市計画、公園緑地、住宅などの分野別マスタープランに基づき、災害に強い都市づくりをハード、ソフトの両面から進めるとともに、土砂災害特別警戒区域等の災害ハザードエリアを居住促進区域から除外するなど、適切な土地利用を誘導し、災害に強いまちづくりを推進する。

また、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する。【1-1 再掲】

(防災教育・学習の充実)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

学校において訓練や授業等を通じて防災教育を進めるほか、地域において誰もが参加しやすい防災教育の充実を図る。

また、過去の災害に関する調査結果や資料を広く市民に公開するとともに、公民館等において、防災に関する学習機会を提供する。【1-1 再掲】

2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

(医療関係者の災害対応力の向上)

救急救命士の新規養成及び高度な救急救命処置（気管挿管等）が実施可能な救急救命士の養成を計画的に実施する。

(人的支援の受け入れ体制の整備)

災害時受援計画の実行性を高めるため、必要に応じて見直しを行うとともに、受援力の向上を図るため、平常時から他の自治体等との連携を強化する。

(常備消防の強化) 【(最重要方針 デジタル)】

拡大する市街地や人口の増加、火気使用設備及び器具の普及等に伴う、消防需要増大に対応するため、消防活動体制の強化を図るとともに、一人暮らしの高齢者などに対応した防火対策の推進や、ICT を活用した効率的な予防業務の運用などにより火災の未然防止を推進する。

また、映像情報システムの有効活用等、各種通信媒体の活用により、大規模災害発生における情報収集・伝達体制の強化を図る。【1-1 再掲】

(消防団の強化) 【(最重要方針 地域)】

災害時における消防団の災害対応力を強化するため、消防団器具置場、小型動力ポンプ付積載車、消防用資機材、携帯用無線機等の整備を図る。【1-1 再掲】

(消防水利の整備)

被害が大きいとされている地域について、消防水利の整備を推進していく。【1-2 再掲】

2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

(医療関係者の災害対応力の向上)

救急救命士の新規養成及び高度な救急救命処置（気管挿管等）が実施可能な救急救命士の養成を計画的に実施する。【2-1 再掲】

(幹線道路の整備)

延焼遮断帯、避難経路の確保、ミッシングリンクの解消を図るため、幹線道路整備を引き続き進める。【1-1 再掲】

(橋梁の耐震化・架替)

緊急時の輸送や避難時の通行の安全を確保するため、橋梁の耐震補強や架替を実施する。

(人的支援の受け入れ体制の整備)

災害時受援計画の実行性を高めるため、必要に応じて見直しを行うとともに、受援力の向上を図るため、平常時から他の自治体等との連携を強化する。【2-1 再掲】

(災害派遣医療チーム（D M A T）の養成)

医療救護の中心的役割を担う災害派遣医療チーム（D M A T）について訓練を充実し、災害拠点病院のD M A T保有率（100%）を維持する。

(医療施設における非常用電源の確保)

医療施設において、非常用発電機の整備や自立・分散型エネルギー（ガスコーチェネレーション等）の導入等による非常時にも活用できる電源（常用非常用併用電源）の確保を促進する。

(災害時の石油燃料等の確保)

災害時に迅速かつ円滑に石油、L P ガス等の燃料の供給協力が得られるよう、千葉市災害時受援計画に基づき、協定の実効性の強化を図るとともに、新たな協定締結の必要性について検討を行う。

2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生

(避難所の環境向上) 【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

「新型コロナウイルス等感染症を踏まえた避難所開設運営方針について」等に基づき、非接触型体温計、マスク、消毒液やゴム手袋などの衛生用品を今後も継続して備蓄するとともに、令和6年12月に国より出された「自治体向けの避難所に関する取組指針・ガイドライン」の改定内容に基づき、マンホールトイレや携帯トイレの拡充整備の推進等によるトイレ環境の整備や、段ボールベッドの拡充・配備、冷暖房設備の整備等による避難所住環境の改善、避難所のレイアウトや導線などを検討し、感染症の予防や避難所環境の改善に努める。

(災害時トイレ環境の整備) 【(最重要方針 地域)】

避難所に指定されている県立高校、公民館、コミュニティセンター等にマンホールトイレを設置することで災害時における衛生的なトイレ環境を整備し、併せて堅牢な上屋の配備も進める。

また、指定避難所への災害用トイレの備蓄を継続して実施するほか、携帯トイレ等の備蓄啓発に努める。

(し尿処理体制の構築)

千葉市災害廃棄物処理計画に基づき、大規模災害を想定したし尿の適切な処理方法の検討を進める。

(災害廃棄物処理体制の構築)

千葉市災害廃棄物処理計画に基づき、大規模災害を想定した収集・運搬・管理体制の検討や適切な処理方法の検討を進める。

(地域における災害対応力の向上) 【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

自主防災組織の活動を支援するため、住民目線での支援策の検討を進めるとともに、助成制度の活用や活動事例の周知啓発等を行う。

また、初期消火力を向上させるため、自主防災組織による排水栓を活用した初期消火活動の訓練を促進する。【1-1 再掲】

(安全・安心な避難所の運営) 【(最重要方針 地域)】

「避難所運営・開設マニュアル」の随時改訂を行うとともに、補助制度の活用や避難所開設・運営動画、活動事例集の周知等により、避難所運営委員会の活動の質を向上させる。

また、特定の配慮が必要な人だけではなく、多様な背景を持つすべての人の安全が確保できるよう体制を強化するほか、ペットとの同行避難について、飼い主による自主管理を原則とした避難所ごとの収容場所の指定やルールづくりを進める。

さらに、避難の長期化を想定した避難所の集約スキームの構築や避難所運営体制の強化について検討を進める。

(多様な避難形態に対応した支援の強化) 【(最重要方針 地域)】

地域の実情に応じた避難環境の向上を図るため、新たな避難施設の確保や在宅避難、車中泊避難等の分散避難の推進など、多様な避難形態に対応した避難者支援を強化する。

(被災地における物資の確保) 【(最重要方針 地域)】

災害時応援協定による物資調達の実効性を確保するとともに、物資供給を円滑に行うため、継続的に連絡会を開催し、大規模災害時に円滑に物資を供給できる体制を整備する。

また、避難所の長期化対策として、国の取り組み指針に基づく居住スペース確保のため、段ボールベッド等の備蓄品の適切な整備を進めるほか、災害時に避難者の健康保持を図るため、栄養補助食品などを引き続き整備する。

(多様な主体に配慮した防災対策の推進) 【(最重要方針 地域)】

「男女共同参画の視点を取り入れる部会」において提出された意見を精査し、地域防災計画や避難所開設・運営マニュアル等に男女共同参画の視点を取り入れることでより効果的な防災対策を講じる。

(台風等の強風対策)

令和元年に発生した台風による被害を踏まえ、強風による住宅屋根の被害を防止するため、瓦の緊結方法等を定める告示基準への適合を推進する。

2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

(被災地における物資の確保) 【(最重要方針 地域)】

災害時応援協定による物資調達の実効性を確保するとともに、物資供給を円滑に行うため、継続的に連絡会を開催し、大規模災害時に円滑に物資を供給できる体制を整備する。

また、避難所の長期化対策として、国の取り組み指針に基づく居住スペース確保のため、段ボールベッド等の備蓄品の適切な整備を進めるほか、災害時に避難者の健康保持を図るため、栄養補助食品などを引き続き整備する。

【2-3 再掲】

(応急給水体制の整備) 【(最重要方針 地域)】

災害時の飲料水の確保に向けて、ペットボトル水の備蓄、蛇口付受水槽の活用、仮設給水栓の設置による給水の実施、指定給水緊急時協力体制の整備など応急給水体制の整備を進める。

また、災害時の生活用水の確保に向けて、井戸付耐震性貯水槽や非常用井戸の整備、「防災井戸協力の家」の指定、さらに井戸を所有する市内企業との専用水道の利用に関する協定締結など応急給水体制の整備を進める。

(広域災害物資供給拠点の整備)

災害時に調達した物資等や他県市町村からの救援物資を受入れ・保管し、さらに各地域へ配布するための仕分け等を行うための大規模物流施設を適切に維持管理する。

(緊急輸送道路の確保)

改修等を要する緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して、その必要性について周知啓発を行い、助成制度の利用促進を図る。

また、災害時において、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急復旧活動のために重要な緊急輸送道路等の電線共同溝の整備を進める。

さらに、緊急輸送道路沿道の民有地内にある倒木の恐れがある樹木の所有者に対して、伐採費用の奨励制度を活用した適正管理を促す。

(水道施設の耐震化・更新)

大規模自然災害の場面にあっても、必要最低限の水の供給が可能となるよう、管路の耐震化や浄水場の電気・機械設備等の計画的な更新を進める。

(市場機能の強化)

特に老朽化が著しい場内施設の維持管理は、障害発生時には市場機能が混乱し、市民生活への影響度も大きいことから、優先的に施設修繕を実施する。

(幹線道路の整備)

延焼遮断帯、避難経路の確保、ミッシングリンクの解消を図るため、幹線道路整備を引き続き進める。【1-1 再掲】

(橋梁の耐震化・架替)

緊急時の輸送や避難時の通行の安全を確保するため、橋梁の耐震補強や架替を実施する。

【2-2 再掲】

(災害時の石油燃料等の確保)

災害時に迅速かつ円滑に石油、L P ガス等の燃料の供給協力が得られるよう、千葉市災害時受援計画に基づき、協定の実効性の強化を図るとともに、新たな協定締結の必要性について検討を行う。【2-2 再掲】

(消防署等における非常用発電設備等の確保)

計画的に消防署・所の建替えを進めるとともに、地震や風水害等によって、受電設備等が被災し停電が発生した場合においても、消防活動拠点として 72 時間以上の機能の確保ができるよう、消防署・所等に非常用電源設備等の適切な維持管理を図る。

(医療施設における非常用電源の確保)

医療施設において、非常用発電機の整備や自立・分散型エネルギー（ガスコーチェネレーション等）の導入等による非常時にも活用できる電源（常用非常用併用電源）の確保を促進する。【2-2 再掲】

(自立分散型エネルギーシステムの導入) 【(最重要方針 地域)】

防災・避難拠点や家庭、事業所等における自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する。また、災害時に EV に充電した電力を非常用電源として活用するため、EV の普及を促進する。

2-5 想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱

(帰宅困難者に向けた支援設備の整備)

千葉駅、海浜幕張駅など、就業者や来街者が多く、東日本大震災時に混乱が生じた駅周辺及び蘇我駅、稲毛駅など駅の特性上帰宅困難者が多数発生することが予想される駅周辺を優先に、一時滞在施設の指定及び備蓄品の整備を進めていく。一時滞在施設は、市有施設だけではなく、国や県、民間の施設等、広く協力を得られるよう取組を進める。

2-6 大規模な自然災害と感染症との同時発生

(避難所の環境向上) 【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

「新型コロナウイルス等感染症を踏まえた避難所開設運営方針について」等に基づき、非接触型体温計、マスク、消毒液やゴム手袋などの衛生用品を今後も継続して備蓄するとともに、令和6年12月に国より出された「自治体向けの避難所に関する取組指針・ガイドライン」の改定内容に基づき、マンホールトイレや携帯トイレの拡充整備の推進等によるトイレ環境の整備や、段ボールベッドの拡充・配備、冷暖房設備の整備等による避難所住環境の改善、避難所のレイアウトや導線などを検討し、感染症の予防や避難所環境の改善に努める。

【2-3 再掲】

(災害時トイレ環境の整備) 【(最重要方針 地域)】

避難所に指定されている県立高校、公民館、コミュニティセンター等にマンホールトイレを設置することで災害時における衛生的なトイレ環境を整備し、併せて堅牢な上屋の配備も進める。

また、指定避難所への災害用トイレの備蓄を継続して実施するほか、携帯トイレ等の備蓄啓発に努める。【2-3 再掲】

(し尿処理体制の構築)

千葉市災害廃棄物処理計画に基づき、大規模災害を想定したし尿の適切な処理方法の検討を進める。【2-3 再掲】

(災害廃棄物処理体制の構築)

千葉市災害廃棄物処理計画に基づき、大規模災害を想定した収集・運搬・管理体制の検討や適切な処理方法の検討を進める。【2-3 再掲】

(安全・安心な避難所の運営) 【(最重要方針 地域)】

「避難所運営・開設マニュアル」の隨時改訂を行うとともに、補助制度の活用や避難所開設・運営動画、活動事例集の周知等により、避難所運営委員会の活動の質を向上させる。

また、特定の配慮が必要な人だけではなく、多様な背景を持つすべての人の安全が確保できるよう体制を強化するほか、ペットとの同行避難について、飼い主による自主管理を原則とした避難所ごとの収容場所の指定やルールづくりを進める。

さらに、避難の長期化を想定した避難所の集約スキームの構築や避難所運営体制の強化について検討を進める。【2-3 再掲】

3 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 矯正施設からの被収容者の逃亡、被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

(矯正施設の耐震化)

矯正施設について、耐震診断等を踏まえ、着実に推進する。

(警察の治安確保体制の構築)

治安の確保に必要な体制、装備資機材の充実強化を図る。

(警察の交通事故対策)

停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故を回避するための対策を進める。

(地域防犯体制の充実)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

防犯パトロール隊への支援や防犯カメラの設置助成を拡充することにより、地域における防犯力の一層の強化を図る。

また、JR主要駅周辺等に防犯カメラを設置することにより、市街地における犯罪抑止効果を高める。

さらに、地域安全に関する講座等による市民意識の醸成を図る。

3-2 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

(業務継続体制の構築)

業務継続計画の実行性を高めるため、必要に応じて見直しを行うとともに、訓練・研修等を実施し、職員に計画の習熟を図る。また、被災時における移動手段として自転車を活用し、業務の継続性を高める。

(市の防災拠点の耐震化等)【(最重要方針 地域)】

本庁舎において、引き続き、庁舎の防災機能の維持を図ることを目的とし、計画的に修繕を行うとともに、危機管理センターの機能充実を図る。【1-1 再掲】

(行政による情報処理・発信体制の整備)【(最重要方針 デジタル)】

市民への情報配信については、これまで行っていた市公式ホームページへの公開、ちばし安全・安心メールや各種SNSへの一括配信、千葉市防災ポータルサイト等による配信を継続するとともに、土砂災害（特別）警戒区域居住世帯、津波・高潮の避難対象地域や避難行動要支援者など多様な主体への情報伝達を行う。また、パブリシティを活用した災害情報の広域発信のため、報道機関との連携を図る。【1-1 再掲】

(総合防災訓練の実施)

九都県市合同防災訓練・図上訓練を継続して実施し、自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携し、実効的な防災体制を強化するとともに、幅広い人たちの防災意識の高揚及び防災行動力の向上を図る。

(建設関係団体、他自治体等との協力体制の構築)

平常時から協定締結先との連携強化を図る。

4 経済活動を機能不全に陥らせない

4-1 サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下

(市場機能の強化)

特に老朽化が著しい場内施設の維持管理は、障害発生時には市場機能が混乱し、市民生活への影響度も大きいことから、優先的に施設修繕を実施する。【2-4 再掲】

(幹線道路の整備)

延焼遮断帯、避難経路の確保、ミッシングリンクの解消を図るため、幹線道路整備を引き続き進める。【1-1 再掲】

(輸送手段の多様化)

陸・海・空の様々な輸送手段を確保するため、地震、津波、洪水、高潮、土砂災害対策等を進めるとともに、国や県、関係機関等と連携強化を図る。

(民間企業におけるB C Pの策定促進)

民間企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（B C P）を策定し、災害時においての一定の事業活動が継続的に実施できる体制づくりを支援する。

(地域経済の活性化促進)

企業誘致や創業支援による地域経済の新たな担い手の創出のほか、持続可能な経営に向けた取組支援などによって、地域経済の活性化を図る。

4-2 コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出

(コンビナート災害の発生・拡大防止)

関係機関による石油コンビナート等合同防災訓練を継続して実施するなど、石油コンビナート地域の耐災害性を強化する。

(民間建築物等の防火体制の整備)

重大な消防法令違反対象物に対する違反是正率及び違反対象物に対する是正等の達成率100%を目指す。【1-2 再掲】

4-3 金融サービス等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響

(金融機関の業務継続体制の構築)

中央銀行、金融機関、金融庁のB C P策定、システムや通信手段の冗長性の確保、店舗等の耐震化等を推進する。

4-4 食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響

(被災地における物資の確保) 【(最重要方針 地域)】

災害時応援協定による物資調達の実効性を確保するとともに、物資供給を円滑に行うため、継続的に連絡会を開催し、大規模災害時に円滑に物資を供給できる体制を整備する。

また、避難所の長期化対策として、国の取り組み指針に基づく居住スペース確保のため、段ボールベッド等の備蓄品の適切な整備を進めるほか、災害時に避難者の健康保持を図るため、栄養補助食品などを引き続き整備する。【2-3 再掲】

(応急給水体制の整備) 【(最重要方針 地域)】

災害時の飲料水の確保に向けて、ペットボトル水の備蓄、蛇口付受水槽の活用、仮設給水栓の設置による給水の実施、指定給水緊急時協力体制の整備など応急給水体制の整備を進める。

また、災害時の生活用水の確保に向けて、井戸付耐震性貯水槽や非常用井戸の整備、「防災井戸協力の家」の指定、さらに井戸を所有する市内企業との専用水道の利用に関する協定締結など応急給水体制の整備を進める。【2-4 再掲】

(広域災害物資供給拠点の整備)

災害時に調達した物資等や他県市町村からの救援物資を受入れ・保管し、さらに各地域へ配布するための仕分け等を行うための大規模物流施設を適切に維持管理する。【2-4 再掲】

(緊急輸送道路の確保)

改修等を要する緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して、その必要性について周知啓発を行い、助成制度の利用促進を図る。

また、災害時において、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急復旧活動のために重要な緊急輸送道路等の電線共同溝の整備を進める。

さらに、緊急輸送道路沿道の民有地内にある倒木の恐れがある樹木の所有者に対して、伐採費用の奨励制度を活用した適正管理を促す。【2-4 再掲】

(水道施設の耐震化・更新)

大規模自然災害の場面にあっても、必要最低限の水の供給が可能となるよう管路の耐震化や浄水場の電気・機械設備等の計画的な更新を進める。【2-4 再掲】

(市場機能の強化)

特に老朽化が著しい場内施設の維持管理は、障害発生時には市場機能が混乱し、市民生活への影響度も大きいことから、優先的に施設修繕を実施する。【2-4 再掲】

(幹線道路の整備)

延焼遮断帯、避難経路の確保、ミッシングリンクの解消を図るため、幹線道路整備を引き続き進める。【1-1 再掲】

(輸送手段の多様化)

陸・海・空の様々な輸送手段を確保するため、地震、津波、洪水、高潮、土砂災害対策等を進めるとともに、国や県、関係機関等と連携強化を図る。【4-1 再掲】

(災害時の石油燃料等の確保)

災害時に迅速かつ円滑に石油、L P ガス等の燃料の供給協力が得られるよう、千葉市災害時受援計画に基づき、協定の実効性の強化を図るとともに、新たな協定締結の必要性について検討を行う。【2-2 再掲】

(民間建築物等の防火体制の整備)

重大な消防法令違反対象物に対する違反是正率及び違反対象物に対する是正等の達成率100%を目指す。【1-2 再掲】

(コンビナート災害の発生・拡大防止)

関係機関による石油コンビナート等合同防災訓練を継続して実施するなど、石油コンビナート地域の耐災害性を強化する。【4-2 再掲】

(民間企業におけるB C Pの策定促進)

民間企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（B C P）を策定し、災害時においての一定の事業活動が継続的に実施できる体制づくりを支援する。【4-1 再掲】

(自立分散型エネルギーシステムの導入)【(最重要方針 地域)】

防災・避難拠点や家庭、事業所等における自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する。また、災害時にEVに充電した電力を非常用電源として活用するため、EVの普及を促進する。【2-4 再掲】

4-5 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

(水資源関連施設の機能強化と水資源の有効利用等の取組の推進)

現行の用水供給整備水準を超える渇水等に対しては、限られた水資源を有効に活用する観点から、水資源関連施設の機能強化、水資源関連施設や下水道等の既存ストックを有効活用した水資源の有効利用等の取組を進める。

また、限られた水資源を有効に活用する観点から、水資源関連施設の機能強化、雨水・下水道再生等の多様な水資源の有効利用の取組を進める。

4-6 農地・森林や生態系等の被害に伴う土地の荒廃・多面的機能の低下

(農地・森林等の適切な整備)

農地・森林の持つ雨水貯留や土壤流出防止などの機能を保持するため、農地・森林の保全と活用を進める。

(農業集落排水施設の整備)

農村の生活環境を保全するため、農業用集落排水の再編を行う。

また、災害時には、浄化槽清掃業者で組織する組合との協定締結により、農業集落排水の汚水移送を迅速化するとともに、農業用集落排水管路の被災箇所の特定や対応方法の検討を迅速に行うための下水道台帳を整備する。

5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

5-1 テレビ・ラジオ放送の中止や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態

(情報通信手段の確保)

地域防災無線（携帯無線）を配備するとともに、停電と輻輳に強い特設公衆電話を配備する。また、通信の確保や通信網強化のため、通信事業者との連携を強化する。

(防災拠点施設における非常用電源の確保)【(最重要方針 地域)】

防災拠点施設において、非常用発電機の整備や自立・分散型エネルギー（ガスコーチェネレーション等）の導入等による非常時にも活用できる電源（常用非常用併用電源）の確保を検討する。

(災害時の石油燃料等の確保)

災害時に迅速かつ円滑に石油、LPGガス等の燃料の供給協力が得られるよう、千葉市災害時受援計画に基づき、協定の実効性の強化を図るとともに、新たな協定締結の必要性について検討を行う。【2-2 再掲】

(自立分散型エネルギーシステムの導入)【(最重要方針 地域)】

防災・避難拠点や家庭、事業所等における自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する。また、災害時にEVに充電した電力を非常用電源として活用するため、EVの普及を促進する。【2-4 再掲】

(ラジオ送信所の整備)【(最重要方針 デジタル)】

住民の災害情報の入手手段として大きな役割を果たすラジオ放送が災害時に中断しないよう、放送局に対し、ラジオ送信所の整備等を要望する。

(行政による情報処理・発信体制の整備)【(最重要方針 デジタル)】

市民への情報配信については、これまで行っていた市公式ホームページへの公開、ちばし安全・安心メールや各種SNSへの一括配信、千葉市防災ポータルサイト等による配信を継続するとともに、土砂災害（特別）警戒区域居住世帯、津波・高潮の避難対象地域や避難行動要支援者など多様な主体への情報伝達を行う。また、パブリシティを活用した災害情報の広域発信のため、報道機関との連携を図る。【1-1 再掲】

5-2 電力供給ネットワーク（発変電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止

(電力供給ネットワークの耐震化)

災害時において、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急復旧活動のために重要な緊急輸送道路等の電線共同溝の整備を進める。

(ライフライン施設の事業継続体制の構築)

ライフライン事業者において、施設の耐震化を進めるとともに、必要に応じて、事業継続計画の見直しを行う。

また、引き続き、ライフライン事業者と連携した総合防災訓練等を定期的に実施し、連携の強化を図る。

(生活・経済活動の重要施設における非常用電源の確保)【(最重要方針 地域)】

生活・経済活動の重要施設において、非常用発電機の整備や自立・分散型エネルギー（ガスコージェネレーション等）の導入等による非常時にも活用できる電源（常用非常用併用電源）の確保を促進する。

(自立分散型エネルギーシステムの導入)【(最重要方針 地域)】

防災・避難拠点や家庭、事業所等における自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する。また、災害時にEVに充電した電力を非常用電源として活用するため、EVの普及を促進する。【2-4 再掲】

5-3 都市ガス供給・石油・LPGガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止

(ライフライン施設の事業継続体制の構築)

ライフライン事業者において、施設の耐震化を進めるとともに、必要に応じて、事業継続計画の見直しを行う。

また、引き続き、ライフライン事業者と連携した総合防災訓練等を定期的に実施し、連携の強化を図る。【5-2 再掲】

(災害時の石油燃料等の確保)

災害時に迅速かつ円滑に石油、LPGガス等の燃料の供給協力が得られるよう、千葉市災害時支援計画に基づき、協定の実効性の強化を図るとともに、新たな協定締結の必要性について検討を行う。【2-1 再掲】

5-4 上下水道施設の長期間にわたる機能停止

(水道施設の耐震化・更新)

大規模自然災害の場面にあっても、必要最低限の水の供給が可能となるよう、管路の耐震化や浄水場の電気・機械設備等の計画的な更新を進める。【2-4 再掲】

(応急給水体制の整備)【(最重要方針 地域)】

災害時の飲料水の確保に向けて、ペットボトル水の備蓄、蛇口付受水槽の活用、仮設給水栓の設置による給水の実施、指定給水緊急時協力体制の整備など応急給水体制の整備を進める。

また、災害時の生活用水の確保に向けて、井戸付耐震性貯水槽や非常用井戸の整備、「防災井戸協力の家」の指定、さらに井戸を所有する市内企業との専用水道の利用に関する協定締結など応急給水体制の整備を進める。【2-4 再掲】

(下水道施設の耐震化・更新)

大規模地震発生時においても、下水道の流下機能や処理機能を確保するため、管渠及び処理場・ポンプ場の耐震化を推進する。

また、下水道管渠及び処理場・ポンプ場については、点検・調査結果に基づき計画的に改築を行う。

さらに、河川氾濫、高潮、津波などの被災時においても一定の下水道機能を確保するため、処理場・ポンプ場の耐水化を図る。【1-4 再掲】

(一般廃棄物処理施設の整備)

千葉市一般廃棄物処理施設基本計画に基づき、適正に施設の更新を行い、施設の老朽化対策を講じる。

5-5 基幹的陸上海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

(橋梁の耐震化・架替)

緊急時の輸送や避難時の通行の安全を確保するため、橋梁の耐震補強や架替を実施する。

【2-2 再掲】

(幹線道路の整備)

延焼遮断帯、避難経路の確保、ミッシングリンクの解消を図るため、幹線道路整備を引き続き進める。【1-1 再掲】

(港湾の業務継続体制の構築) 【(最重要方針 地域)】

港湾施設の多発同時被災による海上輸送機能の停止に対応するため、千葉県と連携を図り、各関係者との連絡体制を確立し、実効性の向上を図る。

(モノレールの災害対応力向上)

モノレールの安全な運行及び利用者の安全確保のために、車両やATC（自動列車制御装置）の更新などを促進する。

(液状化対策の実施)

地震発生時に液状化現象の発生が予想される地域においては、東日本大震災の被害実態を精査し、千葉県東方沖地震、阪神・淡路大震災における現地調査結果やこれまでの研究成果等を踏まえ、液状化対策を検討する。

(緊急輸送道路の確保)

改修等をする緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して、その必要性について周知啓発を行い、助成制度の利用促進を図る。

また、災害時において、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急復旧活動のために重要な緊急輸送道路等の電線共同溝の整備を進める。

さらに、緊急輸送道路沿道の民有地内にある倒木の恐れがある樹木の所有者に対して、伐採費用の奨励制度を活用した適正管理を促す。【2-4 再掲】

(公共交通の利便性向上)

JR、京成電鉄、千葉都市モノレールによる鉄軌道網や幹線的バス路線等で形成される公共交通ネットワークを維持し、地域に応じた交通サービスを向上させることにより、公共交通の利便性の向上を図る。

(持続可能な交通サービスの形成)

公共交通不便地域などにおいて、新たな移動手段の導入や乗り継ぎの円滑化を促進し、将来にわたり市民が移動しやすい交通サービスを形成する。

6 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

6-1 災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

(建設関係団体、他自治体等との協力体制の構築)

平常時から協定締結先との連携強化を図る。【3-2 再掲】

(人的支援の受入れ体制の整備)

災害時受援計画の実行性を高めるため、必要に応じて見直しを行うとともに、受援力の向上を図るため、平常時から他の自治体等との連携を強化する。【2-1 再掲】

(事前復興まちづくり計画の策定)

災害が発生しても、迅速かつ計画的な復興を実現できるよう、復興のあり方や手順、執行体制等についてあらかじめ検討するため、事前復興まちづくり計画を策定する。

(地域経済の活性化促進)

企業誘致や創業支援による地域経済の新たな担い手の創出のほか、持続可能な経営に向けた取組支援などによって、地域経済の活性化を図る。【4-1 再掲】

(ドローンを活用した災害対応)

災害の被害状況を速やかに把握するため、民間企業・団体との協定締結により、ドローンを活用した被害情報の収集を検討する。

6-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(災害廃棄物処理体制の構築)

千葉市災害廃棄物処理計画に基づき、大規模災害を想定した収集・運搬・管理体制の検討や適切な処理方法の検討を進める。【2-3 再掲】

(人的支援の受入れ体制の整備)

災害時受援計画の実行性を高めるため、必要に応じて見直しを行うとともに、受援力の向上を図るため、平常時から他の自治体等との連携を強化する。【2-1 再掲】

6-3 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

(事前復興まちづくり計画の策定)

災害が発生しても、迅速かつ計画的な復興を実現できるよう、復興のあり方や手順、執行体制等についてあらかじめ検討するため、事前復興まちづくり計画を策定する。【6-1 再掲】

(地域経済の活性化促進)

企業誘致や創業支援による地域経済の新たな担い手の創出のほか、持続可能な経営に向けた取組支援などによって、地域経済の活性化を図る。【4-1 再掲】

6-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化的衰退・損失

(地域におけるコミュニティ活動の推進)

町内自治会の加入・結成をさらに促進していく。

また、地域の担い手を確保し、持続可能なまちづくりの体制を構築するため、多様な主体が関わる地域コミュニティ育成支援や柔軟な連携を推進する。

(文化財の防災対策) 【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

文化財の日常的な維持管理と計画的な保存修理を進めるとともに文化財の防災対策を進める。

また、災害時における被害状況の把握のため、文化財の調査・記録を推進する。

6-5 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家地域経済等への甚大な影響

(行政による情報処理・発信体制の整備) 【(最重要方針 デジタル)】

市民への情報配信については、これまで行っていた市公式ホームページへの公開、ちばし安全・安心メールや各種 SNS への一括配信、千葉市防災ポータルサイト等による配信を継続するとともに、土砂災害（特別）警戒区域居住世帯、津波・高潮の避難対象地域や避難行動要支援者など多様な主体への情報伝達を行う。また、パブリシティを活用した災害情報の広域発信のため、報道機関との連携を図る。【1-1 再掲】

(地域経済の活性化促進)

企業誘致や創業支援による地域経済の新たな担い手の創出のほか、持続可能な経営に向けた取組支援などによって、地域経済の活性化を図る。【4-1 再掲】

第4章 計画の進捗管理

1 進捗状況の把握

計画策定後は、地域強靭化の取組を着実に推進するため、「アクションプラン編」に記載されている事業について、数値目標等を活用して、リスクシナリオごとに進捗管理を実施する。

2 計画の見直し

本計画は、千葉市基本計画で示されている取組や将来像と整合を図りながら、市のあらゆる行政計画の指針として、分野横断的・網羅的に取組を整理するための計画として位置づけられていることから、千葉市基本計画または実施計画の改定に合わせて、計画内容を修正するとともに、地域防災計画等の関連する計画を見直す際には、本計画との整合性を図ることとする。

また、本計画は、社会状況の変化や1の進捗管理の結果を踏まえ、必要に応じて計画内容の見直しを行う。その際は、あらためて本市における脆弱性評価を行った上で、必要な対応方策について明らかにする。

[別記：脆弱性の分析・評価の結果]

1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

1-1 大規模地震や風水害に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生

(地震対策の推進)

地震による被害軽減施策を推進するため、千葉市地震被害想定調査報告書を踏まえた検討を進めるとともに、市民の防災意識の向上を図るために、各地域における災害リスクを市民に分かりやすく伝える必要がある。

(公共建築物の耐震化・不燃化等)

市有建築物については、平成 27 年度末までに概ね耐震化が終了しており、各施設においては、機能保全を図ることを目的とし、計画的に建替えや修繕を行う必要がある。また、学校の施設環境・機能向上のための大規模改造や老朽化した公立保育所の建替え等を行うほか、大規模災害時にも機能を維持できるような施設・設備を備えた新病院を整備する必要がある。

(市の防災拠点の耐震化等)

本庁舎において、引き続き、庁舎の防災機能の維持を図ることを目的とし、計画的に修繕を行うとともに、危機管理センターの機能充実を図る必要がある。

(民間建築物の耐震化)

令和 7 年度末時点での民間住宅の耐震化率は約 96%、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率は約 97%、耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率は要安全が約 92%、要緊急が 94% となっており、一定の進捗が図られているが、引き続き更なる耐震化を図る必要がある。

(密集住宅市街地の環境整備)

密集住宅市街地の住民に対して、住宅の耐震化、老朽木造住宅の除却及び狭い道路拡幅整備等に関する補助制度等の啓発を引き続き実施する必要がある。

(幹線道路の整備)

大規模な延焼を防ぐ効果のほか、避難経路や物資輸送などに必要な都市計画道路などの幹線道路ネットワークが不十分なため、未整備区間の整備を引き続き推進する必要がある。

(道路基盤の確保)

狭い道路拡幅整備事業の事前協議の受付件数は、毎年度概ね 30 件前後あるが、狭い道路の早期解消に向けさらなる利用件数の増加が必要である。

また、危険なブロック塀等の撤去や歩道のバリアフリー化等を進めることにより、安全・安心な避難経路を確保する必要がある。

(災害に強いまちづくりの推進)

各地域の災害リスクを踏まえ、災害ハザードエリアを居住促進区域から除外するなど、適切な土地利用を誘導するとともに、都市基盤の整備を進め、防災力の向上を図る必要がある。

また、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する必要がある。

(常備消防の強化)

拡大する市街地や人口の増加、火気使用設備及び器具の普及等による消防需要増大に対応する必要がある。

一人暮らしの高齢者が増加しており、居住形態に対応した防火対策を推進するとともに、ICT を活用して効率的に予防業務を運用する必要がある。

また、大規模災害発生における消防通信体制の強化を図る必要がある。

(消防団の強化)

災害時における消防団の災害対応力を強化するため、消防団器具置場、小型動力ポンプ付積載車、消防用資機材、携帯用無線機等の整備を図る必要がある。

(広域避難場所の整備・周知)

広域避難場所（指定緊急避難場所（大規模な火災））を 38 か所指定（令和 7 年 4 月）しており、引き続き、周知を行っていく必要がある。

(地域における災害対応力の向上)

自主防災組織の活動カバー率は 97.5%と高いものの、結成後の目的や役割が十分に共有されていないことや担い手不足による住民間の協力の難しさといった課題がある。

これらの課題に対応するため、助成制度の活用や活動事例の周知啓発を通じて、地域防災力の向上を図るとともに、火災被害の拡大防止に向けて、初期消火力の向上を促進する必要がある。

(避難行動要支援者の支援体制の強化)

災害関連死のリスクが高い避難行動要支援者の安全を確保するため、千葉市災害時要配慮者支援計画に基づき、平時から府内外の関係者と連携を図り、一人ひとりの状況に応じた個別避難計画を作成するとともに、実情に即した内容への計画の更新や計画に基づく訓練を実施することで実効性を確保する必要がある。

また、避難行動要支援者名簿の提供を促進することで地域による支援体制の構築を促進する必要がある。

(家具転倒防止対策の強化)

家具転倒防止対策の実施率について、千葉市地震被害想定調査報告書（H29.3）では、65%（千葉県地震防災戦略の目標値）に到達した場合、室内収容物の転倒等による死者数が約 60%程度減少することが判明したため、高齢者・重度障害者世帯への家具転倒防止金具取付費の一部助成及び設置を推進していくほか、各家庭における家具転倒防止等の取組を行うよう啓発を強化する必要がある。

(行政による情報処理・発信体制の整備)

市民への情報配信については、これまで行っていた市公式ホームページへの公開、ちばし安全・安心メールや各種 SNS への一括配信、千葉市防災ポータルサイト等による配信を継続するとともに、土砂災害（特別）警戒区域居住世帯、津波・高潮の避難対象地域や避難行動要支援者など多様な主体への情報伝達を行っていく必要がある。また、パブリシティを活用した災害情報の広域発信のため、報道機関との連携を図る必要がある。

(防災教育・学習の充実)

市民の防災意識向上を図るため、過去の災害から得られた教訓等を活かし、学校における防災教育や、地域における防災に関する学習機会の提供を行う必要がある。

(民間建築物の適切な管理)

今後も空家が増加することが想定されており、災害時の倒壊・火災が危ぶまれることから、管理不全な空家等の対策を推進する必要がある。

(複合災害への対応体制の構築)

さまざまな災害が同時または短期間で発生する複合災害が発生した場合、被害の広域化や長期化が懸念されるため、国や県、関係機関等と連携し、複合災害への応急対策に関して必要な体制を構築する必要がある。

(高潮災害の発生予防)

高潮の一時的な避難場所として指定緊急避難場所（高潮）を 249 か所（令和 7 年 4 月）指定しており、引き続き、周知を行っていく必要がある。

また、海岸保全施設は千葉県が整備を進めており、千葉県と連携を図る必要がある。

1-2 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

(公共建築物の耐震化・不燃化等)

市有建築物については、平成27年度末までに概ね耐震化が終了しており、各施設においては、機能保全を図ることを目的とし、計画的に建替えや修繕を行う必要がある。また、学校の施設環境・機能向上のための大規模改造や老朽化した公立保育所の建替え等を行うほか、大規模災害時にも機能を維持できるような施設・設備を備えた新病院を整備する必要がある。【1-1再掲】

(民間建築物等の防火体制の整備)

消防用設備未設置等の重大違反やその他の違反については、査察の実施により業態の変化等に起因する新たな違反が継続的に確認されている。このため、違反是正のさらなる推進を図るには、査察実施体制の一層の強化が必要である。

(幹線道路の整備)

大規模な延焼を防ぐ効果のほか、避難経路や物資輸送などに必要な都市計画道路などの幹線道路ネットワークが不十分なため、未整備区間の整備を引き続き推進する必要がある。【1-1再掲】

(道路基盤の確保)

狭あい道路拡幅整備事業の事前協議の受付件数は、毎年度概ね30件前後あるが、狭あい道路の早期解消に向けさらなる利用件数の増加が必要である。

また、危険なブロック塀等の撤去や歩道のバリアフリー化等を進めることにより、安全・安心な避難経路を確保する必要がある。【1-1再掲】

(延焼遮断のための緑地の確保)

公園・緑地の計画的な配置・整備を行うとともに、住民等の理解を得ながら、着実に民有地緑化を進める必要がある。

(災害に強いまちづくりの推進)

各地域の災害リスクを踏まえ、災害ハザードエリアを居住促進区域から除外するなど、適切な土地利用を誘導するとともに、都市基盤の整備を進め、防災力の向上を図る必要がある。

また、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する必要がある。【1-1再掲】

(常備消防の強化)

拡大する市街地や人口の増加、火気使用設備及び器具の普及等による消防需要増大に対応する必要がある。

一人暮らしの高齢者が増加しており、居住形態に対応した防火対策を推進するとともに、ICTを活用して効率的に予防業務を運用する必要がある。

また、大規模災害発生時における消防通信体制の強化を図る必要がある。【1-1再掲】

(消防団の強化)

災害時における消防団の災害対応力を強化するため、消防団器具置場、小型動力ポンプ付積載車、消防用資機材、携帯用無線機等の整備を図る必要がある。【1-1再掲】

(消防水利の整備)

千葉市の消防水利の充足率は69.1%であり、引き続き、整備を進めていく必要がある。

(地域における災害対応力の向上)

自主防災組織の活動カバー率は97.5%と高いものの、結成後の目的や役割が十分に共有されていないことや担い手不足による住民間の協力の難しさといった課題がある。

これらの課題に対応するため、助成制度の活用や活動事例の周知啓発を通じて、地域防災力の向上を図るとともに、火災被害の拡大防止に向けて、初期消火力の向上を促進する必要がある。【1-1再掲】

(避難行動要支援者の支援体制の強化)

災害関連死のリスクが高い避難行動要支援者の安全を確保するため、千葉市災害時要配慮者支援計画に基づき、平時から府内外の関係者と連携を図り、一人ひとりの状況に応じた個別避難計画を作成するとともに、実情に即した内容への計画の更新や計画に基づく訓練を実施することで実効性を確保する必要がある。

また、避難行動要支援者名簿の提供を促進することで地域による支援体制の構築を促進する必要がある。

(防災教育・学習の充実)

市民の防災意識向上を図るため、過去の災害から得られた教訓等を活かし、学校における防災教育や、地域における防災に関する学習機会の提供を行う必要がある。【1-1 再掲】

(行政による情報処理・発信体制の整備)

市民への情報配信については、これまで行っていた市公式ホームページへの公開、ちばし安全・安心メールや各種 SNS への一括配信、千葉市防災ポータルサイト等による配信を継続するとともに、土砂災害（特別）警戒区域居住世帯、津波・高潮の避難対象地域や避難行動要支援者など多様な主体への情報伝達を行っていく必要がある。また、パブリシティを活用した災害情報の広域発信のため、報道機関との連携を図る必要がある。【1-1 再掲】

(広域避難場所の整備・周知)

広域避難場所（指定緊急避難場所（大規模な火災））を 38 か所指定（令和 7 年 4 月）しており、引き続き、周知を行っていく必要がある。【1-1 再掲】

1-3 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生

(津波被害の発生予防)

津波の一時的な避難場所として指定緊急避難場所（津波）を 363 か所指定（令和 7 年 4 月、津波避難ビル 50 か所含む）しており、看板を整備するとともに、道路の照明灯等に海拔表示を 420 枚設置しており、引き続き、看板等の設置や市民への周知を行っていく必要がある。

また、海岸保全施設は千葉県が整備を進めており、千葉県と連携を図る必要がある。

(行政による情報処理・発信体制の整備)

市民への情報配信については、これまで行っていた市公式ホームページへの公開、ちばし安全・安心メールや各種 SNS への一括配信、千葉市防災ポータルサイト等による配信を継続するとともに、土砂災害（特別）警戒区域居住世帯、津波・高潮の避難対象地域や避難行動要支援者など多様な主体への情報伝達を行っていく必要がある。また、パブリシティを活用した災害情報の広域発信のため、報道機関との連携を図る必要がある。【1-1 再掲】

(地域における災害対応力の向上)

自主防災組織の活動カバー率は 97.5% と高いものの、結成後の目的や役割が十分に共有されていないことや担い手不足による住民間の協力の難しさといった課題がある。

これらの課題に対応するため、助成制度の活用や活動事例の周知啓発を通じて、地域防災力の向上を図るとともに、火災被害の拡大防止に向けて、初期消火力の向上を促進する必要がある。【1-1 再掲】

(避難行動要支援者の支援体制の強化)

災害関連死のリスクが高い避難行動要支援者の安全を確保するため、千葉市災害時要配慮者支援計画に基づき、平時から府内外の関係者と連携を図り、一人ひとりの状況に応じた個別避難計画を作成するとともに、実情に即した内容への計画の更新や計画に基づく訓練を実施することで実効性を確保する必要がある。

また、避難行動要支援者名簿の提供を促進することで地域による支援体制の構築を促進する必要がある。【1-1 再掲】

(災害に強いまちづくりの推進)

各地域の災害リスクを踏まえ、災害ハザードエリアを居住促進区域から除外するなど、適切な土地利用を誘導するとともに、都市基盤の整備を進め、防災力の向上を図る必要がある。

また、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する必要がある。【1-1 再掲】

(防災教育・学習の充実)

市民の防災意識向上を図るため、過去の災害から得られた教訓等を活かし、学校における防災教育や、地域における防災に関する学習機会の提供を行う必要がある。【1-1 再掲】

**1-4 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)**

(浸水対策の推進)

市内の河川を概ね 1 時間 50mm の大雨に対応できるよう、引き続き、河川の改修を進めるとともに、引き続き、洪水ハザードマップや内水ハザードマップの活用等によるソフト対策を推進する必要がある。

また、雨水施設の整備について、53.4mm/h などの降雨に対する整備が、一度完了した地区においても、低地部などの地形的な要因などにより、再び浸水被害が発生している状況であることから、浸水リスクや都市機能の集積度が高い J R 千葉駅東口などの地区について、整備水準を引き上げ、雨水対策を強化する必要がある。

さらに、公共下水道区域以外でも浸水被害が頻発しており、排水施設の整備を推進するとともに、既存施設の老朽化対策を講じる。

(高潮災害の発生予防)

高潮の一時的な避難場所として指定緊急避難場所（高潮）を 249 か所（令和 7 年 4 月）指定しております、引き続き、周知を行っていく必要がある。

また、海岸保全施設は千葉県が整備を進めており、千葉県と連携を図る必要がある。

【1-1 再掲】

(行政による情報処理・発信体制の整備)

市民への情報配信については、これまで行っていた市公式ホームページへの公開、ちばし安全・安心メールや各種 SNS への一括配信、千葉市防災ポータルサイト等による配信を継続するとともに、土砂災害（特別）警戒区域居住世帯、津波・高潮の避難対象地域や避難行動要支援者など多様な主体への情報伝達を行っていく必要がある。また、パブリシティを活用した災害情報の広域発信のため、報道機関との連携を図る必要がある。【1-1 再掲】

(地域における災害対応力の向上)

自主防災組織の活動カバー率は 97.5% と高いものの、結成後の目的や役割が十分に共有されていないことや担い手不足による住民間の協力の難しさといった課題がある。

これらの課題に対応するため、助成制度の活用や活動事例の周知啓発を通じて、地域防災力の向上を図るとともに、火災被害の拡大防止に向けて、初期消火力の向上を促進する必要がある。【1-1 再掲】

(避難行動要支援者の支援体制の強化)

災害関連死のリスクが高い避難行動要支援者の安全を確保するため、千葉市災害時要配慮者支援計画に基づき、平時から府内外の関係者と連携を図り、一人ひとりの状況に応じた個別避難計画を作成するとともに、実情に即した内容への計画の更新や計画に基づく訓練を実施することで実効性を確保する必要がある。

また、避難行動要支援者名簿の提供を促進することで地域による支援体制の構築を促進する必要がある。【1-1 再掲】

(災害に強いまちづくりの推進)

各地域の災害リスクを踏まえ、災害ハザードエリアを居住促進区域から除外するなど、適切な土地利用を誘導するとともに、都市基盤の整備を進め、防災力の向上を図る必要がある。

また、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する必要がある。【1-1 再掲】

(防災教育・学習の充実)

市民の防災意識向上を図るため、過去の災害から得られた教訓等を活かし、学校における防災教育や、地域における防災に関する学習機会の提供を行う必要がある。【1-1 再掲】

(土砂災害の発生予防)

大雨等による土砂災害の発生、被害を最小限に抑えるため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を推進する必要がある。

また、土砂災害の危険性が認められるものの基礎調査予定箇所に位置づけられていない箇所については、県へ情報提供するとともに、速やかに土砂災害（特別）警戒区域の指定を検討するよう要請する必要がある。

さらに、がけ崩れなどの災害から住民の安全を確保するため、危険ながけ地付近からの移転を促進する必要がある。

(土砂災害に関する意識啓発)

土砂災害防止法に基づく基礎調査予定箇所や土砂災害警戒区域等指定の公表など、ソフト対策による警戒避難体制の充実を図る必要がある。

千葉県知事による土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域（特別）警戒区域の指定後及び基礎調査予定箇所に居住する住民等に、ハザードマップ等による土砂災害に関する啓発活動を行う必要がある。

(下水道施設の耐震化・更新)

下水道施設の耐震化については、引き続き計画的に取り組む必要がある。

また、管渠の老朽化対策としては、令和6年度末現在で標準耐用年数（50年）を超えた下水道管渠が約455km存在し全体の11.9%に及んでおり、改築の緊急度が高い管渠について更新しているが、今後、老朽化した管渠が増え続けることから、計画的に施設を更新する必要がある。

処理場・ポンプ場施設については、施設の老朽化が進んでいることから、計画的に施設を更新する必要がある。

さらに、河川氾濫、高潮、津波などの被災時においても一定の下水道機能を確保する必要がある。

(津波被害の発生予防)

津波の一時的な避難場所として指定緊急避難場所（津波）を363か所指定（令和7年4月、津波避難ビル50か所含む）しており、看板を整備するとともに、道路の照明灯等に海拔表示を420枚設置しており、引き続き、看板等の設置や市民への周知を行っていく必要がある。

また、海岸保全施設は千葉県が整備を進めており、千葉県と連携を図る必要がある。

【1-3 再掲】

(複合災害への対応体制の構築)

さまざまな災害が同時または短期間で発生する複合災害が発生した場合、被害の広域化や長期化が懸念されるため、国や県、関係機関等と連携し、複合災害への応急対策に関して必要な体制を構築する必要がある。【1-1 再掲】

1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による多数の死傷者の発生

（土砂災害の発生予防）

大雨等による土砂災害の発生、被害を最小限に抑えるため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を推進する必要がある。

また、土砂災害の危険性が認められるものの基礎調査予定箇所に位置づけられていない箇所については、県へ情報提供するとともに、速やかに土砂災害（特別）警戒区域の指定を検討するよう要請する必要がある。

さらに、がけ崩れなどの災害から住民の安全を確保するため、危険ながけ地付近からの移転を促進する必要がある。【1-4 再掲】

（土砂災害に関する意識啓発）

土砂災害防止法に基づく基礎調査予定箇所や土砂災害警戒区域等指定の公表など、ソフト対策による警戒避難体制の充実を図る必要がある。

千葉県知事による土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域（特別）警戒区域の指定後及び基礎調査予定箇所に居住する住民等に、ハザードマップ等による土砂災害に関する啓発活動を行う必要がある。【1-4 再掲】

（富士山噴火による降灰対策）

富士山噴火による降灰被害について、火山灰による被害を軽減する対策を検討する必要がある。

（行政による情報処理・発信体制の整備）

市民への情報配信については、これまで行っていた市公式ホームページへの公開、ちばし安全・安心メールや各種 SNS への一括配信、千葉市防災ポータルサイト等による配信を継続するとともに、土砂災害（特別）警戒区域居住世帯、津波・高潮の避難対象地域や避難行動要支援者など多様な主体への情報伝達を行っていく必要がある。また、パブリシティを活用した災害情報の広域発信のため、報道機関との連携を図る必要がある。【1-1 再掲】

（地域における災害対応力の向上）

自主防災組織の活動カバー率は 97.5%と高いものの、結成後の目的や役割が十分に共有されていないことや担い手不足による住民間の協力の難しさといった課題がある。

これらの課題に対応するため、助成制度の活用や活動事例の周知啓発を通じて、地域防災力の向上を図るとともに、火災被害の拡大防止に向けて、初期消火力の向上を促進する必要がある。【1-1 再掲】

（避難行動要支援者の支援体制の強化）

災害関連死のリスクが高い避難行動要支援者の安全を確保するため、千葉市災害時要配慮者支援計画に基づき、平時から府内外の関係者と連携を図り、一人ひとりの状況に応じた個別避難計画を作成するとともに、実情に即した内容への計画の更新や計画に基づく訓練を実施することで実効性を確保する必要がある。

また、避難行動要支援者名簿の提供を促進することで地域による支援体制の構築を促進する必要がある。【1-1 再掲】

（災害に強いまちづくりの推進）

各地域の災害リスクを踏まえ、災害ハザードエリアを居住促進区域から除外するなど、適切な土地利用を誘導するとともに、都市基盤の整備を進め、防災力の向上を図る必要がある。

また、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する必要がある。【1-1 再掲】

（防災教育・学習の充実）

市民の防災意識向上を図るため、過去の災害から得られた教訓等を活かし、学校における防災教育や、地域における防災に関する学習機会の提供を行う必要がある。【1-1 再掲】

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

(医療関係者の災害対応力の向上)

救急救命士の養成については、計画通りの進捗となっているが、今後の大量退職時代に向けて、救急救命士を数的・質的にも維持していく必要がある。

(人的支援の受入れ体制の整備)

他の自治体等から人的支援を円滑に受け入れるため、災害時受援計画を策定しており、受援力の向上を図る必要がある。

(常備消防の強化)

拡大する市街地や人口の増加、火気使用設備及び器具の普及等による消防需要増大に対応する必要がある。

一人暮らしの高齢者が増加しており、居住形態に対応した防火対策を推進するとともに、ICTを活用して効率的に予防業務を運用する必要がある。

また、大規模災害発生における消防通信体制の強化を図る必要がある。【1-1 再掲】

(消防団の強化)

災害時における消防団の災害対応力を強化するため、消防団器具置場、小型動力ポンプ付積載車、消防用資機材、携帯用無線機等の整備を図る必要がある。【1-1 再掲】

(消防水利の整備)

千葉市の消防水利の充足率は 69.1% であり、引き続き、整備を進めていく必要がある。

【1-2 再掲】

2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

(医療関係者の災害対応力の向上)

救急救命士の養成については、計画通りの進捗となっているが、今後の大量退職時代に向けて、救急救命士を数的・質的にも維持していく必要がある。【2-1 再掲】(幹線道路の整備)

大規模な延焼を防ぐ効果のほか、避難経路や物資輸送などに必要な都市計画道路などの幹線道路ネットワークが不十分なため、未整備区間の整備を引き続き推進する必要がある。【1-1 再掲】

(橋梁の耐震化・架替)

橋梁の耐震化や架替を着実に実施してきたが、引き続き、対策を進め、災害など緊急時の輸送や避難時の通行の安全を確保することが必要である。

(人的支援の受入れ体制の整備)

他の自治体等から人的支援を円滑に受け入れるため、災害時受援計画を策定しており、受援力の向上を図る必要がある。【2-1 再掲】

(災害派遣医療チーム（DMAT）の養成)

大規模自然災害発生時に医療体制が絶対的に不足する事態を回避するため、医療救護の中心的役割を担う災害派遣医療チーム（DMAT）について訓練を充実し、災害拠点病院のDMAT保有率（100%）を維持する必要がある。

(医療施設における非常用電源の確保)

災害時において、医療施設の基本的な機能を維持するため、非常用発電機の整備や自立・分散型エネルギー（ガスコーポレーション等）の導入等により、非常時にも活用できる電源（常用非常用併用電源）を確保する必要がある。

(災害時の石油燃料等の確保)

災害時における緊急通行車両や災害拠点病院等へ優先的に燃料の供給を行うため、千葉県石油商業組合千葉支部との協定を締結しており、実効性の強化を図るとともに、LPGガス等の石油燃料以外の燃料についても検討が必要である。

2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生

(避難所の環境向上)

マスク、消毒液やゴム手袋などの衛生用品を今後も継続して備蓄するとともに、マンホールトイレや携帯トイレの拡充等によるトイレ環境の整備や、段ボールベッドの拡充・配備、冷暖房設備の整備等による避難所住環境の整備、避難所のレイアウトや導線などを検討し、感染症の予防や避難所環境の改善に努める必要がある。

(災害時トイレ環境の整備)

災害時のトイレ対策として、避難所に指定されている市立小中学校等にマンホールトイレを設置したが、その他の避難所にもマンホールトイレを整備するとともに、避難生活の長期化を勘案して、堅牢な上屋の配備を進める必要がある。

また、発災後の時系列に合わせて、各種災害用トイレを活用できるよう整備する必要がある。

(し尿処理体制の構築)

災害発生時に円滑なし尿処理を行うため、千葉市災害廃棄物処理計画を策定しており、計画に基づき、大規模災害を想定した収集・運搬・管理体制の検討や適切な処理方法の検討を進める必要がある。

(災害廃棄物処理体制の構築)

災害発生時に円滑な廃棄物処理を行うため、千葉市災害廃棄物処理計画を策定しており、計画に基づき、大規模災害を想定した収集・運搬・管理体制の検討や適切な処理方法の検討を進める必要がある。

(地域における災害対応力の向上)

自主防災組織の活動カバー率は97.5%と高いものの、結成後の目的や役割が十分に共有されていないことや担い手不足による住民間の協力の難しさといった課題がある。

これらの課題に対応するため、助成制度の活用や活動事例の周知啓発を通じて、地域防災力の向上を図るとともに、火災被害の拡大防止に向けて、初期消火力の向上を促進する必要がある。【1-1 再掲】

(安全・安心な避難所の運営)

すべての指定避難所に避難所運営委員会が設立されているため、地域住民が主体となって避難所の開設・運営を行う体制整備はなされているが、活動の質向上や避難生活の長期化を見据えて、避難者自身も避難所運営に参画することの必要性について周知啓発を図る必要がある。

また、避難所運営においては、被災者のプライバシー及び安全の確保並びに衛生管理に努めるとともに、高齢者や障害者をはじめとする要配慮者、女性やLGBT等（性的少数者）への配慮及びペット対策等について適切に対応することが必要である。

さらに、避難の長期化を想定した避難所の集約スキームの構築や避難所運営体制の強化について検討が必要である。

(多様な避難形態に対応した支援の強化)

地域の実情に応じた避難環境の向上を図るため、新たな避難施設の確保や在宅避難、車中泊避難等の分散避難の推進など、多様な避難形態に対応した避難者支援を強化する必要がある。

(被災地における物資の確保)

災害時応援協定による物資調達の実効性を確保するとともに、物資供給を円滑に行うため、平成28年5月に関係課及び関係団体（千葉県倉庫協会等）で構成する連絡会を設置し、定期的に会議を開催しているが、大規模災害発生時に、より一層円滑に運用できるよう、平常時における情報共有やマニュアルの見直し等を行う必要がある。

また、地域防災計画に基づき、新しい千葉市地震被害想定調査報告書による避難所避難者数に対し、発災から3日間必要となる最低限の物資や消毒液等の衛生用品等の備蓄物資の再検討と適切な管理を行う必要がある。

さらに、避難所の長期化対策として、国の取り組み指針に基づく居住スペース確保のため、段ボールベッド等の備蓄品の適切な整備を進めるほか、災害時に避難者の健康保持を図るために、栄養補助食品などを引き続き整備する必要がある。

(多様な主体に配慮した防災対策の推進)

地域防災計画等に男女共同参画の視点を取り入れるため、防災会議「男女共同参画の視点を取り入れる部会」を設置しており、部会の意見を防災対策に反映させる必要がある。

(台風等の強風対策)

令和元年に発生した台風により屋根瓦が破損・飛散する被害が発生、特に瓦の緊結対象となっていない部分で多く発生していた。この結果を踏まえ、瓦の緊結方法等を定める建築基準法の告示基準の改正（令和4年1月）があり、告示基準を満たさない住宅について瓦屋根の改修工事を推進する必要がある。

2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

(被災地における物資の確保)

災害時応援協定による物資調達の実効性を確保するとともに、物資供給を円滑に行うため、平成28年5月に関係課及び関係団体（千葉県倉庫協会等）で構成する連絡会を設置し、定期的に会議を開催しているが、大規模災害発生時に、より一層円滑に運用できるよう、平常時における情報共有やマニュアルの見直し等を行う必要がある。また、地域防災計画に基づき、新しい千葉市地震被害想定調査報告書による避難所避難者数に対し、発災から3日間必要となる最低限の物資や消毒液等の衛生用品等の備蓄物資の再検討と適切な管理を行う必要がある。

さらに、避難所の長期化対策として、国の取り組み指針に基づく居住スペース確保のため、段ボールベッド等の備蓄品の適切な整備を進めるほか、災害時に避難者の健康保持を図るために、栄養補助食品などを引き続き整備する必要がある。【2-3 再掲】

(応急給水体制の整備)

災害時の飲料水を確保するため、ペットボトル水の備蓄を進めるとともに、蛇口付受水槽の活用、仮設給水栓設置による給水の実施、指定給水緊急時協力体制の整備を進める必要がある。

また、災害時の生活用水を確保するため、井戸付耐震性貯水槽、非常用井戸の整備、「防災井戸協力の家」の指定、さらに井戸を所有する市内企業と専用水道の利用についての協定締結などを進める必要がある。

(広域災害物資供給拠点の整備)

災害時に調達した物資等や他県市町村からの救援物資を受入れ・保管し、さらに各地域へ配布するための仕分け等を行うための大規模物流施設を維持管理する必要がある。

(緊急輸送道路の確保)

災害発生等の緊急時に、避難・救助、物資の供給、施設の復旧等の応急対策活動のための交通を確保するため、緊急輸送道路を定めている。

地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を回避するため、耐震診断・耐震改修等を行う建築物の所有者向けに助成制度を実施し、対象者への周知啓発を行っていく必要がある。

また、電線共同溝の整備については、これまで道路特定事業計画に位置付けた生活関連経路を中心に行ってきたが、緊急輸送道路など防災・減災に資する道路の無電柱化の取組が必要である。

さらに、災害時の緊急輸送道路啓開作業の迅速化を図るため、緊急輸送道路沿道の倒木の恐れがある樹木の所有者に対し、奨励制度を活用した樹木の適正管理を促していく必要がある。

(水道施設の耐震化・更新)

災害発生に伴う被害を最小限にとどめ、速やかに復旧できる水道とするため、管路の耐震化や老朽化した施設、設備の計画的な更新が必要である。

(市場機能の強化)

市場は開場後 40 年以上を経過しており、耐用年数を過ぎた施設等も多いことから、修繕履歴等を整理してカルテを作成し、老朽度や使用状況に応じた改修を行う必要がある。

(幹線道路の整備)

大規模な延焼を防ぐ効果のほか、避難経路や物資輸送などに必要な都市計画道路などの幹線道路ネットワークが不十分なため、未整備区間の整備を引き続き推進する必要がある。【1-1 再掲】

(橋梁の耐震化・架替)

橋梁の耐震化や架替を着実に実施してきたが、引き続き、対策を進め、災害など緊急時の輸送や避難時の通行の安全を確保することが必要である。【2-2 再掲】

(災害時の石油燃料等の確保)

災害時における緊急通行車両や災害拠点病院等へ優先的に燃料の供給を行うため、千葉県石油商業組合千葉支部との協定を締結しており、実効性の強化を図るとともに、LPGガス等の石油燃料以外の燃料についても検討が必要である。【2-2 再掲】

(消防署等における非常用発電設備等の確保)

消防署・所の建替えを進めるとともに、消防活動拠点である消防署・所等 26 か所において非常用電源設備を整備し、72 時間以上の稼働を確保する必要がある。

(医療施設における非常用電源の確保)

災害時において、医療施設の基本的な機能を維持するため、非常用発電機の整備や自立・分散型エネルギー（ガスコーチェネレーション等）の導入等により、非常時にも活用できる電源（常用非常用併用電源）を確保する必要がある。【2-2 再掲】

(自立分散型エネルギーシステムの導入)

災害時においても活用できる電源を確保するため、防災・避難拠点となる市立学校や社会福祉施設、家庭、事業所等における自立・分散型エネルギー・システムの導入を推進する必要がある。

また、災害時にEVに充電した電力を非常用電源として活用する必要がある。

2-5 想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱

(帰宅困難者に向けた支援設備の整備)

発生が想定される帰宅困難者数に対し、市が確保する一時滞在施設が不足しているため、今後も新規施設指定に向けた取組強化が必要である。また、一時滞在施設に指定した施設には、引き続き 1 日分の備蓄品を整備する必要がある。

2-6 大規模な自然災害と感染症との同時発生

(避難所の環境向上)

マスク、消毒液やゴム手袋などの衛生用品を今後も継続して備蓄するとともに、マンホールトイレや携帯トイレの拡充等によるトイレ環境の整備や、段ボールベッドの拡充・配備、冷暖房設備の整備等による避難所住環境の整備、避難所のレイアウトや導線などを検討し、感染症の予防や避難所環境の改善に努める必要がある。【2-3 再掲】

(災害時トイレ環境の整備)

災害時のトイレ対策として、避難所に指定されている市立小中学校等にマンホールトイレを設置したが、その他の避難所にもマンホールトイレを整備するとともに、避難生活の長期化を勘案して、堅牢な上屋の配備を進める必要がある。

また、発災後の時系列に合わせて、各種災害用トイレを活用できるよう整備する必要がある。

【2-3 再掲】

(し尿処理体制の構築)

災害発生時に円滑なし尿処理を行うため、千葉市災害廃棄物処理計画を策定しており、計画に基づき、大規模災害を想定した収集・運搬・管理体制の検討や適切な処理方法の検討を進める必要がある。【2-3 再掲】

(災害廃棄物処理体制の構築)

災害発生時に円滑な廃棄物処理を行うため、千葉市災害廃棄物処理計画を策定しており、計画に基づき、大規模災害を想定した収集・運搬・管理体制の検討や適切な処理方法の検討を進める必要がある。【2-3 再掲】

(安全・安心な避難所の運営)

すべての指定避難所に避難所運営委員会が設立されているため、地域住民が主体となって避難所の開設・運営を行う体制整備はなされているが、活動の質向上や避難生活の長期化を見据えて、避難者自身も避難所運営に参画することの必要性について周知啓発を図る必要がある。

また、避難所運営においては、被災者のプライバシー及び安全の確保並びに衛生管理に努めるとともに、高齢者や障害者をはじめとする要配慮者、女性や LGBT 等（性的少数者）への配慮及びペット対策等について適切に対応することが必要である。

さらに、避難の長期化を想定した避難所の集約スキームの構築や避難所運営体制の強化について検討が必要である。【2-3 再掲】

3 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 矯正施設からの被収容者の逃亡、被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

(矯正施設の耐震化)

矯正施設の耐震化率は 75%（令和 4 年度）であるが、老朽化対策と合わせ耐震化を着実に推進する必要がある。

(警察の治安確保体制の構築)

治安の確保に必要な体制、装備資機材の充実強化を図る必要がある。

(警察の交通事故対策)

停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故を回避する必要がある。

(地域防犯体制の充実)

地域防犯の要である防犯パトロール隊への活動の支援により、防犯活動の活性化に一定の効果がみられるが、地域防犯活動の一層の強化を図るとともに、市民の防犯意識を高める必要がある。

3-2 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

(業務継続体制の構築)

令和元年房総半島台風等の被害を受け、地震以外の自然災害にも対応した千葉市業務継続計画<自然災害対策編>を令和2年7月に策定済であるが、今後は必要に応じて計画の見直しを行うとともに、より迅速かつ適切に当該業務が行えるよう、職員に対して計画の習熟を図る必要がある。

また、業務の継続性を高めるため、被災時における移動を円滑に行う必要がある。

(市の防災拠点の耐震化等)

本庁舎において、引き続き、庁舎の防災機能の維持を図ることを目的とし、計画的に修繕を行うとともに、危機管理センターの機能充実を図る必要がある。【1-1 再掲】

(行政による情報処理・発信体制の整備)

市民への情報配信については、これまで行っていた市公式ホームページへの公開、ちばし安全・安心メールや各種SNSへの一括配信、千葉市防災ポータルサイト等による配信を継続するとともに、土砂災害（特別）警戒区域居住世帯、津波・高潮の避難対象地域や避難行動要支援者など多様な主体への情報伝達を行っていく必要がある。また、パブリシティを活用した災害情報の広域発信のため、報道機関との連携を図る必要がある。【1-1 再掲】

(総合防災訓練の実施)

大地震による甚大な被害を想定し、市の防災組織はもとより県市、防災関係機関、民間団体及び自主防災組織などの住民が一体となった合同防災訓練を行う必要がある。

(建設関係団体、他自治体等との協力体制の構築)

建設関係団体、他自治体等と災害復旧に関する協定を締結しているが、平常時から協定締結先との連携を強化する必要がある。

4 経済活動を機能不全に陥らせない

4-1 サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下

(市場機能の強化)

市場は開場後40年以上を経過しており、耐用年数を過ぎた施設等も多いことから、修繕履歴等を整理してカルテを作成し、老朽度や使用状況に応じた改修を行う必要がある。【2-4 再掲】

(幹線道路の整備)

大規模な延焼を防ぐ効果のほか、避難経路や物資輸送などに必要な都市計画道路などの幹線道路ネットワークが不十分なため、未整備区間の整備を引き続き推進する必要がある。【1-1 再掲】

(輸送手段の多様化)

陸・海・空の様々な輸送手段を確保するため、地震、津波、洪水、高潮、土砂災害対策等を進めるとともに、国や県、関係機関等と連携強化を図る必要がある。

(民間企業におけるBCPの策定促進)

民間企業において、災害時に一定の事業活動が継続的に実施できるよう、事業継続計画（BCP）の策定を支援する必要がある。

(地域経済の活性化促進)

災害からの復旧・復興にあたっては、地域の経済活動が重要な役割を担うことから、企業誘致や創業支援による地域経済の新たな担い手の創出のほか、持続可能な経営に向けた取組支援などによって、地域経済の活性化を図る必要がある。

4-2 コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出

(コンビナート災害の発生・拡大防止)

石油コンビナート等における災害の発生・拡大を防止することを目的として、関係機関による合同防災訓練を継続して実施する必要がある。

(民間建築物等の防火体制の整備)

消防用設備未設置等の重大違反やその他の違反については、査察の実施により業態の変化等に起因する新たな違反が継続的に確認されている。このため、違反是正のさらなる推進を図るには、査察実施体制の一層の強化が必要である。【1-2 再掲】

4-3 金融サービス等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響

(金融機関の業務継続体制の構築)

中央銀行、金融機関、金融庁における建物等の耐災害性の向上やシステムのバックアップ、災害時の情報通信機能・電源等の確保やB C Pの策定が進められているが、金融機関の規模・地域によって進捗状況が異なるため、引き続き取組を促進していく必要がある。

4-4 食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響

(被災地における物資の確保)

災害時応援協定による物資調達の実効性を確保するとともに、物資供給を円滑に行うため、平成28年5月に関係課及び関係団体（千葉県倉庫協会等）で構成する連絡会を設置し、定期的に会議を開催しているが、大規模災害発生時に、より一層円滑に運用できるよう、平常時における情報共有やマニュアルの見直し等を行う必要がある。また、地域防災計画に基づき、新しい千葉市地震被害想定調査報告書による避難所避難者数に対し、発災から3日間必要となる最低限の物資や消毒液等の衛生用品等の備蓄物資の再検討と適切な管理を行う必要がある。

さらに、避難所の長期化対策として、国の取り組み指針に基づく居住スペース確保のため、段ボールベッド等の備蓄品の適切な整備を進めるほか、災害時に避難者の健康保持を図るために、栄養補助食品などを引き続き整備する必要がある。【2-3 再掲】

(応急給水体制の整備)

災害時の飲料水を確保するため、ペットボトル水の備蓄を進めるとともに、蛇口付受水槽の活用、仮設給水栓設置による給水の実施、指定給水緊急時協力体制の整備を進める必要がある。

また、災害時の生活用水を確保するため、井戸付耐震性貯水槽、非常用井戸の整備、「防災井戸協力の家」の指定や、井戸を所有する市内企業と専用水道の利用についての協定締結などを進める必要がある。【2-4 再掲】

(広域災害物資供給拠点の整備)

災害時に調達した物資等や他県市町村からの救援物資を受入れ・保管し、さらに各地域へ配布するための仕分け等を行うための大規模物流施設を維持管理する必要がある。【2-4 再掲】

(緊急輸送道路の確保)

災害発生等の緊急時に、避難・救助、物資の供給、施設の復旧等の応急対策活動のための交通を確保するため、緊急輸送道路を定めている。

地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を回避するため、耐震診断・耐震改修等を行う建築物の所有者向けに助成制度を実施し、対象者への周知啓発を行っていく必要がある。

また、電線共同溝の整備については、これまで道路特定事業計画に位置付けた生活関連経路を中心に行ってきたが、緊急輸送道路など防災・減災に資する道路の無電柱化の取組が必要である。

さらに、災害時の緊急輸送道路啓開作業の迅速化を図るため、緊急輸送道路沿道の倒木の恐れがある樹木の所有者に対し、奨励制度を活用した樹木の適正管理を促していく必要がある。

【2-4 再掲】

(水道施設の耐震化・更新)

災害発生に伴う被害を最小限にとどめ、速やかに復旧できる水道とするため、管路の耐震化や老朽化した施設、設備の計画的な更新が必要である。【2-4 再掲】

(市場機能の強化)

市場は開場後 40 年以上を経過しており、耐用年数を過ぎた施設等も多いことから、修繕履歴等を整理してカルテを作成し、老朽度や使用状況に応じた改修を行う必要がある。【2-4 再掲】

(幹線道路の整備)

大規模な延焼を防ぐ効果のほか、避難経路や物資輸送などに必要な都市計画道路などの幹線道路ネットワークが不十分なため、未整備区間の整備を引き続き推進する必要がある。

【1-1 再掲】

(輸送手段の多様化)

陸・海・空の様々な輸送手段を確保するため、地震、津波、洪水、高潮、土砂災害対策等を進めるとともに、国や県、関係機関等と連携強化を図る必要がある。【4-1 再掲】

(災害時の石油燃料等の確保)

災害時における緊急通行車両や災害拠点病院等へ優先的に燃料の供給を行うため、千葉県石油商業組合千葉支部との協定を締結しており、実効性の強化を図るとともに、LPGガス等の石油燃料以外の燃料についても検討が必要である。【2-2 再掲】

(民間建築物等の防火体制の整備)

消防用設備未設置等の重大違反やその他の違反については、査察の実施により業態の変化等に起因する新たな違反が継続的に確認されている。このため、違反是正のさらなる推進を図るには、査察実施体制の一層の強化が必要である。【1-2 再掲】

(コンビナート災害の発生・拡大防止)

石油コンビナート等における災害の発生・拡大を防止することを目的として、関係機関による合同防災訓練を継続して実施する必要がある。【4-2 再掲】

(民間企業におけるBCPの策定促進)

民間企業において、災害時に一定の事業活動が継続的に実施できるよう、事業継続計画（BCP）の策定を支援する必要がある。【4-1 再掲】

(自立分散型エネルギーシステムの導入)

災害時においても活用できる電源を確保するため、防災・避難拠点となる市立学校や社会福祉施設、家庭、事業所等における自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する必要がある。また、災害時にEVに充電した電力を非常用電源として活用する必要がある。【2-4 再掲】

4-5 異常渴水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

(水資源関連施設の機能強化と水資源の有効利用等の取組の推進)

現行の用水供給整備水準を超える渴水等に対しては、限られた水資源を有効に活用する観点から、水資源関連施設の機能強化、水資源関連施設や下水道等の既存ストックを有効活用した水資源の有効利用等の取組を進める必要がある。

また、千葉県は、地形的及び地理的に水資源に恵まれないことから、水源の約3分の2を利根川水系に依存しており、安定した水資源に加え、雨水や再生水等を有効利用する必要がある。

4-6 農地・森林や生態系等の被害に伴う土地の荒廃・多面的機能の低下

(農地・森林等の適切な整備)

農地・森林の持つ雨水貯留や土壤流出防止などの機能を保持するため、農地・森林の保全と活用を進める必要がある。

(農業集落排水施設の整備)

農村の生活環境を保全するため、農業用集落排水の再編を行う必要がある。

また、災害時には、農業集落排水の汚水移送を迅速化するとともに、農業用集落排水管路の被災箇所の特定や対応方法の検討を迅速に行うための下水道台帳を整備する必要がある。

5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

5-1 テレビ・ラジオ放送の中止や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態

(情報通信手段の確保)

市の主要機関及び指定避難所の連絡用に地域防災無線（携帯無線）を配備しているが、その他の手段についても検討する必要がある。

また、通信の確保や通信網強化のため、通信事業者との連携を強化する必要がある。

(防災拠点施設における非常用電源の確保)

防災拠点施設において、非常用発電機の整備や自立・分散型エネルギー（ガスコーチェネレーション等）の導入等による非常時にも活用できる電源（常用非常用併用電源）の確保を検討する。

(災害時の石油燃料等の確保)

災害時における緊急通行車両や災害拠点病院等へ優先的に燃料の供給を行うため、千葉県石油商業組合千葉支部との協定を締結しており、実効性の強化を図るとともに、LPGガス等の石油燃料以外の燃料についても検討が必要である。【2-1 再掲】

(自立分散型エネルギーシステムの導入)

災害時においても活用できる電源を確保するため、防災・避難拠点となる市立学校や社会福祉施設、家庭、事業所等における自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する必要がある。

また、災害時にEVに充電した電力を非常用電源として活用する必要がある。【2-4 再掲】

(ラジオ送信所の整備)

住民の災害情報の入手手段として大きな役割を果たすラジオ放送が、災害時に放送を中断しないよう、放送局に対し、送信所の移転、FM補完局や予備送信所の整備推進を依頼する必要がある。

5-2 電力供給ネットワーク（発変電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止

（電力供給ネットワークの耐震化）

電線共同溝の整備については、これまで道路特定事業計画に位置付けた生活関連経路を中心に行ってきたが、緊急輸送道路など防災・減災に資する道路の無電柱化の取組が必要である。

（ライフライン施設の事業継続体制の構築）

ライフライン事業者において、施設の耐震性を確保するとともに、事業継続計画について、実効性を確保できるよう、必要に応じて見直しを行う必要がある。

また、市においては、ライフライン事業者との連携を強化する必要がある。

（生活・経済活動の重要な施設における非常用電源の確保）

災害時において、生活・経済活動における基本的な機能を維持するため、非常用発電機の整備や自立・分散型エネルギー（ガスコーチェネレーション等）の導入等により、非常時にも活用できる電源（常用非常用併用電源）を確保する必要がある。

（自立分散型エネルギー・システムの導入）

災害時においても活用できる電源を確保するため、防災・避難拠点となる市立学校や社会福祉施設、家庭、事業所等における自立・分散型エネルギー・システムの導入を推進する必要がある。

また、災害時にEVに充電した電力を非常用電源として活用する必要がある。【2-4 再掲】

5-3 都市ガス供給・石油・LPGガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止

（ライフライン施設の事業継続体制の構築）

ライフライン事業者において、施設の耐震性を確保するとともに、事業継続計画について、実効性を確保できるよう、必要に応じて見直しを行う必要がある。

また、市においては、ライフライン事業者との連携を強化する必要がある。【5-2 再掲】

（災害時の石油燃料等の確保）

災害時における緊急通行車両や災害拠点病院等へ優先的に燃料の供給を行うため、千葉県石油商業組合千葉支部との協定を締結しており、実効性の強化を図るとともに、LPGガス等の石油燃料以外の燃料についても検討が必要である。【2-1 再掲】

5-4 上下水道施設の長期間にわたる機能停止

（水道施設の耐震化・更新）

災害発生に伴う被害を最小限にとどめ、速やかに復旧できる水道とするため、管路の耐震化や老朽化した施設、設備の計画的な更新が必要である。【2-4 再掲】

（応急給水体制の整備）

災害時の飲料水を確保するため、ペットボトル水の備蓄を進めるとともに、蛇口付受水槽の活用、仮設給水栓設置による給水の実施、指定給水緊急時協力体制の整備を進める必要がある。

また、災害時の生活用水を確保するため、井戸付耐震性貯水槽、非常用井戸の整備、「防災井戸協力の家」の指定や、井戸を所有する市内企業と専用水道の利用についての協定締結などを進める必要がある。【2-4 再掲】

(下水道施設の耐震化・更新)

下水道施設の耐震化については、引き続き計画的に取り組む必要がある。

また、管渠の老朽化対策としては、令和6年度末現在で標準耐用年数（50年）を超えた下水管渠が約455km存在し全体の11.9%に及んでおり、改築の緊急度が高い管渠について更新しているが、今後、老朽化した管渠が増え続けることから、計画的に施設を更新する必要がある。

処理場・ポンプ場施設については、施設の老朽化が進んでいることから、計画的に施設を更新する必要がある。

さらに、河川氾濫、高潮、津波などの被災時においても一定の下水道機能を確保する必要がある。【1-4 再掲】

(一般廃棄物処理施設の整備)

一般廃棄物処理施設を適正に更新し、老朽化対策を行う必要がある。

5-5 基幹的陸上海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

(橋梁の耐震化・架替)

橋梁の耐震化や架替を着実に実施してきたが、引き続き、対策を進め、災害など緊急時の輸送や避難時の通行の安全を確保することが必要である。【2-2 再掲】

(幹線道路の整備)

大規模な延焼を防ぐ効果のほか、避難経路や物資輸送などに必要な都市計画道路などの幹線道路ネットワークが不十分なため、未整備区間の整備を引き続き推進する必要がある。【1-1 再掲】

(港湾の業務継続体制の構築)

港湾施設の多発同時被災による海上輸送機能の停止に対応するため、千葉県と連携を図り、各関係者との連絡体制を確立し、実効性の向上を図る必要がある。

(モノレールの災害対応力向上)

モノレールの本線部及び車両基地の耐震補強は完了しており、モノレールの安全な運行及び利用者の安全確保のために、車両やATC（自動列車制御装置）の更新などを進めていく必要がある。

(液状化対策の実施)

東日本大震災では、市内でも海岸地埋立て地盤の全体に激しい液状化現象が発生したことから、地震発生時に液状化現象の発生が予想される地域においては、現地調査結果やこれまでの研究成果等を踏まえ、液状化対策を検討する必要がある。

(緊急輸送道路の確保)

災害発生等の緊急時に、避難・救助、物資の供給、施設の復旧等の応急対策活動のための交通を確保するため、緊急輸送道路を定めている。

地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を回避するため、耐震診断・耐震改修等を行う建築物の所有者向けに助成制度を実施し、対象者への周知啓発を行っていく必要がある。

また、電線共同溝の整備については、これまで道路特定事業計画に位置付けた生活関連経路を中心に行ってきたが、緊急輸送道路など防災・減災に資する道路の無電柱化の取組が必要である。

さらに、災害時の緊急輸送道路啓開作業の迅速化を図るため、緊急輸送道路沿道の倒木の恐れがある樹木の所有者に対し、奨励制度を活用した樹木の適正管理を促していく必要がある。

【2-4 再掲】

(公共交通の利便性向上)

鉄軌道網や幹線的バス路線等で形成される公共交通ネットワークを維持し、地域に応じた交通サービスを向上させることにより、公共交通の利便性の向上を図る必要がある。

(持続可能な交通サービスの形成)

公共交通不便地域などにおいて、新たな移動手段の導入や乗り継ぎの円滑化を促進し、将来にわたり市民が移動しやすい交通サービスを形成する必要がある。

6 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

6-1 復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により復興が遅れる及び災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興ができなくなる事態

(建設関係団体、他自治体等との協力体制の構築)

建設関係団体、他自治体等と災害復旧に関する協定を締結しているが、平常時から協定締結先との連携を強化する必要がある。【3-2 再掲】

(事前復興まちづくり計画の策定)

災害が発生しても、迅速かつ計画的な復興を実現できるよう、復興のあり方や手順、執行体制等についてあらかじめ検討しておく必要がある。

(人的支援の受入れ体制の整備)

他の自治体等から人的支援を円滑に受け入れるため、災害時受援計画を策定しており、受援力の向上を図る必要がある。【2-1 再掲】

(地域経済の活性化促進)

災害からの復旧・復興にあたっては、地域の経済活動が重要な役割を担うことから、企業誘致や創業支援による地域経済の新たな担い手の創出のほか、持続可能な経営に向けた取組支援などによって、地域経済の活性化を図る必要がある。【4-1 再掲】

(ドローンを活用した災害対応)

災害の被害状況を速やかに把握するため、ドローンを活用した効率的な被害情報の収集を検討する必要がある。

6-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(災害廃棄物処理体制の構築)

災害発生時に円滑な廃棄物処理を行うため、千葉市災害廃棄物処理計画を策定しており、計画に基づき、大規模災害を想定した収集・運搬・管理体制の検討や適切な処理方法の検討を進める必要がある。【2-3 再掲】

(人的支援の受入れ体制の整備)

他の自治体等から人的支援を円滑に受け入れるため、災害時受援計画を策定しており、受援力の向上を図る必要がある。【2-1 再掲】

6-3 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

(事前復興まちづくり計画の策定)

災害が発生しても、迅速かつ計画的な復興を実現できるよう、復興のあり方や手順、執行体制等についてあらかじめ検討しておく必要がある。【6-1 再掲】

(地域経済の活性化促進)

災害からの復旧・復興にあたっては、地域の経済活動が重要な役割を担うことから、企業誘致や創業支援による地域経済の新たな担い手の創出のほか、持続可能な経営に向けた取組支援などによって、地域経済の活性化を図る必要がある。【4-1 再掲】

6-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化的衰退・損失

(地域におけるコミュニティ活動の推進)

多くの市民が地域活動に取り組めるよう、町内自治会の加入・結成を促進していく必要がある。また、地域の担い手を確保し、持続可能なまちづくりの体制を構築する必要がある。

(文化財の防災対策)

文化財の日常的な維持管理と計画的な保存修理を進めるとともに、台風等による史跡内及び周辺の倒木防止等の文化財の防災対策を進める必要がある。また、災害時における被害状況の把握のため、文化財の調査・記録を進める必要がある。

6-5 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家地域経済等への甚大な影響

(行政による情報処理・発信体制の整備)

市民への情報配信については、これまで行っていた市公式ホームページへの公開、ちばし安全・安心メールや各種 SNS への一括配信、千葉市防災ポータルサイト等による配信を継続するとともに、土砂災害（特別）警戒区域居住世帯、津波・高潮の避難対象地域や避難行動要支援者など多様な主体への情報伝達を行っていく必要がある。また、パブリシティを活用した災害情報の広域発信のため、報道機関との連携を図る必要がある。【1-1 再掲】

(地域経済の活性化促進)

災害からの復旧・復興にあたっては、地域の経済活動が重要な役割を担うことから、企業誘致や創業支援による地域経済の新たな担い手の創出のほか、持続可能な経営に向けた取組支援などによって、地域経済の活性化を図る必要がある。【4-1 再掲】

アクションプラン編

第1章 リスクシナリオごとの事業

計画の実効性を確保し、国土強靭化を着実に進めていくためには、計画事業について、数値目標等を用いて適切に進行管理を行っていく必要がある。

本章では、基本計画編・第3章の対応方策に基づき、千葉市基本計画・実施計画と整合性を図りながら、計画事業の検討を行い、リスクシナリオごとに整理をしている。

計画事業については、数値目標等を設定し、適切に進捗管理を行っていく。

特に、基本計画編・第1章の強靭化を推進する上での最重要方針に該当するリスクシナリオへの対応方策については、その重要性に鑑み、リスクを回避するために効果的な事業を重点的に推進していく。

【凡例】

- ・「地域における防災力の一層の強化」に該当する対応方策は【(最重要方針 地域)】と記載する。
- ・「デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化」に該当する対応方策は【(最重要方針 デジタル)】と記載する。
- ・「災害に強いまちづくり政策パッケージ」に掲載されている事業については【パッケージ】と記載する。

1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

(地震対策の推進) 【(最重要方針 地域)】

●防災アセスメント調査（地震被害想定調査）の結果を踏まえた防災対策の推進（危機管理課）

防災アセスメント調査（地震被害想定調査）の結果を踏まえた防災対策を推進するべく、市民に向けた説明会を実施する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
市民説明会の実施	調査結果を踏まえた防災対策の基本方針の検討	10 回/年	10 回/年

(公共建築物の耐震化・不燃化等)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

●学校施設の環境整備（学校施設課）

学校施設の長寿命化を図るため、計画的な保全改修を行うとともに、施設環境・機能を改善するための整備を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
大規模改造	小学校 22 校	小学校 2 校	小学校 24 校
	中学校 7 校	中学校 4 校	中学校 11 校
外部改修	小学校 55 校	小学校 7 校	小学校 62 校
	中学校 24 校	中学校 7 校	中学校 31 校
	特別支援学校 3 校		特別支援学校 3 校

●公立保育所の建替え（幼保支援課）

老朽化が著しい公立保育所の建替え等を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
改築	4 か所	7 か所	11 か所

●市営住宅の再整備（住宅整備課）

市営住宅の居住環境及び周辺住環境の向上を図るため、「市営住宅長寿命化・再整備計画」に基づき、老朽化した市営住宅の除却等を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
準耐火構造住戸の解体	実施	94 戸解体完了	94 戸解体完了
準耐火構造住戸の入居者移転	実施	98 戸移転完了	98 戸移転完了

●市営住宅の改善（住宅整備課）

市営住宅の長寿命化、バリアフリー化及び脱炭素化を推進するため、「市営住宅長寿命化・再整備計画」に基づき、改善等を行う。（「公営住宅等ストック総合改善事業」を活用）

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
長寿命化型改善 (外壁改修、屋上防水改修)	実施	7 団地	7 団地
居住性向上型・福祉対応型改善（住戸改善、手すり設置）	実施	440 戸 3 団地	440 戸 3 団地
建物の機能更新・脱炭素化（共用灯 LED 化等）	実施	29 団地	29 団地

●公共施設の計画的保全【コミュニティセンター】(市民総務課)

利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
コミュニティセンター建物改修	一	劣化度調査 1カ所 実施設計 1カ所 改修工事 1カ所	劣化度調査 1カ所 実施設計 1カ所 改修工事 1カ所

●公共施設の計画的保全【総合保健医療センター】(医療政策課)

利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
総合保健医療センターの改修	大規模改修工事 (R6. 3～)	大規模改修工事 (R6. 3～R8. 9 予定)	改修完了

●公共施設の計画的保全【ZOZOマリンスタジアム】(公園管理課)

利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
ZOZOマリンスタジアムの改修	改修実施	施設改修	施設改修

●公共施設の計画的保全【フクダ電子アリーナ】(公園管理課)

利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
フクダ電子アリーナの改修	改修実施	空調設備改修等	施設改修

●公共施設の計画的保全【公民館】(生涯学習振興課)

利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
公民館の改修	空調改修工事、 昇降機設備改修実施設 計等の実施	空調設備、 昇降機等の改修	長寿命化を図るための 改修を実施

●公共施設の計画的保全【生涯学習センター】(生涯学習振興課)

利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
生涯学習センターの改修工事・修繕	昇降機設備改修工事、 直流電源装置改修工事 の実施	中央監視装置の改修	長寿命化を図るための 改修を実施

●公共施設の計画的保全【緑区役所】(区政推進課)

利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
緑区役所の改修	—	大規模改修	大規模改修予定

●学校施設管理（危険樹木伐採）(学校施設課)【パッケージ】

危険樹木調査に基づき、学校内の倒木の危険性がある樹木を伐採する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
3 か年で 169 校の危険樹木を伐採	実施	危険樹木調査に基づき、学校内の倒木の危険性がある樹木を伐採する。 【対象】 廃校も含む小中特別支援学校（169 校） 【本数】 650 本（想定） R8～R10 年度の 3 か年で伐採	伐採完了

●新病院の整備（病院局経営企画課）

市の西部地域において胎児から高齢者まで切れ目のない総合的な医療を提供するため、現海浜病院の機能を基盤とした新病院を整備する。（「地域防災拠点建築物整備緊急促進事業」を活用）

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
新病院の整備	建設工事	R8 開院	R8 開院

●千城台南小跡施設の活用（千城台公民館・若葉図書館の再整備）(生涯学習振興課)

老朽化した千城台公民館及び若葉図書館を更新し、地域の社会教育活動の活性化を図るために、旧千城台南小学校跡地への再整備を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
千城台公民館・若葉図書館の再整備	千城台公民館・若葉図書館複合施設新築設計 業務委託の実施	建築・外構工事の実施	建築・外構工事の実施

●千葉中央コミュニティセンターの再整備（資産経営課）

千葉中央コミュニティセンターの耐震性を確保した上で、引き続き公用及び公共用の建物として利用するため、再整備を進める。（「住宅・建築物防災力緊急促進事業（旧地域防災拠点建築物整備緊急促進事業）」を活用）

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
千葉中央コミュニティセンターの減築大規模改修による再整備	減築大規模改修工事着手	減築大規模改修工事	減築大規模改修工事完了

●千葉公園の再整備（緑政課）

広域避難場所である千葉公園の防災力を高めるため、多くの避難者を受け入れられるオープンスペース等や雨水貯留槽を整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
オープンスペース等の整備 雨水貯留槽の整備	・「芝庭」に約 8,000 m ² のオープンスペース（芝生広場）、雨水貯留槽を整備 ・「ドーム前広場」に約 568 m ³ の雨水貯留槽を整備	基本設計 実施設計 公園整備	オープンスペース等の整備

●学びの多様化学校等整備（複合施設：教育センター）（学校施設課）

学びの多様化学校の新規設置等のため、必要な施設改修を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
大規模改造	基本計画策定	R8 年度 基本設計 R9 年度 実施設計 R10～11 年度 大規模改造工事	大規模改造工事実施

●市民会館の再整備（文化振興課）

多彩な文化芸術に触れる機会を提供するため、市民会館の再整備を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
市民会館の整備	基本計画の修正	基本設計 実施設計 用地測量、不動産鑑定	実施設計

(市の防災拠点の耐震化等)【(最重要方針 地域)】

●本庁舎の維持管理（管財課）【パッケージ】

庁舎の防災機能の維持を図ることを目的とし、計画的に修繕を行うとともに、危機管理センターの機能充実を図る。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
本庁舎の維持管理	本庁舎運用中	維持管理の継続	防災性能、耐震性能の維持

(民間建築物の耐震化)【(最重要方針 地域)】

●耐震診断・耐震改修の助成（建築指導課）

地震発生時の住宅の安全性向上のため、木造住宅や分譲マンションの耐震診断、耐震改修及び住宅除却費用の一部を助成する。また、耐震改修促進のため、耐震化促進チラシを作成し、配布する。（「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用）

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
耐震診断助成 ・木造住宅 ・分譲マンション チラシ作成配布	耐震診断助成 5 件 ・木造住宅 4 件 ・分譲マンション 1 件 チラシ作成配布 5,851 枚	耐震診断助成 11 件 チラシ作成配布 5,000 枚/年 チラシ作成配布 5,851 枚	3か年計（予定） 耐震診断助成 33 件 チラシ作成配布 15,000 枚
耐震改修助成 ・木造住宅 ・分譲マンション ・耐震シェルター ・住宅除却	耐震改修等助成 33 件 ・木造住宅 32 件 ・住宅除却 1 件	耐震改修助成 30 件/年	3か年計（予定） 耐震改修助成 90 件

●屋根耐風診断・耐風改修の助成（建築指導課）

強風による住宅屋根の被害を防止し、市民生活の安全を確保するため、既存住宅の瓦屋根の耐風診断及び耐風改修費用の一部を助成する。（「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用）

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
屋根耐風診断・耐風改修の助成	耐風診断助成 0 件 耐風改修助成 18 件	耐風診断助成 2 件/年 耐風改修助成 30 件/年	3か年計（予定） 耐風診断助成 6 件 耐風改修助成 90 件

●民間保育園等改築（改修）助成（幼保指導課）

老朽化が著しい民間保育園の改築（改修）を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
改築 大規模修繕	改築 延べ 5 か所 改修 延べ 3 か所	・改築（継続） 3 か所 ・改修 1 か所 ・改築 3 か所	改築 延べ 8 か所 改修 延べ 4 か所

●認定こども園の建替え等（幼保支援課・幼保指導課）

老朽化が著しい認定こども園の改築（改修）を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
改築	3 園	1 園／年	3 園
大規模修繕	(ひまわり幼稚園 (R6)、都幼稚園 (R6・R7)、ほまれ幼稚園 (R7))		

(密集住宅市街地の環境整備)

●検見川・稻毛地区土地区画整理（検見川稻毛地区画整理事務所）

良好な居住環境の形成を図るため、建物移転や道路整備等により公共施設の整備を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
区画道路等築造	14,758m	1,168m	15,926m

●寒川第一土地区画整理(寒川土地区画整理事務所)

良好な居住環境の形成を図るため、建物移転や都市計画道路及び下水道施設等の公共施設の整備を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
都市計画道路築造	1,397m	731m	2,128m

●東幕張土地区画整理（東幕張土地区画整理事務所）

J R 幕張駅利用者の利便性向上や、地域全体の活性化及び良好な居住環境の形成を図るために、区画道路等の公共施設整備を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
区画道路築造	4,929m	741m	5,670m

●密集住宅市街地の環境整備促進（都市安全課）

密集住宅市街地等における安全で良好な住環境の形成をはかるため、狭あい道路の解消や老朽木造住宅除却の促進について検討する。（狭あい道路整備等促進事業、住宅・建築物耐震改修事業を活用）

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
制度の検討	検討	検討・実施	実施

(幹線道路の整備)

●（仮称） 検見川・真砂スマート I C の整備（道路計画課）

東京方面とのアクセスを向上させるため、東関東自動車道にスマート IC を整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
道路整備	道路整備	道路整備	道路整備

●新湾岸道路の整備（道路計画課）

千葉県湾岸地域における抜本的な渋滞解消を図る「新湾岸道路計画」の具体化に向け、調査・検討を行う。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
調査・検討	—	千葉県湾岸地区道路検討会による基本方針策定	調査・検討

●国道の整備（国道直轄事業負担金）（道路計画課）

道路の渋滞緩和や安全対策を図るために、国が管理する市内国道の整備（国道357号湾岸千葉地区改良（蘇我地区）など）を促進する。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
国道357号湾岸千葉地区改良（蘇我地区）	用地取得	用地取得	用地取得
国道51号（北千葉拡幅）	道路整備	道路整備	道路整備

●主要地方道 生実本納線の整備（街路建設課）

茂原方面と市内中心部のアクセスを向上させるため、生実町から赤井町までの未整備区間を整備する。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
道路整備	道路整備	道路整備	供用
用地取得	用地取得：6,080 m ² (副道)	用地取得：6,593 m ² (副道)	用地取得：12,673 m ² (副道)

●高田ICフル化の整備（道路建設課）

千葉外房有料道路高田インターインジのフルインター化を図るために、新たに茂原方面への入口と茂原方面からの出口を整備する。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
道路整備	道路整備	道路整備	道路整備

●都市計画道路磯辺茂呂町線（園生町地区）の整備（街路建設課）

千葉都心部への通過交通の流入抑制による交通渋滞の緩和を図るために、道路整備する。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
用地取得	用地取得：45,183 m ²	用地取得：5,950 m ²	用地取得：50,463 m ²
道路整備	道路整備	道路整備	道路整備

●都市計画道路塩田町誉田町線（塩田町地区）の整備（街路建設課）

蘇我副都心と千葉東南部とのアクセス強化とともに千葉都心部への通過交通の流入抑制による交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路を整備する。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
用地取得	用地取得：32,850 m ²	用地取得：830 m ²	用地取得：33,680 m ²
その他整備	道路整備	道路整備	道路整備

●都市計画道路塩田町誉田町線（誉田町地区）の整備（街路建設課）

地域間の連絡強化及び交通の円滑化を図るため、道路整備する。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
用地取得	用地取得：23,420 m ²	用地取得：5,334 m ²	用地取得：28,754 m ²

●都市計画道路村田町線の整備（街路建設課）

周辺都市との連絡強化等を図るため、道路整備する。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
本線 用地取得	用地取得：17,783 m ²	用地取得	用地取得：17,783 m ²
道路整備	道路整備	道路整備	道路整備

●都市計画道路美浜長作町線（長作町地区）の整備（県事業負担金）（街路建設課）

周辺都市との連絡強化及び交通の円滑化を図るため、道路整備を促進する。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
用地取得	道路整備	道路整備	道路整備

●県道幕張八千代線（実粋4号踏切）の整備（県事業負担金）（街路建設課）

地域交通の利便性と安全性を確保するため、道路整備を促進する。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
道路整備	道路整備	道路整備	道路整備

●都市計画道路 越智町土気町線（越智町地区）の整備（道路計画課）

慢性的な渋滞が発生している千葉大網線のバイパスとして、越智町地先の生実本納線からあすみが丘の八幡橋までの未整備区間を整備する。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
調査・設計	—	用地測量	用地測量

●国道 357 号湾岸千葉地区改良（蘇我地区）の関連整備（街路建設課・総合治水課）

国が施行する国道 357 号湾岸千葉地区改良事業（蘇我地区）に併せ、国道 357 号の沿道交通の利便性・安全性を向上させるため、副道（市道）を整備する。

また、並行する水路の移設を実施する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地取得	用地取得 : 227 m ²	用地取得 : 595 m ²	用地取得 : 822 m ²

●市道 土気 17 号線（下大和田町地区、高津戸町地区）の整備（道路建設課）

土気停車場千葉中線と誉田停車場中野線間は、カーブや狭隘箇所が多く、すれ違いが困難なことから、安全性・利便性の向上を図るため、拡幅整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地取得	用地取得 : 5,536.63 m ²	用地取得 : 2,552 m ²	用地取得 : 8,088.63 m ²

●市道 若松町金親町線（千城台東地区・金親町地区）の整備（道路建設課）

本市と八街・東金方面のアクセス向上のほか、高低差が大きく見通しが悪いことから、安全性・利便性を図るため、拡幅整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地取得	用地取得 : 964.99 m ²	用地取得 : 1,394 m ²	用地取得 : 2,358.99 m ²

●市道 仁戸名町平山町線（大宮町地区）の整備（道路計画課）

交通量が多く、外側線や歩道がないことから安全性・利便性の向上を図るため、道路整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
調査・設計	—	用地測量	用地測量
用地取得	—	用地取得 510 m ²	用地取得 510 m ²

●市道 誉田町野呂町線（野呂町地区）の整備（道路計画課）

広域避難場所である泉自然公園と国道 126 号のアクセス向上を図るため、道路整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地取得	—	用地取得 : 750 m ²	用地取得 : 750 m ²

●主要地方道千葉大網線（土気駅北口）の整備（道路建設課）

歩行者の安全確保及び慢性的な渋滞緩和を図るため、歩道の整備及び交差点の改良を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地取得	用地取得 : 2,260.8 m ²	用地取得 : 228 m ²	用地取得 : 2,488.8 m ²
道路整備	道路整備 : 584m	道路整備 : 60m	道路整備 644m

●都市計画道路誉田駅前線の整備（街路建設課）

J R 誉田駅へのアクセス強化や歩行者の安全確保を図るため、道路整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地取得	用地取得 : 8,285 m ²	用地取得 : 1,757 m ²	用地取得 : 10,042 m ²
道路整備	道路整備	道路整備	道路整備

●都市計画道路南町宮崎町線の整備（街路建設課）

地域間の連絡強化及び交通の円滑化を図るため、道路整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
調査・設計	道路整備	道路整備	供用

●都市計画道路幕張本郷松波線（幕張町地区）の整備（街路建設課）

地域交通の利便性と安全性を確保するため、道路整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地取得	用地取得 : 6,435 m ²	用地取得 : 4,300 m ²	用地取得 : 10,735 m ²

●都市計画道路幕張本郷松波線（弥生町地区）の整備（街路建設課）

快適で利便性の高い道路交通体系を確立するため、道路整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
調査・設計	電線共同工整備	電線共同工整備	完了

●都市計画道路 千葉寺町赤井町線（松ヶ丘町地区）の整備（街路建設課）

千葉大網線の慢性的な渋滞を解消するため、16 号バイパスとの交差部である松ヶ丘交差点付近から星久喜交番付近までの区間を拡幅整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
調査・設計	道路整備	道路整備	供用

●都市計画道路 千葉寺町赤井町線（仁戸名町地区）の整備（街路建設課）

千葉大網線の慢性的な渋滞を解消するため、拡幅整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地取得	A=0m ²	計画内容 : A=3, 750m ²	A=3, 750m ²

●都市計画道路 源町桜木線（桜木5丁目地区）の整備

国道51号と国道51号バイパスのアクセス向上を図るため、道路整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地取得	A=0m ²	計画内容 : A=3, 930m ²	A=3, 930m ²

●都市計画道路 加曽利町大森町線（大森町地区）・大森台駅前線の整備（街路建設課）

千葉大網線と蘇我地区の広域避難場所や蘇我駅のアクセスを向上させるため道路整備するほか、京成大森台駅前広場及び駅前線を整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地取得	用地取得 : 4,576 m ²	用地取得 : 380 m ²	用地取得 : 4,956 m ²

●都市計画道路 加曽利町大森町線（松ヶ丘町地区）の整備（街路建設課）

千葉大網線と蘇我地区の広域避難場所や蘇我駅のアクセス向上を図るため、道路整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地取得	用地取得 : 2,433 m ²	用地取得 : 1,285 m ²	用地取得 : 3,718 m ²

●都市計画道路 本町星久喜町線（亥鼻地区）の整備（街路建設課）

千葉中心部と千葉大病院のアクセス向上を図るため、道路整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地取得	用地取得 : 486 m ²	用地取得 : 340 m ²	用地取得 : 826 m ²

●都市計画道路 本町星久喜町線（星久喜町地区）の整備（街路建設課）

国道 16 号と千葉大病院のアクセス向上を図るため、道路整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地取得	用地取得 : 1,056 m ²	用地取得 : 3,070 m ²	用地取得 : 4,126 m ²

●都市計画道路 園生町柏井町線（柏井 4 丁目地区）の整備（街路建設課）

八千代市とのアクセス向上を図るため、道路整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地取得	用地取得 : 200 m ²	用地取得 : 300 m ²	用地取得 : 500 m ²

●都市計画道路 大膳野町誉田町線（誉田 1 丁目地区）の整備（道路計画課・街路建設課）

千葉大網線と千葉外房有料道路のアクセス向上を図るため、道路整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地取得	用地取得 2,343 m ²	用地取得 1,200 m ²	用地取得 3,543 m ²

●道路の計画調査（道路計画課）

効率的かつ効果的に道路整備を行うため、幹線道路網の整備計画や渋滞対策プログラムを策定する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
幹線道路網整備計画の策定	—	策定	策定
渋滞対策プログラムの策定	—	策定	策定

●舗装の新設・改良（土木管理課）

道路を安全で快適に通行するため、舗装を新設・改良する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
舗装の新設・改良	—	舗装の新設・改良	舗装新設 L=7.2km 舗装改良 L=72.0km

●側溝の新設・改良（土木管理課）

道路を安全で快適に通行するため、側溝を新設・改良する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
側溝の新設・改良	—	側溝の新設・改良	側溝新設 L=5.7km 側溝改良 L=12.9km

●道路施設の長寿命化（土木保全課）

道路利用者の安全・安心を確保するため、個別施設計画に基づき、道路施設の計画的な点検・補修を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
道路施設の点検 補修	継続実施中	<p>【点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁点検 215 橋 ・歩道橋点検 44 橋 ・舗装点検 250km ・のり面・擁壁点検 194 箇所 ・道路照明灯点検 6,000 基 ・その他道路施設 1 式 <p>【補修工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁補修 32 橋 ・歩道橋補修 7 橋 ・のり面・擁壁補修 11 箇所 ・その他道路施設 1 式 	<p>【点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁点検 215 橋 ・歩道橋点検 44 橋 ・舗装点検 250km ・のり面・擁壁点検 194 箇所 ・道路照明灯点検 6,000 基 ・その他道路施設 1 式 <p>【補修工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁補修 32 橋 ・歩道橋補修 7 橋 ・のり面・擁壁補修 11 箇所 ・その他道路施設 1 式

●市民生活に密着した道路の維持管理（土木保全課・土木管理課）

将来にわたり安全・安心な道路を確保していくため、路面下空洞調査や道路の防草対策など、効率的・効果的な維持管理を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
路面下空洞調査	—	路面下空洞調査	路線延長：126km
防草対策（防草コンクリート等）	—	防草対策（防草コンクリート等）	防草対策 A=5, 200m ²

（道路基盤の確保）【（最重要方針 地域）】

●危険ブロック塀等改善補助事業（建築指導課）

危険なブロック塀等の撤去及び軽量フェンス等の設置を推進することにより、ブロック塀等の倒壊から市民の生命及び身体を保護するとともに、避難場所への経路を確保する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
ブロック塀撤去費用等の助成	ブロック塀等撤去 24 件/年 フェンス新設 12 件/年	ブロック塀等撤去 24 件/年 フェンス新設 12 件/年	3か年計（予定） ブロック塀等撤去 72 件 フェンス新設 36 件

●狭あい道路の整備（建築指導課・土木管理課）

安全で良好な住環境の形成を図るため、寄付される道路後退用地内の塀の撤去費などの一部を助成するとともに、道路を整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
狭あい道路の整備	整備延長 21.2km	整備延長 0.5km/年	整備延長 22.7km

●私道の整備助成（土木管理課）

私道利用者の安全と生活環境の向上を図るため、私道の舗装、排水施設、手すりの整備に係る費用を助成する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
私道の整備助成	—	私道の整備助成	助成件数 15 件

（災害に強いまちづくりの推進）

●JR 稲毛駅東口駅前地区のまちづくり（市街地整備課）

J R 稲毛駅東口における慢性的な駅前広場の混雑などの課題を改善するため、駅前広場や周辺交差点の再整備を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
駅前広場再整備	駅前広場等改善方策検討	駅前広場等改善方策検討	駅前広場等改善方策検討など

●JR 蘇我駅東口駅前地区のまちづくり（市街地整備課）

蘇我副都心の交通結節点としての機能を高めるため、市街地再開発による蘇我駅東口駅前広場を含めた周辺の一体的な再編を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
民間再開発事業検討支援と駅前広場再整備	・再開発事業検討支援 ・駅前広場基本計画案比較検討	再開発事業検討支援	再開発事業検討支援

●マリンスタジアムの再構築（マリンスタジアム再整備推進課）

幕張新都心の更なる魅力向上を目指すとともに、災害に強いまちづくりの実現に貢献する防災拠点として、マリンスタジアムを再構築する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
マリンスタジアム及び都市公園含む周辺整備	基本構想策定	令和 8 年頃 事業協力者の募集・決定、基本計画の検討、事業実施の判断 令和 9～15 年頃 事業者選定、基本設計、実施設計、建設工事	令和 9～15 年頃 事業者選定、基本設計、実施設計、建設工事

●みなと公園のリニューアル（公園管理課）

市庁舎に近接した、みなと公園の子育て環境や防災機能を充実するため、公園再整備に向けた検討を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
改修設計	アンケート調査実施	改修設計	設計完了

(常備消防の強化)【(最重要方針 デジタル)】

●大規模土砂風水害・震災を見据えた消防力の強化（警防課）

大規模災害の被害を最小限にするため、消防隊への新たな資機材の導入や防災設備を増設する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
土砂搬送のためのベルトコンベア及び崩落監視システムの導入	R 5 年度～年度末までの間に計画どおり整備している。	【R 5 年度】 <ul style="list-style-type: none">・ベルトコンベア 6 台・崩落監視システム 1 台 【R 6 年度】 <ul style="list-style-type: none">・ベルトコンベア 6 台・崩落監視システム 1 台	整備した資機材の習熟を図るとともに、消防活動基準の整備を行う。
震災対応設備の増設	R 5 年度～R 7 年度末までの間、計画どおり、それぞれ年間 1 (基・庫・式) ずつ整備している	・耐震性貯水槽 1 基/年 ・防災器具収納庫 1 庫/年 ・小型動力ポンプ 1 式/年	これまで同様、年間 1 (基・庫・式) ずつ整備予定。第二次実施計画事業。

●消防教育訓練環境の整備（消防学校）

消防職員の教育訓練環境を維持するため、老朽化した訓練施設を改修する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
訓練塔外部改修に向けた設計	実施設計を完了予定。	外壁改修・浸水修繕等	令和 8 年度中に工事完了予定。

●泡消火薬剤の整備（警防課）

消防活動体制の充実強化を図るため、高い消火性能を保有し、環境へ配慮した泡消火薬剤を整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
泡消火薬剤の整備	【R5 年度】 <ul style="list-style-type: none">・薬剤購入 7,300ℓ 【R6 年度】 <ul style="list-style-type: none">・薬剤購入 3,100ℓ 【R7 年度】 <ul style="list-style-type: none">・薬剤購入 1,600ℓ(予定)	【R8～10 年度】 <ul style="list-style-type: none">使用等に伴い、不足している数量を整備。	消防活動体制の充実強化を図るため、高い消火性能を保有し、環境へ配慮した泡消火薬剤を整備する。

●先端技術を用いた災害時の情報共有強化（警防課）

大規模災害時に迅速に対応し、被害を最小限にするため、先進技術を用いた資器材を導入し情報共有体制を強化する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
映像伝送アプリケーションの導入	<p>【令和5年度】 タブレット端末でのアプリケーション動作確認を実施</p> <p>【令和6年度】 各消防署の指揮隊、警防課及び防災対策課にアカウントを配置、試験運用</p> <p>【令和7年度】 継続し、試験運用</p>	<p>配信用アカウント 7 視聴用アカウント 8 配信可能アカウント 26</p> <p>消防隊タブレット端末もしくはインターネットブラウザ環境で運用</p>	<p>配信用アカウント 7 視聴用アカウント 14 (各消防署に 6 アカウント追加) 配信可能アカウント 55 (市内救急隊等に 29 アカウント追加)</p> <p>【千葉市基本計画第2次実施計画該当事業「ICT 技術を用いた情報共有資機材の充実】</p>

●ちば消防共同指令センター指令システムの安定的運用（指令課）

消防指令業務の安定的運用のため、指令システムの適切な維持管理を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
維持管理	更新完了	継続運用	継続運用

●消防救急デジタル無線機の維持管理（指令課）

消防活動における情報伝達と隊員間の意思疎通を確実に行うため、消防救急デジタル無線機の適切な維持管理を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
維持管理	更新完了	継続運用	継続運用

●災害画像伝送システムの維持管理（指令課）

災害発災直後の被害把握及び関係機関への映像伝達を確実に行うため、画像伝送システム（防災情報カメラ、多重無線設備、地球局設備）の適切な維持管理を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
維持管理	更新完了	継続運用	継続運用

●海上における消防体制の充実（消防艇の更新）（施設課）

海上における消防体制の充実のため、消防艇の更新を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
海上における消防体制の充実（消防艇の更新）	—	R 8 年度 設計 R 9・10 年度 建造・建造管理	新消防艇運用開始

(消防団の強化)【(最重要方針 地域)】

●消防団活動体制の充実（消防局総務課）

地域における消防防災力の向上を図るため、消防団活動体制の充実を図る。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
消防団器具置場の整備	1 棟/年	1 棟/年	1 棟/年
小型動力ポンプ付積載車の更新	3 台/年	2 台/年	2 台/年
消防団制服・装備の充実強化	防火衣 58 着/年 防火帽 58 個/年 防火靴 58 足/年	R9 年度末まで新規 R10 以降は更新 防火衣 58 着/年 防火帽 58 個/年 防火靴 58 足/年	防火衣 58 着/年 防火帽 58 個/年 防火靴 58 足/年

●機能別消防団員制度の導入（消防局総務課）

消防団活動体制の充実強化を図るため、機能別消防団員制度を導入する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
機能別消防団員制度の導入	機能別消防団員制度の継続	機能別消防団員制度の継続	機能別消防団員制度の継続

●消防団業務のDX化（消防局総務課）

消防団員の負担軽減及び活動環境の改善を行うため、消防団業務の DX 化を推進する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
消防団アプリの導入	未実施	出動報告等が簡便に実施できるアプリケーションの導入	アプリケーションの導入

(広域避難場所の整備・周知)【(最重要方針 地域)】

●標識・看板の整備（防災対策課）

広域避難場所の周知のため、標識や看板の整備を実施する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
広域避難場所誘導標識・広域避難場所明示標識・避難場所等案内板の整備	広域避難場所誘導標識（60 箇所）、広域避難場所明示標識（63 箇所）、避難場所等案内板（109 箇所）、指定緊急避難場所・指定避難所表示板（322 箇所）を必要に応じて整備を行う。	継続（維持管理）	継続（維持管理）

(地域における災害対応力の向上)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

●自主防災組織の結成促進及び活動支援（防災対策課）【パッケージ】

地域の防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成を促進するとともに、地域に防災アドバイザーを派遣する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
自主防災組織の結成	1,016 組織	2 組織/年	1,022 組織
防災アドバイザー派遣	(リーダー1 人 + サブリーダー2 人) × 2 時間 × 13 回/年	(リーダー1 人 + サブリーダー2 人) × 2 時間 × 13 回/年	(リーダー1 人 + サブリーダー2 人) × 2 時間 × 13 回/年

●応急手当の普及啓発（救急課）

救命率の向上を図るため、救命講習会を開催する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
救命講習の受講促進	受講者数 15,000 人/年	受講者数 15,000 人/年	受講者数 15,000 人/年

●防災リーダーの養成（防災対策課）

地域の防災力向上のため、防災ライセンス講座や防災ライセンススキルアップ講座を開催し、防災リーダーの養成を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
防災ライセンス講座	2 回/年	2 回/年	2 回/年
スキルアップ講座	7 回/年	7 回/年	7 回/年

●地域の防災力の向上【中央区】（中央区地域づくり支援課）

地域の防災力の向上を図るため、町内自治会と協働で自主防災マップを作成する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
中央区くらし安心・自主防災マップの作成	20 団体/年	20 団体/年	20 団体/年

●地域の防災力の向上【若葉区】（若葉区地域づくり支援課）

避難所運営委員会の委員などを対象に研修会を開催し、防災活動の促進を図るとともに、防災意識向上のため、小中高等学校の児童・生徒に対して防災講習会などを実施する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
避難所運営委員会研修会	3 回/年	3 回/年	3 回/年

●排水栓などを活用した初期消火活動の訓練啓発（花見川区地域づくり支援課）

地域の防災力向上を図るため、地域による自主防災組織と連携して、排水栓などを活用した初期消火活動訓練の啓発を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
初期消火活動訓練	1回／年	1回／年	1回／年

●地域との連絡体制強化（防災対策課）【パッケージ】

災害時における正確かつ迅速な情報収集・発信を行うため、メーリングリスト等の活用により、避難所運営委員会、自主防災組織との連絡体制の強化を図る。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
・避難所開設準備情報 ・生活支援情報等	メーリングリストを運用した	継続	引き続きメーリングリストを運用する

●ボランティアに関する情報ネットワークの充実（市民自治推進課）

ボランティア文化の継承・発展を図り、市民自治の基盤を強化するため、ボランティアに関する情報ネットワークを充実する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
チーム千葉ボランティアネットワークの充実	・体験会、研修会等の実施 ・ボランティア啓発	・ボランティア情報発信、活動支援 (内容はアンケートを参考に調整) ・広報、啓発	・ボランティアに参加しやすい環境整備 ・ボランティアに関する情報ネットワークの充実

（避難行動要支援者の支援体制の強化）【（最重要方針 地域）】

●避難行動要支援者名簿の提供（防災対策課）

災害時の避難行動要支援者の支援体制を強化するため、避難行動要支援者名簿を町内自治会や自主防災組織等に提供する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
避難行動要支援者名簿の提供	39%	未申請団体への勧奨	45%

●避難行動要支援者の個別避難計画の作成（防災対策課）

災害発生時における高齢者や障害者等の避難行動要支援者の安全を確保するため、一人ひとりの状況に応じた個別避難計画の作成を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
個別避難計画の作成	1,134 件	100 件/年	1,434 件

(家具転倒防止対策の強化)【(最重要方針 地域)】

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（防災対策課）

各家庭において、家具転倒防止対策の実施率を向上させるため、市公式ホームページ、広報紙等による啓発を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
啓発の実施	パンフレットの配布、市公式ホームページへの掲載、産業振興財団広報誌「ゆるり」に掲載	パンフレットの配布、市公式ホームページへの掲載	パンフレットの配布、市公式ホームページへの掲載

(行政による情報処理・発信体制の整備)【(最重要方針 デジタル)】

●SNSを活用した災害情報の収集（危機管理課）【パッケージ】

災害発生や被害の状況を速やかに把握し、救助活動や被災者支援などに活用するため、SNSに投稿される災害などの情報をリアルタイムで分析・抽出するシステムを導入する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
SNS 分析・抽出システムの活用	導入済み	引き続き情報収集の手段として活用	引き続き情報収集の手段として活用

●避難所における通信環境の整備（防災対策課）

大規模災害発生時に避難者が安否情報や支援情報などを速やかに収集・伝達できるよう、避難所の通信環境を整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
避難所におけるWi-Fi環境の整備	整備済 225 箇所 避難所 270 総数箇所	通信事業者と締結した協定を継続し、整備が困難な千葉県の施設、廃校跡施設等において、通信機器等の提供を受けられる体制を維持する。	協定の継続・拡大

●災害情報の発信強化（防災対策課）【パッケージ】

災害発生時における緊急情報を迅速かつ的確に市民に伝えるため、多様な緊急情報の伝達手段を確保する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報発信手段の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全・安心メール ・ 多言語防災メール ・ 電話・FAX 災害時緊急情報配信 ■ 防災ラジオの配付 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間保育施設、自治会、自主防災組織、あんしんケアセンターへ無償配布 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報発信手段の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌への掲載 ・ 講習会やイベント内での周知 ■ 防災ラジオの配付 <ul style="list-style-type: none"> 新設組織等への配布継続 ■ 登録者数等 (R6 末) <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全安心メール : 59,415 人 ・ 多言語防災メール : 298 人 ・ 電話 FAX : 355 人 ・ 防災ラジオ : 2,287 台 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報発信手段の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ ちば市政だより等様々な機会を捉えた周知・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 登録者数等 (目標) <ul style="list-style-type: none"> 安全・安心メール : 65,500 人 多言語防災メール : 660 人 電話・FAX 災害時緊急情報配信 : 360 人 防災ラジオの配付 : 2,330 台

(防災教育・学習の充実) 【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

●地域防災力の推進（稻毛区地域づくり支援課）

地域における防災力の向上のため、区民や地域防災組織を対象とした講習会・研修会を開催する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
稻毛区防災公開講座実施	2 回/年	2 回/年	2 回/年

(民間建築物の適切な管理)

●空き家・空き地対策の推進（都市安全課）

空き家、空き地が有効に活用され、安全で安心な住環境を構築するため、空き家の発生予防や有効活用に関する情報提供を行うほか、空家等管理活用支援法人を指定するとともに、管理不全な空き家・空き地に対する所有者等への指導等を実施する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
1 空き家の発生予防や有効活用に関する情報提供	1 セミナー・相談会の実施 2 空家等管理活用支援法人の指定 3 指導等の実施	1 空き家の発生予防や有効活用に関する情報提供 2 空家等管理活用支援法人による対応 3 所有者等への指導等	1 セミナー・相談会等の実施 2 空家等管理活用支援法人による空き家の改善 3 所有者への指導等の実施
2 空家等管理活用支援法人による対応			
3 所有者等への指導等			

(高潮災害の発生予防) 【(最重要方針 地域)】

●想定される最大規模の高潮に対する避難対策（危機管理課）

想定される最大規模の高潮から市民の命を守るため、避難計画を策定し、広く周知するとともに、市民向けの避難訓練を実施する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
避難計画の策定及び周知・啓発	高潮対策に係る基本方針策定	・高潮避難計画の策定 ・市民向け説明会 ・避難訓練の実施	・高潮避難計画の策定 ・市民向け説明会実施（6回/年） ・避難訓練の実施（1回/年）

1-2 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

(公共建築物の耐震化・不燃化等) 【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

●学校施設の耐震化（学校施設課）【1-1 再掲】

●公立保育所の建替え（幼保支援課）【1-1 再掲】

●市営住宅の再整備（住宅整備課）【1-1 再掲】

●市営住宅の改善（住宅整備課）【1-1 再掲】

●公共施設の計画的保全【コミュニティセンター】（市民総務課）【1-1 再掲】

●公共施設の計画的保全【総合保健医療センター】（医療政策課）【1-1 再掲】

●公共施設の計画的保全【ZOZOマリンスタジアム】（公園管理課）【1-1 再掲】

●公共施設の計画的保全【フクダ電子アリーナ】（公園管理課）【1-1 再掲】

●公共施設の計画的保全【公民館】（生涯学習振興課）【1-1 再掲】

●公共施設の計画的保全【生涯学習センター】（生涯学習振興課）【1-1 再掲】

●公共施設の計画的保全【緑区役所】（区政推進課）【1-1 再掲】

●学校施設管理（危険樹木伐採）（学校施設課）【パッケージ】【1-1 再掲】

- 新病院の整備（病院局経営企画課）【1-1 再掲】
- 千城台南小跡施設の活用（千城台公民館・若葉図書館の再整備）（生涯学習振興課）
【1-1 再掲】
- 千葉中央コミュニティセンターの再整備（資産経営課）【1-1 再掲】
- 千葉公園の再整備（緑政課）【1-1 再掲】
- 学びの多様化学校等整備（複合施設：教育センター）（学校施設課）【1-1 再掲】
- 市民会館の再整備（文化振興課）【1-1 再掲】

（民間建築物等の防火体制の整備）

- 火災危険性の高い防火対象物等への査察業務等の推進（予防課）

更なる違反是正の推進及び新たに所管する火薬類施設等への的確な指導等を行うため、査察実施体制の強化を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
重大な消防法令違反 反対象物に対する 違反是正	60% (18 対象物/30 対象 物)	年度当初の重大違反対 象物に対して、年度内 の違反是正を図る。	100%

- 感震ブレーカーの設置推進（予防課）

大規模地震時の電気火災の発生や延焼を防ぐため、密集住宅市街地を対象として、感震ブレーカーの設置補助事業を実施する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
密集住宅市街地を 対象とした感震ブ レーカー設置補助 事業	300 世帯/年	380 世帯/年	380 世帯/年

（幹線道路の整備）

- （仮称）検見川・真砂スマートＩＣの整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 新湾岸道路の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 国道の整備（国道直轄事業負担金）（道路計画課）【1-1 再掲】
- 主要地方道 生実本納線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 高田 IC フル化の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路磯辺茂呂町線（園生町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路塩田町誉田町線（塩田町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路塩田町誉田町線（誉田町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路村田町線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路美浜長作町線（長作町地区）の整備（県事業負担金）（街路建設課）
【1-1 再掲】
- 県道幕張八千代線（実粋 4 号踏切）の整備（県事業負担金）（街路建設課）【1-1 再掲】

- 都市計画道路 越智町土気町線（越智町地区）の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 国道 357 号湾岸千葉地区改良（蘇我地区）の関連整備（街路建設課・総合治水課）
 - 【1-1 再掲】
 - 市道 土気 17 号線（下大和田町地区、高津戸町地区）の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
 - 市道 若松町金親町線（千城台東地区・金親町地区）の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
 - 市道 仁戸名町平山町線（大宮町地区）の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
 - 市道 誉田町野呂町線（野呂町地区）の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
 - 主要地方道千葉大網線（土気駅北口）の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
 - 都市計画道路誉田駅前線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
 - 都市計画道路南町宮崎町線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
 - 都市計画道路幕張本郷松波線（幕張町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
 - 都市計画道路幕張本郷松波線（弥生町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
 - 都市計画道路 千葉寺町赤井町線（松ヶ丘町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
 - 都市計画道路 千葉寺町赤井町線（仁戸名町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
 - 都市計画道路 源町桜木線（桜木 5 丁目地区）の整備【1-1 再掲】
 - 都市計画道路 加曽利町大森町線（大森町地区）・大森台駅前線の整備（街路建設課）
 - 【1-1 再掲】
 - 都市計画道路 加曽利町大森町線（松ヶ丘町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
 - 都市計画道路 本町星久喜町線（亥鼻地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
 - 都市計画道路 本町星久喜町線（星久喜町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
 - 都市計画道路 園生町柏井町線（柏井 4 丁目地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
 - 都市計画道路 大膳野町誉田町線（誉田 1 丁目地区）の整備（道路計画課・街路建設課）
 - 【1-1 再掲】
 - 道路の計画調査（道路計画課）【1-1 再掲】
 - 舗装の新設・改良（土木管理課）【1-1 再掲】
 - 側溝の新設・改良（土木管理課）【1-1 再掲】
 - 道路施設の長寿命化（土木保全課）【1-1 再掲】
 - 市民生活に密着した道路の維持管理（土木保全課・土木管理課）【1-1 再掲】

（道路基盤の確保）【（最重要方針 地域）】

- 危険ブロック塀等改善補助事業（建築指導課）【1-1 再掲】
- 狭あい道路の整備（建築指導課、土木管理課）【1-1 再掲】
- 私道の整備助成（土木管理課）【1-1 再掲】

(延焼遮断のための緑地の確保)

●都市緑化の推進（緑政課）

緑豊かな環境を創出するため、中心市街地や住宅地の緑化を推進するとともに、市民参加による緑化の普及啓発を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
緑地協定の締結	0 件	一定規模以上の宅地開発の緑化に関わる緑地協定を締結する。	171 件

(災害に強いまちづくりの推進)

- JR 稲毛駅東口駅前地区のまちづくり（市街地整備課）【1-1 再掲】
- JR 蘇我駅東口駅前地区のまちづくり（市街地整備課）【1-1 再掲】
- マリンスタジアムの再構築（マリンスタジアム再整備推進課）【1-1 再掲】
- みなと公園のリニューアル（公園管理課）【1-1 再掲】

(常備消防の強化)【(最重要方針 デジタル)】

- 大規模土砂風水害・震災を見据えた消防力の強化（警防課）【1-1 再掲】
- 消防教育訓練環境の整備（消防学校）【1-1 再掲】
- 泡消火薬剤の整備（警防課）【1-1 再掲】
- 先端技術を用いた災害時の情報共有強化（警防課）【1-1 再掲】
- ちば消防共同指令センター指令システムの安定的運用（指令課）【1-1 再掲】
- 消防救急デジタル無線機の維持管理（指令課）【1-1 再掲】
- 災害画像伝送システムの維持管理（指令課）【1-1 再掲】
- 海上における消防体制の充実（消防艇の更新）（施設課）【1-1 再掲】

(消防団の強化)【(最重要方針 地域)】

- 消防団活動体制の充実（消防局総務課）【1-1 再掲】
- 機能別消防団員制度の導入（消防局総務課）【1-1 再掲】
- 消防団業務のDX化（消防局総務課）【1-1 再掲】

(消防水利の整備)

●大規模震災を見据えた消防力の強化（警防課）

震災時の消防力向上のため、消防水利及び資器材を整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
震災対応設備の増設	R5 年度～R7 年度末までの間、計画どおり、それぞれ年間 1 (基・庫・式) ずつ整備している	・耐震性貯水槽 1 基/年 ・防災器具収納庫 1 庫/年 ・小型動力ポンプ 1 式/年	これまで同様、年間 1 (基・庫・式) ずつ整備予定。第二次実施計画事業。

(地域における災害対応力の向上) 【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

●自主防災組織の結成促進及び活動支援（防災対策課）【1-1 再掲】

●応急手当の普及啓発（救急課）【1-1 再掲】

●防災リーダーの養成（防災対策課）【1-1 再掲】

●地域の防災力の向上【中央区】（中央区地域づくり支援課）【1-1 再掲】

●地域の防災力の向上【若葉区】（若葉区地域づくり支援課）【1-1 再掲】

●排水栓などを活用した初期消火活動の訓練啓発（花見川区地域づくり支援課）

【1-1 再掲】

●地域との連絡体制強化（防災対策課）【パッケージ】【1-1 再掲】

●ボランティアに関する情報ネットワークの充実（市民自治推進課）【1-1 再掲】

(避難行動要支援者の支援体制の強化) 【(最重要方針 地域)】

●避難行動要支援者名簿の提供（防災対策課）【1-1 再掲】

●避難行動要支援者の個別避難計画の作成（防災対策課）【1-1 再掲】

(防災教育・学習の充実) 【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

●地域防災力の推進（稻毛区地域づくり支援課）【1-1 再掲】

(行政による情報処理・発信体制の整備) 【(最重要方針 デジタル)】

●SNS を活用した災害情報の収集（危機管理課）【パッケージ】【1-1 再掲】

●避難所における通信環境の整備（防災対策課）【1-1 再掲】

●災害情報の発信強化（防災対策課）【パッケージ】【1-1 再掲】

(広域避難場所の整備・周知) 【(最重要方針 地域)】

●標識・看板の整備（防災対策課）【1-1 再掲】

1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

(行政による情報処理・発信体制の整備)【(最重要方針 デジタル)】

- SNSを活用した災害情報の収集（危機管理課）【パッケージ】【1-1 再掲】
- 避難所における通信環境の整備（防災対策課）【1-1 再掲】
- 災害情報の発信強化（防災対策課）【パッケージ】【1-1 再掲】

(地域における災害対応力の向上)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

- 自主防災組織の結成促進及び活動支援（防災対策課）【1-1 再掲】
- 応急手当の普及啓発（救急課）【1-1 再掲】
- 防災リーダーの養成（防災対策課）【1-1 再掲】
- 地域の防災力の向上【中央区】（中央区地域づくり支援課）【1-1 再掲】
- 地域の防災力の向上【若葉区】（若葉区地域づくり支援課）【1-1 再掲】
- 排水栓などを活用した初期消火活動の訓練啓発（花見川区地域づくり支援課）
【1-1 再掲】
- 地域との連絡体制強化（防災対策課）【パッケージ】【1-1 再掲】
- ボランティアに関する情報ネットワークの充実（市民自治推進課）【1-1 再掲】

(避難行動要支援者の支援体制の強化)【(最重要方針 地域)】

- 避難行動要支援者名簿の提供（防災対策課）【1-1 再掲】
- 避難行動要支援者の個別避難計画の作成（防災対策課）【1-1 再掲】

(災害に強いまちづくりの推進)

- JR 稲毛駅東口駅前地区のまちづくり（市街地整備課）【1-1 再掲】
- JR 蘇我駅東口駅前地区のまちづくり（市街地整備課）【1-1 再掲】
- マリンスタジアムの再構築（マリンスタジアム再整備推進課）【1-1 再掲】
- みなと公園のリニューアル（公園管理課）【1-1 再掲】

(防災教育・学習の充実)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

- 地域防災力の推進（稲毛区地域づくり支援課）【1-1 再掲】

1-4 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）

(浸水対策の推進)

●浸水被害の軽減と対策の強化（雨水施設の整備）（雨水対策課）【パッケージ】

近年の局地的な大雨などに対し、浸水被害を軽減するため、対策を強化し、地域の状況に応じた効率的な雨水整備を推進する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
雨水管渠等の整備 (重点地区)	整備完了 6 施設	雨水管渠等の整備（重点地区）	整備完了 12 施設
雨水管渠等の整備 (一般地区)	整備完了 8 施設	雨水管渠等の整備（一般地区）	整備完了 24 施設

●排水施設の整備（雨水対策課）

近年の局地的な大雨などによる、浸水被害を軽減するため、地域の状況に応じた効率的な雨水整備を推進する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
一般排水路施設の整備	幹線整備工事 0.78km 面的整備工事 0.46km 設計業務委託等 5.35km	排水施設の整備	幹線整備工事 1.84km 面的整備工事 1.15km 設計業務委託等 8.27km
都市下水路の整備	排水施設整備工事 0.02km 設計業務委託等 0.69km 浚渫工事 250m ³	都市下水路施設の整備	管理用通路整備工事 0.61km 排水施設整備工事 0.02km 設計業務委託等 0.69km 浚渫工事 250m ³

●下水道施設の耐水化（下水道施設建設課）

河川氾濫などの被災時においても、一定の下水道機能を確保するために、下水道施設の耐水化を実施する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
下水道施設の耐水化	整備完了 2 箇所	下水道施設の耐水化	整備完了 4 箇所

●都川水の里公園の整備（公園建設課）

千葉県が整備する都川多目的遊水地（広域河川改修事業（都川））の上部空間を活用した公園施設を整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
用地買収 施設整備	用地買収(12.6ha)	用地買収 施設整備	用地買収累計 (13.8ha)

●高齢者施設等の水害対策強化事業（介護保険事業課）

水害が発生した際に迅速に避難するための避難経路確保にかかる工事費用や施設内への土砂等の侵入を防ぐための止水板設置にかかる費用を補助する。

【補助額】3/4 または 10/10 補助（施設種別ごと等で異なり、大規模施設は上限なし）

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
補助金交付	3 施設	補助金交付の実施	補助金交付の実施

●流域治水の推進（総合治水課）

近年の大雨などの影響により頻発化する浸水被害を軽減するため、雨水管や排水路の流末となる河川の改修等を実施する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
河川の改修（二級 河川支川都川）	河道築造延長 L=2,040m	河道築造延長 L=880m	河道築造延長 L=2,920m
河川の予防保全 (二級河川坂月 川) (準用河川生 実川)	浚渫土量 V=11,410m ³	浚渫土量 V=7,730m ³	浚渫土量 V=19,140m ³

（高潮災害の発生予防）【(最重要方針 地域)】

●想定される最大規模の高潮に対する避難対策（危機管理課）【1-1 再掲】

（行政による情報処理・発信体制の整備）【(最重要方針 デジタル)】

●SNSを活用した災害情報の収集（危機管理課）【パッケージ】【1-1 再掲】

●避難所における通信環境の整備（防災対策課）【1-1 再掲】

●災害情報の発信強化（防災対策課）【パッケージ】【1-1 再掲】

（地域における災害対応力の向上）【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

●自主防災組織の結成促進及び活動支援（防災対策課）【1-1 再掲】

●応急手当の普及啓発（救急課）【1-1 再掲】

●防災リーダーの養成（防災対策課）【1-1 再掲】

●地域の防災力の向上【中央区】（中央区地域づくり支援課）【1-1 再掲】

●地域の防災力の向上【若葉区】（若葉区地域づくり支援課）【1-1 再掲】

●排水栓などを活用した初期消火活動の訓練啓発（花見川区地域づくり支援課）

【1-1 再掲】

●地域との連絡体制強化（防災対策課）【パッケージ】【1-1 再掲】

●ボランティアに関する情報ネットワークの充実（市民自治推進課）【1-1 再掲】

（避難行動要支援者の支援体制の強化）【(最重要方針 地域)】

●避難行動要支援者名簿の提供（防災対策課）【1-1 再掲】

●避難行動要支援者の個別避難計画の作成（防災対策課）【1-1 再掲】

（災害に強いまちづくりの推進）

- JR 稲毛駅東口駅前地区のまちづくり（市街地整備課）【1-1 再掲】
- JR 蘇我駅東口駅前地区のまちづくり（市街地整備課）【1-1 再掲】
- マリンスタジアムの再構築（マリンスタジアム再整備推進課）【1-1 再掲】
- みなと公園のリニューアル（公園管理課）【1-1 再掲】

（防災教育・学習の充実）【（最重要方針 地域）】【（最重要方針 デジタル）】

- 地域防災力の推進（稲毛区地域づくり支援課）【1-1 再掲】

（土砂災害の発生予防）

- 急傾斜地崩壊対策の推進（総合治水課）

急傾斜地の崩壊による災害から、市民の生命を保護するため、崩壊防止施設の整備を進めます。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
崩壊防止施設の整備（市事業）	整備済延長 2,224m	整備延長 390m	整備済延長 2,614m

- がけ地に近接する危険住宅の移転【パッケージ】（都市安全課）

がけ崩れなどの災害から住民の安全を確保するため、危険ながけ地付近からの移転に係る費用の一部を助成する。（「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用）

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
危険住宅の移転	3 件	3 件増	6 件

- 斜面緑地の保全（公園管理課）

公園・緑地内において、良好な自然環境を有する斜面緑地を維持するため、安全対策工事を行うとともに、適正な樹木管理等による法面の保全を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
土砂災害特別警戒区域を含む公園・緑地の急傾斜地の安全対策及び斜面緑地の適正管理	対策工事完了（稲丘第2緑地）	設計、工事	対策工事完了（R7 工事個所とは別の区域）

●急傾斜地状況把握（防災対策課）【パッケージ】

市が把握した土砂災害のおそれのある箇所について県へ早期に情報提供する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
「土砂災害のおそれのある箇所」の情報提供	「土砂災害のおそれのある箇所」の情報提供	継続	継続

●土砂災害警戒区域等周知・啓発（防災対策課）【パッケージ】

災害時の迅速な避難を促進するため、土砂災害警戒区域等を周知・啓発する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
啓発チラシの配布	約 800 箇所/年 約 12,000 世帯/年	継続	継続

●危険盛土による災害防止（都市安全課）

危険な盛土による土砂災害を防止するため、既存盛土等の基礎調査を実施するとともに、市域全域を宅地造成等工事規制区域に指定し、危険な盛土を規制する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
既存盛土等調査の実施	1 規制区域の指定 2 既存盛土等調査継続実施中	調査実施 210 箇所	調査実施・公表

●急傾斜地緑地の樹林再生（若葉公園緑地事務所）【パッケージ】

自然災害等による周辺地域への被害を未然に防止するため、若葉区内の急傾斜緑地を段階的に伐採（樹林再生）する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
緑地管理	伐採済（R6） 樹林再生を行った 7 か所の緑地で草刈等を実施。	7 か所の緑地を維持管理。	7 か所の緑地を維持管理。

●土砂災害危険箇所早期指定等の要望（防災対策課）【パッケージ】

危険箇所の早期指定及び危険箇所となっていない急傾斜地の早期調査を県へ要望する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
危険箇所の早期調査と指定を県へ要望	危険箇所の早期調査と指定を県へ要望	継続	継続

(土砂災害に関する意識啓発)

●ハザードマップの作成及び配布（防災対策課）

土砂災害警戒区域等に指定された危険箇所について、円滑な避難を確保するために必要な事項を掲載したハザードマップを作成し、関係住民に周知を図る。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
作成及び配布	土砂災害（特別）警戒区域内の世帯（約3,000 世帯）	新たに土砂災害（特別）警戒区域に指定する世帯（約 7,000 世帯）	計画期間中に新たに指定された土砂災害（特別）警戒区域内の世帯（作成及び配布の累計約 10,000 世帯）

●ハザードマップによる危険箇所等の周知に関する宅建協会との連携（防災対策課）

【パッケージ】

令和 2 年 2 月 4 日に千葉県宅地建物取引業協会千葉支部と協定を締結し、住宅購入時にハザードマップで危険箇所等の防災情報について提供を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
ハザードマップによる危険箇所等の周知に関する宅建協会との連携	ハザードマップによる危険箇所等の周知に関する宅建協会との連携	継続	継続

(下水道施設の耐震化・更新)

●地震時における下水道機能の確保（下水道施設の耐震化）（下水道整備課・下水道施設課）

地震発生時に下水道の流下・処理機能を確保するため、管渠や処理場・ポンプ場の耐震化を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
管渠の耐震化	耐震化率 82.7%	管渠耐震化工事	耐震化率 86.4%
処理場等の耐震化	整備完了 4 箇所	下水道施設の耐震化	整備完了 12 箇所

●下水道施設の再構築（下水道施設建設課、下水道経営課、下水道整備課）

下水道施設の適正な機能を確保するため、老朽化したポンプ場及び浄化センター施設の再構築を、高度処理化や施設のダウンサイ징・統廃合などを考慮しながら行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
ポンプ場及び浄化センターの再構築	水処理躯体改築 4 箇所・移設 3 箇所・撤去 2 箇所 暫定滞水池改造 1 箇所	ポンプ場及び浄化センターの再構築	水処理躯体改築 4 箇所・移設 3 箇所・撤去 3 箇所 暫定滞水池改造 2 箇所 雨水滞水池・分配槽撤去 2 箇所

1-5 大規模な土砂災害等（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）による多数の死傷者の発生

（土砂災害の発生予防）

- 急傾斜地崩壊対策の推進（総合治水課）【1-4 再掲】
- がけ地に近接する危険住宅の移転（都市安全課）【パッケージ】【1-4 再掲】
- 斜面緑地の保全（公園管理課）【1-4 再掲】
- 急傾斜地状況把握（防災対策課）【パッケージ】【1-4 再掲】
- 土砂災害警戒区域等周知・啓発（防災対策課）【パッケージ】【1-4 再掲】
- 危険盛土による災害防止（都市安全課）【1-4 再掲】
- 急傾斜地緑地の樹林再生（若葉公園緑地事務所）【パッケージ】【1-4 再掲】
- 土砂災害危険箇所早期指定等の要望（防災対策課）【パッケージ】【1-4 再掲】

（土砂災害に関する意識啓発）

- ハザードマップの作成及び配布（防災対策課）【1-4 再掲】
- ハザードマップによる危険箇所等の周知に関する宅建協会との連携（防災対策課）【パッケージ】【1-4 再掲】

（行政による情報処理・発信体制の整備）【（最重要方針 デジタル）】

- SNSを活用した災害情報の収集（危機管理課）【パッケージ】【1-1 再掲】
- 避難所における通信環境の整備（防災対策課）【1-1 再掲】
- 災害情報の発信強化（防災対策課）【パッケージ】【1-1 再掲】

（地域における災害対応力の向上）【（最重要方針 地域）】【（最重要方針 デジタル）】

- 自主防災組織の結成促進及び活動支援（防災対策課）【1-1 再掲】
- 応急手当の普及啓発（救急課）【1-1 再掲】
- 防災リーダーの養成（防災対策課）【1-1 再掲】
- 地域の防災力の向上【中央区】（中央区地域づくり支援課）【1-1 再掲】
- 地域の防災力の向上【若葉区】（若葉区地域づくり支援課）【1-1 再掲】
- 排水栓などを活用した初期消火活動の訓練啓発（花見川区地域づくり支援課）【1-1 再掲】
- 地域との連絡体制強化（防災対策課）【パッケージ】【1-1 再掲】
- ボランティアに関する情報ネットワークの充実（市民自治推進課）【1-1 再掲】

（避難行動要支援者の支援体制の強化）【（最重要方針 地域）】

- 避難行動要支援者名簿の提供（防災対策課）【1-1 再掲】
- 避難行動要支援者の個別避難計画の作成（防災対策課）【1-1 再掲】

(災害に強いまちづくりの推進)

- JR 稲毛駅東口駅前地区のまちづくり（市街地整備課）【1-1 再掲】
- JR 蘇我駅東口駅前地区のまちづくり（市街地整備課）【1-1 再掲】
- マリンスタジアムの再構築（マリンスタジアム再整備推進課）【1-1 再掲】
- みなと公園のリニューアル（公園管理課）【1-1 再掲】

(防災教育・学習の充実) 【(最重要方針 地域)】 【(最重要方針 デジタル)】

- 地域防災力の推進（稲毛区地域づくり支援課）【1-1 再掲】

2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

(医療関係者の災害対応力の向上)

- 救急救命士の養成（救急課）

救急体制の充実を図るため、救急救命士の養成とともに、高度な救急救命処置を行うことのできる救急救命士を育成する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
救急救命士新規養成	4 人/年	4 人/年	4 人/年
気管挿管認定救急救命士の養成	2 人/年	4 人/年	4 人/年
ビデオ喉頭鏡認定救急救命士の養成	8 人/年	4 人/年	4 人/年

(常備消防の強化) 【(最重要方針 デジタル)】

- 大規模土砂風水害・震災を見据えた消防力の強化（警防課）【1-1 再掲】
- 消防教育訓練環境の整備（消防学校）【1-1 再掲】
- 泡消火薬剤の整備（警防課）【1-1 再掲】
- 先端技術を用いた災害時の情報共有強化（警防課）【1-1 再掲】
- ちば消防共同指令センター指令システムの安定的運用（指令課）【1-1 再掲】
- 消防救急デジタル無線機の維持管理（指令課）【1-1 再掲】
- 災害画像伝送システムの維持管理（指令課）【1-1 再掲】
- 海上における消防体制の充実（消防艇の更新）（施設課）【1-1 再掲】

(消防団の強化) 【(最重要方針 地域)】

- 消防団活動体制の充実（消防局総務課）【1-1 再掲】
- 機能別消防団員制度の導入（消防局総務課）【1-1 再掲】
- 消防団業務のDX化（消防局総務課）【1-1 再掲】

(消防水利の整備)

- 大規模震災を見据えた消防力の強化（警防課）【1-2 再掲】

2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

(医療関係者の災害対応力の向上)

- 救急救命士の養成（救急課）【2-1 再掲】

(幹線道路の整備)

- （仮称）検見川・真砂スマートＩＣの整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 新湾岸道路の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 国道の整備（国道直轄事業負担金）（道路計画課）【1-1 再掲】
- 主要地方道 生実本納線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 高田 IC フル化の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路磯辺茂呂町線（園生町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路塩田町誉田町線（塩田町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路塩田町誉田町線（誉田町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路村田町線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路美浜長作町線（長作町地区）の整備（県事業負担金）（街路建設課）
【1-1 再掲】
- 県道幕張八千代線（実粋4号踏切）の整備（県事業負担金）（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 越智町土気町線（越智町地区）の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 国道357号湾岸千葉地区改良（蘇我地区）の関連整備（街路建設課・総合治水課）
【1-1 再掲】
- 市道 土気17号線（下大和田町地区、高津戸町地区）の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
- 市道 若松町金親町線（千城台東地区・金親町地区）の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
- 市道 仁戸名町平山町線（大宮町地区）の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 市道 誉田町野呂町線（野呂町地区）の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 主要地方道千葉大網線（土気駅北口）の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路誉田駅前線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路南町宮崎町線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路幕張本郷松波線（幕張町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路幕張本郷松波線（弥生町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 千葉寺町赤井町線（松ヶ丘町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 千葉寺町赤井町線（仁戸名町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 源町桜木線（桜木5丁目地区）の整備【1-1 再掲】
- 都市計画道路 加曽利町大森町線（大森町地区）・大森台駅前線の整備（街路建設課）
【1-1 再掲】

- 都市計画道路 加曽利町大森町線（松ヶ丘町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 本町星久喜町線（亥鼻地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 本町星久喜町線（星久喜町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 園生町柏井町線（柏井4丁目地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 大膳野町誉田町線（誉田1丁目地区）の整備（道路計画課・街路建設課）
【1-1 再掲】
- 道路の計画調査（道路計画課）【1-1 再掲】
- 舗装の新設・改良（土木管理課）【1-1 再掲】
- 側溝の新設・改良（土木管理課）【1-1 再掲】
- 道路施設の長寿命化（土木保全課）【1-1 再掲】
- 市民生活に密着した道路の維持管理（土木保全課、土木管理課）【1-1 再掲】

（橋梁の耐震化・架替）

- 橋梁の耐震化（土木保全課）

緊急時の輸送や避難時の通行の安全を確保するため、橋梁の耐震補強を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
耐震化工事	継続実施中	<p>【鉄砲塚跨線橋】 (中瀬幕張本郷線)</p> <p>・P2 橋脚耐震補強工事 (R8 完了予定)</p> <p>【西の谷跨線橋】 (幕張本郷 140 号線)</p> <p>・P2 橋脚耐震補強工事 (R11 完了予定)</p>	<p>【鉄砲塚跨線橋】 (中瀬幕張本郷線)</p> <p>・P2 橋脚耐震補強工事 (R8 完了予定)</p> <p>【西の谷跨線橋】 (幕張本郷 140 号線)</p> <p>・P2 橋脚耐震補強工事 (R11 完了予定)</p>

- 橋梁の架替（土木保全課）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、高齢化している橋梁や都市計画事業等に合わせ架替を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
架替工事	継続実施中	<p>【亥鼻橋】（主要地方道 穴川天戸線）</p> <p>・P2 橋脚築造 一式</p> <p>・A2 橋台築造 一式</p> <p>・上部工架設 一式</p> <p>【のぞみ橋】（古市場町 98 号線）</p> <p>・仮設構台設置 一式</p>	<p>【亥鼻橋】（主要地方道 穴川天戸線）</p> <p>・P2 橋脚築造 一式</p> <p>・A2 橋台築造 一式</p> <p>・上部工架設 一式</p> <p>【のぞみ橋】（古市場町 98 号線）</p> <p>・仮設構台設置 一式</p>

2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生

(避難所の環境向上) 【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

●体育館冷暖房設備整備（学校施設課）

近年の猛暑や災害の発生状況を踏まえ、児童生徒の熱中症対策及び避難所としての環境整備の観点から、学校体育館に冷暖房設備を整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
冷暖房設備整備	中学校 28 校 中等教育学校 1 校 高等学校 1 校	小学校 81 校 中学校 25 校 高等学校 1 校 特別支援学校 3 校	小学校 81 校 中学校 53 校 中等教育学校 1 校 高等学校 2 校 特別支援学校 3 校

●エレベーター設置（学校施設課）

学校施設のバリアフリー化のためエレベーターの設置等を行い、校内での移動等の円滑化を図る。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
エレベーター設置	小学校 67 校 中学校 36 校 中等教育学校 1 校 高等学校 2 校 特別支援学校 3 校	小学校 8 校 中学校 7 校	小学校 75 校 中学校 43 校 中等教育学校 1 校 高等学校 2 校 特別支援学校 3 校

(災害時トイレ環境の整備) 【(最重要方針 地域)】

●災害時トイレ環境の整備（防災対策課、下水道整備課）【パッケージ】

災害時における避難所の衛生環境の向上を図るために、マンホールトイレを整備する。

また、携帯トイレ等の備蓄啓発に努める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
マンホールトイレの整備	172 箇所 (860 基)	26 箇所 (130 基)	198 箇所 (990 基)
上部備品の整備	172 箇所 (172 基)	26 箇所 (26 基)	198 箇所 (198 基)
携帯トイレ等の備蓄啓発	啓発実施	継続	継続

(災害廃棄物処理体制の構築)

●廃棄物処理施設の整備推進（廃棄物施設整備課）

将来にわたり安定したごみ処理体制を構築するため、清掃工場、リサイクル施設、最終処分場等の整備を推進する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
廃棄物処理施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・新清掃工場（北谷津）竣工 ・新清掃工場（新港）事業者と契約締結 ・新リサイクル施設 事業者選定に向けた情報収集 ・次期最終処分場 基本計画作成 ・塵芥汚水処理場 (建替) 工事中 	<ul style="list-style-type: none"> ・新清掃工場（北谷津） R5～R7 建設工事 ・新清掃工場（新港） R8～R12 建設工事 ・新リサイクル施設 R8 事業方式検討 R9～R10 事業者選定 ・次期最終処分場 R6～R7 基本計画作成 ・塵芥汚水処理場 (建替) R5～R8 建設工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・新清掃工場（北谷津） 稼働 ・新清掃工場（新港） 工事中 ・新リサイクル施設 事業者と契約締結 ・次期最終処分場 基本設計作成中 ・塵芥汚水処理場 (建替) 稼働

(地域における災害対応力の向上)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

●自主防災組織の結成促進及び活動支援（防災対策課）【1-1 再掲】

●応急手当の普及啓発（救急課）【1-1 再掲】

●防災リーダーの養成（防災対策課）【1-1 再掲】

●地域の防災力の向上【中央区】（中央区地域づくり支援課）【1-1 再掲】

●地域の防災力の向上【若葉区】（若葉区地域づくり支援課）【1-1 再掲】

●排水栓などを活用した初期消火活動の訓練啓発（花見川区地域づくり支援課）

【1-1 再掲】

●地域との連絡体制強化（防災対策課）【パッケージ】【1-1 再掲】

●ボランティアに関する情報ネットワークの充実（市民自治推進課）【1-1 再掲】

(安全・安心な避難所の運営)【(最重要方針 地域)】

●避難所運営委員会の活動支援（防災対策課）【パッケージ】

大規模災害発生時に避難所を円滑に開設・運営する体制を整備するため、避難所運営委員会の活動に要する経費を助成する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
避難所運営委員会の活動に要する経費の助成	活動支援団体数 160 団体	活動支援団体数の増加を図る（15 団体）	活動支援団体数 175 団体

(多様な避難形態に対応した支援の強化)【(最重要方針 地域)】

●地域における自主的な避難施設の登録（防災対策課）【パッケージ】

地域の身近にある町内自治会集会所等を自主的な避難施設として登録していただき、災害時に活用することで避難しやすい環境づくりを図る。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
地域の身近にある町内自治会集会所等を自主的な避難施設として登録する制度を創設し、運用する。	地域避難施設認定団体数 120 団体	認定団体数の増加を図る（30 団体）	地域避難施設認定団体数 150 団体

●避難先の確保（防災対策課）

被災者の状況に応じた避難生活環境に対応するため、分散避難先の確保を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
・公共施設駐車場の活用検討 ・車中泊避難場所の確保 ・民間宿泊施設の活用検討	・公共施設駐車場の活用検討 ・車中泊避難場所の確保 ・民間宿泊施設の活用検討	避難先確保数の増加を図る	・公共施設駐車場の活用検討 ・車中泊避難場所の確保 ・民間宿泊施設との協定

(被災地における物資の確保) 【(最重要方針 地域)】

●防災備蓄品の整備 (防災対策課)

災害時の被災者支援体制を強化するため、帰宅困難者用を含む防災備蓄品を拡充する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
防災備蓄品の整備	【防災備蓄品】各品目の整備目標数を達成。備蓄品更新計画に基づき、適切なサイクルで備蓄品の更新を行う。	【防災備蓄品】防災アセスメント調査（地震被害想定調査）の結果を踏まえ、必要な数を整備	【防災備蓄品】備蓄品更新計画に基づき、適切なサイクルで備蓄品の更新を行う。

●避難所備蓄食料の充実 (防災対策課) 【パッケージ】

災害時に避難者の健康保持を図るために、引き続き栄養補助食品などを整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
避難所へ備蓄している食料の一部を、五目ごはんや栄養補助食品に更新する。	五目ごはん：72,550 食 栄養補助食品：91,900 食	継続	継続

●備蓄倉庫増強 (防災対策課) 【パッケージ】

備蓄品等の増加に対応するため、避難所に備蓄倉庫を設置する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
避難所への備蓄倉庫の設置	420 箇所 (H26～R7 末)	防災倉庫の設置 (第二次実施計画に基づき、R8～R10 の 3 箇年で 60 箇所設置)	480 箇所 (H26～R10 末)

●避難所における非常用飲料水の確保 (防災対策課) 【パッケージ】

災害時の飲料水の確保に向けて、ペットボトル水の備蓄を引き続き進めるとともに、蛇口付受水槽の活用や応急仮設給水栓の整備・訓練を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
ペットボトル水の備蓄・蛇口付受水槽の活用・応急仮設給水栓の整備・訓練	ペットボトル水：544,606 本 蛇口付受水槽：216 箇所	防災アセスメント調査（地震被害想定調査）の結果を踏まえ、必要な数を整備	継続

(台風等の強風対策)

●瓦屋根台風改修事業（建築指導課）

強風による住宅屋根の被害を防止し、市民生活の安全を確保するため、既存住宅の瓦屋根の耐風改修費用等の一部を助成する。（「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用）

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
耐風診断	耐風診断助成 0 件	耐風診断助成 2 件	3か年計（予定）
耐風改修助成	耐風改修助成 18 件	耐風改修助成 30 件	耐風改修助成 6 件 耐風改修助成 90 件

2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

（被災地における物資の確保）【（最重要方針 地域）】

- 防災備蓄品の整備（防災対策課）【2-3 再掲】
- 避難所備蓄食料の充実（防災対策課）【パッケージ】【2-3 再掲】
- 備蓄倉庫増強（防災対策課）【パッケージ】【2-3 再掲】
- 避難所における非常用飲料水の確保（防災対策課）【パッケージ】【2-3 再掲】

（緊急輸送道路の確保）

●緊急輸送道路沿道建築物の耐震助成（建築指導課）

緊急輸送道路の通行を確保するため、沿道建築物の耐震診断や改修費用の一部を助成する。（「地域防災拠点建築物整備緊急促進事業」を活用）

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
耐震診断助成	R7 実績なし	1 件/年	3か年計（予定） 3 件
耐震改修等助成	R7 実績なし	（1 件）	3か年計（予定） 1 件

●道路防災力の充実強化（土木管理課）

災害時緊急輸送道路等の啓開において燃料不足による作業の停滞を防ぎ、円滑な活動を可能とするため、各土木事務所への燃料備蓄庫の設置及び緊急輸送道路の沿線民有地の樹木伐採費用を支援する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
・燃料備蓄庫の設置 ・緊急輸送道路の沿線民有地の樹木伐採費用支援	・燃料備蓄庫（中央・美浜、花見川・稻毛、若葉・緑土木事務所）の設置 ・緊急輸送道路の沿線民有地の樹木伐採費用支援	・緊急輸送道路の沿線民有地の樹木伐採費用支援	・緊急輸送道路の沿線民有地の樹木伐採費用支援

●無電柱化の推進（土木保全課）

災害に強いまちづくりを推進するため、緊急輸送道路等における電線類の地中化を推進する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
電線類の地中化	継続実施中	電線類の地中化	無電柱化された道路延長 L=1.9 km

(水道施設の耐震化・更新)

●地震時における水道機能の確保（水道管路の耐震化）（水道事業事務所）

地震発生時の安定給水を確保するため、水道管路の耐震化を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
管路の耐震化	上下水道耐震化計画 耐震化率 72. 6%	配水管の更新を実施し、耐震管へ布設替えを行う	上下水道耐震化計画 耐震化率 79. 2%

●適切な施設管理（水道施設の更新）（水道事業事務所）

持続的に安全・安心な水を提供するため、計画的に浄水場などの施設を更新する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
施設の更新	継続実施中	千葉市水道事業長期施設整備計画で設定した更新基準年数に基づき、優先順位をつけ、計画的な施設の更新を実施する	1/7 施設 完了

●水道管路の整備（水道事業事務所）

安全・安心な水を提供するため、水道管路を整備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
配水管の整備	継続実施中	給水要望に応じた配水管の整備を行う	2.18km

(市場機能の強化)

●市場機能の強化（地方卸売市場）

市場における健全で安定したサービス提供のため、経営戦略を踏まえ、場内事業者の経営基盤強化に向けた支援を行う。また、老朽化している施設の改修を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
場内事業者の経営基盤強化	経営支援セミナー 1回	経営支援 1回/年	1回/年
設備改修	青果棟低温売場室外機更新 1/8 基	青果棟低温売場室外機更新 1/8 基	青果棟低温売場室外機更新 2/8 基完了

(幹線道路の整備)

- (仮称) 檜見川・真砂スマート I C の整備 (道路計画課) 【1-1 再掲】
- 新湾岸道路の整備 (道路計画課) 【1-1 再掲】
- 国道の整備 (国道直轄事業負担金) (道路計画課) 【1-1 再掲】
- 主要地方道 生実本納線の整備 (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 高田 IC フル化の整備 (道路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路磯辺茂呂町線 (園生町地区) の整備 (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路塩田町誉田町線 (塩田町地区) の整備 (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路塩田町誉田町線 (誉田町地区) の整備 (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路村田町線の整備 (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路美浜長作町線 (長作町地区) の整備 (県事業負担金) (街路建設課)
【1-1 再掲】
- 県道幕張八千代線 (実粋 4 号踏切) の整備 (県事業負担金) (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路 越智町土気町線 (越智町地区) の整備 (道路計画課) 【1-1 再掲】
- 国道 357 号湾岸千葉地区改良 (蘇我地区) の関連整備 (街路建設課、総合治水課)
【1-1 再掲】
- 市道 土気 17 号線 (下大和田町地区、高津戸町地区) の整備 (道路建設課) 【1-1 再掲】
- 市道 若松町金親町線 (千城台東地区・金親町地区) の整備 (道路建設課) 【1-1 再掲】
- 市道 仁戸名町平山町線 (大宮町地区) の整備 (道路計画課) 【1-1 再掲】
- 市道 誉田町野呂町線 (野呂町地区) の整備 (道路計画課) 【1-1 再掲】
- 主要地方道千葉大網線 (土気駅北口) の整備 (道路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路誉田駅前線の整備 (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路南町宮崎町線の整備 (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路幕張本郷松波線 (幕張町地区) の整備 (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路幕張本郷松波線 (弥生町地区) の整備 (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路 千葉寺町赤井町線 (松ヶ丘町地区) の整備 (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路 千葉寺町赤井町線 (仁戸名町地区) の整備 (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路 源町桜木線 (桜木 5 丁目地区) の整備 【1-1 再掲】
- 都市計画道路 加曽利町大森町線 (大森町地区) ・ 大森台駅前線の整備 (街路建設課)
【1-1 再掲】
- 都市計画道路 加曽利町大森町線 (松ヶ丘町地区) の整備 (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路 本町星久喜町線 (亥鼻地区) の整備 (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路 本町星久喜町線 (星久喜町地区) の整備 (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路 園生町柏井町線 (柏井 4 丁目地区) の整備 (街路建設課) 【1-1 再掲】
- 都市計画道路 大膳野町誉田町線 (誉田 1 丁目地区) の整備 (道路計画課・街路建設課)
【1-1 再掲】
- 道路の計画調査 (道路計画課) 【1-1 再掲】
- 舗装の新設・改良 (土木管理課) 【1-1 再掲】

- 側溝の新設・改良（土木管理課）【1-1 再掲】
- 道路施設の長寿命化（土木保全課）【1-1 再掲】
- 市民生活に密着した道路の維持管理（土木保全課、土木管理課）【1-1 再掲】

(橋梁の耐震化・架替)

- 橋梁の耐震化（土木保全課）【2-2 再掲】
- 橋梁の架替（土木保全課）【2-2 再掲】

(自立分散型エネルギーシステムの導入)【(最重要方針 地域)】

- 再生可能エネルギー等設備設置費助成（太陽光発電設備）（脱炭素推進課）【パッケージ】
一般住宅における太陽光発電設備導入を促進するため、購入にかかる費用を助成する。
【補助額】1kWあたり10千円、上限4.5kWで45千円
【件 数】200件程度

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
補助金交付	180件／年	R8:200件／年 R9:220件／年 R10:240件／年	240件／年

- 再生可能エネルギー等設備設置費助成（家庭用燃料電池（エネファーム））（脱炭素推進課）【パッケージ】
一般住宅における燃料電池導入を促進するため、購入にかかる費用を助成する。
【補助額】100千円（定額）
【件 数】150件程度

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
補助金交付	150件／年	150件／年	150件／年

- 再生可能エネルギー等設備設置費助成（定置用蓄電池）（脱炭素推進課）【パッケージ】
一般住宅における蓄電池導入を促進するため、購入にかかる費用を助成する。
【補助額】70千円（定額）
【件 数】460件程度

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
補助金交付	440件／年	R8:460件／年 R9:480件／年 R10:500件／年	500件／年

●再生可能エネルギー等設備設置費助成（V2H）（脱炭素推進課）【パッケージ】

一般住宅における V2H（Vehicle to Home、クルマに蓄えた電気を家庭で使うための仕組み・設備）導入を促進するため、購入に係る費用を助成する。

【補助額】補助率 1/10、上限 250 千円

【件 数】20 件程度

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
補助金交付	20 件／年	20 件／年	20 件／年

●電気自動車等購入費助成（脱炭素推進課）【パッケージ】

<PV 併設時>

【補助額】100 千円（定額）

【件 数】60 件程度

<PV+V2H 併設時>

【補助額】150 千円（定額）

【件 数】10 件程度

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
補助金交付	(60 件+10 件)／年	(60 件+10 件)／年	(60 件+10 件)／年

●再生可能エネルギー等設備設置費助成（ZEH）（脱炭素推進課）【パッケージ】

一般住宅におけるゼロ・エネルギー・ハウスの導入を促進するため、新築・改築費用を助成する。

【補助額】100 千円（定額）

【件 数】80 件程度

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
補助金交付	80 件／年	80 件／年	80 件／年

●再生可能エネルギー等設備設置費助成（窓の断熱改修）（脱炭素推進課）【パッケージ】

一般住宅における断熱設備の導入を促進するため、改修費用を助成する。

【補助額】補助率 1/4、上限 80 千円

【件 数】100 件程度

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
補助金交付	90 件／年	R8:100 件／年 R9:110 件／年 R10:120 件／年	120 件／年

2-5 想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱

(帰宅困難者に向けた支援設備の整備)

●帰宅困難者用備蓄品の整備（防災対策課）【パッケージ】

災害発生時に、被災者の生命を守り、一時滞在施設における生活環境を整備するため、食料・飲料水や避難生活に必要な物資の備蓄を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
防災備蓄品の整備	<ul style="list-style-type: none">・新規指定施設に対し、各受け入れ可能人数に応じて、食料・飲料水・アルミ毛布・携帯トイレ・生理用品を各品目 1 日分配備・配備済みの備蓄品について、更新サイクルに基づき、期限を迎えるものを更新	継続	継続

2-6 大規模な自然災害と感染症との同時発生

(避難所の環境向上)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

●体育館冷暖房設備整備（学校施設課）【2-3 再掲】

●エレベーター設置（学校施設課）【2-3 再掲】

(災害時トイレ環境の整備)【(最重要方針 地域)】

●災害時トイレ環境の整備（防災対策課・下水道整備課）【パッケージ】【2-3 再掲】

(災害廃棄物処理体制の構築)

●廃棄物処理施設の整備推進（廃棄物施設整備課）【2-3 再掲】

(安全・安心な避難所の運営)【(最重要方針 地域)】

●避難所運営委員会の活動支援（防災対策課）【パッケージ】【2-3 再掲】

3 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 矯正施設からの被収容者の逃亡、被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

(地域防犯体制の充実)【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

●駅周辺及び繁華街への防犯カメラ設置（地域安全課）

不特定多数が通行する地域における犯罪を抑止し、安全・安心な市民生活を守るため、JR駅周辺及び繁華街への防犯カメラなどを設置する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
JR 駅周辺及び繁華街への防犯カメラなどを設置	設置台数 91 台 ※R7 年度設置予定も含む	JR 駅のうち、未設置駅への防犯カメラ 24 台の設置を進める	設置台数 115 台

●自治会等に対する防犯カメラ設置費助成（地域安全課）

地域の安全を確保するため、町内自治会などが設置する防犯カメラへの助成を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
町内自治会等に対する防犯カメラ設置費助成	補助台数 426 台	3 年間で 210 台の補助を行う。(70 台／年)	補助台数 636 台

3-2 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

(市の防災拠点の耐震化等)【(最重要方針 地域)】

●本庁舎の維持管理（管財課）【パッケージ】【1-1 再掲】

(行政による情報処理・発信体制の整備)【(最重要方針 デジタル)】

●SNS を活用した災害情報の収集（危機管理課）【パッケージ】【1-1 再掲】

●避難所における通信環境の整備（防災対策課）【1-1 再掲】

●災害情報の発信強化（防災対策課）【パッケージ】【1-1 再掲】

(建設関係団体、他自治体等との協力体制の構築)

●災害時における東京電力パワーグリッド㈱との連携【パッケージ】（土木管理課）

電気の復旧と道路啓開の迅速化を図るため、東京電力パワーグリッド㈱と市（道路管理者）で停電復旧作業等に関する協定を締結しており、災害発生時円滑に運用できるよう定期的に訓練を実施する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
協定に基づく訓練を実施。	協定に基づく訓練を実施。	協定に基づく訓練を実施。	協定に基づく訓練を実施。

4 経済活動を機能不全に陥らせない

4-1 サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下

(市場機能の強化)

●市場機能の強化（地方卸売市場）【2-4 再掲】

(幹線道路の整備)

- （仮称）検見川・真砂スマートICの整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 新湾岸道路の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 国道の整備（国道直轄事業負担金）（道路計画課）【1-1 再掲】
- 主要地方道 生実本納線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 高田 IC フル化の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路磯辺茂呂町線（園生町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路塩田町誉田町線（塩田町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路塩田町誉田町線（誉田町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路村田町線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路美浜長作町線（長作町地区）の整備（県事業負担金）（街路建設課）
【1-1 再掲】
- 県道幕張八千代線（実粋4号踏切）の整備（県事業負担金）（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 越智町土気町線（越智町地区）の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 国道357号湾岸千葉地区改良（蘇我地区）の関連整備（街路建設課、総合治水課）
【1-1 再掲】
- 市道 土気17号線（下大和田町地区、高津戸町地区）の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
- 市道 若松町金親町線（千城台東地区・金親町地区）の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
- 市道 仁戸名町平山町線（大宮町地区）の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 市道 誉田町野呂町線（野呂町地区）の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 主要地方道千葉大網線（土気駅北口）の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路誉田駅前線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路南町宮崎町線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路幕張本郷松波線（幕張町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路幕張本郷松波線（弥生町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 千葉寺町赤井町線（松ヶ丘町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 千葉寺町赤井町線（仁戸名町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 源町桜木線（桜木5丁目地区）の整備【1-1 再掲】
- 都市計画道路 加曽利町大森町線（大森町地区）・大森台駅前線の整備（街路建設課）
【1-1 再掲】
- 都市計画道路 加曽利町大森町線（松ヶ丘町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 本町星久喜町線（亥鼻地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】

- 都市計画道路 本町星久喜町線（星久喜町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 園生町柏井町線（柏井4丁目地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 大膳野町誉田町線（誉田1丁目地区）の整備（道路計画課、街路建設課）
【1-1 再掲】

- 道路の計画調査（道路計画課）【1-1 再掲】
- 舗装の新設・改良（土木管理課）【1-1 再掲】
- 側溝の新設・改良（土木管理課）【1-1 再掲】
- 道路施設の長寿命化（土木保全課）【1-1 再掲】
- 市民生活に密着した道路の維持管理（土木保全課・土木管理課）【1-1 再掲】

（民間企業におけるBCPの策定促進）

- 安定的な経営維持の支援（産業支援課）

災害時における事業継続への取組みを支援する。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
事業継続支援事業	専門家派遣補助 6日／年	専門家派遣補助 6日／年	専門家派遣補助 6日／年

（地域経済の活性化促進）

- 創業支援（産業支援課）

地域経済活動の新たな担い手を創出するため、各関係機関と連携した創業支援ネットワークを構築し、多様な創業形態や事業ステージに応じた各種支援策を提供する。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
創業支援補助金	27件/年	54件/年	54件/年
C-CAP	6件/年	7件/年	7件/年
イノベーション拠点整備支援	1件/年	1件/年	1件/年
女性起業家向け相談機能の強化	2回/年	2回/年	2回/年

- 企業の変革支援（産業支援課）

社会情勢の変化に対応した企業活動の展開のため、企業におけるDX等への取組みを支援する。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
ICT活用等生産性向上支援事業	15件/年	15件/年	15件/年

●創業及びイノベーション創出の支援（産業支援課）

本市経済に新たな活力をもたらす企業の集積とイノベーションによる新たな価値を創出するため、創業及び事業成長支援を実施する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
C-CAP アルムナイ支援	—	1回/年	1回/年
女性向け特定創業者研修	1回/年	2回/年	2回/年
海外展開実践研修プログラム	1回/年	1回/年 (R8まで)	— (R8で終了)

●企業立地の促進（企業立地課）

更なる雇用の創出や税源涵養を図るため、市外企業の新規立地及び市内企業の追加投資を促進する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
企業立地促進事業支援制度（補助制度、融資制度）を活用した企業立地促進活動	事業計画認定数 累計：447件（見込み）	22件/年	事業計画認定数 累計：513件

●産業用地の整備（企業立地課・道路計画課・道路建設課）

更なる企業の進出ニーズに応えるため、新たな産業用地の確保とネクストコア千葉誉田周辺の交通利便性の向上を図る。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
新たな産業用地の確保	・ネクストコア千葉生実造成工事着手 ・高田インターチェンジのフルインター化（道路整備 3工区中2工区整備）	・造成工事 ・道路整備	・ネクストコア千葉生実供用開始 ・高田インターチェンジのフルインター化・供用開始

●商業者の販売力向上への支援（産業支援課）

地域商業の維持を図るため、意欲ある商業者を支援する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
商店街の環境変化に対応したソフト整備に係る経費を助成	—	2件/年	累計：6件

●事業承継及び創業者への支援（産業支援課）

事業承継によるM&A起業を推進するため、創業希望者の事業引継ぎを支援する。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
事業承継によるM&A起業を支援	—	1件/年	累計：3件

●地方卸売市場の再整備（地方卸売市場）

将来にわたり市民及び千葉経済圏へ生鮮食料品を安定供給するため、老朽化した施設の再整備を行う。

取組項目	R7年度末現況	計画内容	R10年度末目標
地方卸売市場の再整備	事業者選定アドバイザリー業務委託 事業者募集に係る前提条件の精査等	要求水準書の作成 再整備事業者の決定、契約締結 設計完了 工事着手	要求水準書の作成 再整備事業者の決定、契約締結 設計完了 工事着手

4-2 コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出

(民間建築物等の防火体制の整備)

●火災危険性の高い防火対象物等への査察業務等の推進（予防課）【1-2 再掲】

●感震ブレーカーの設置推進（予防課）【1-2 再掲】

4-4 食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響

(被災地における物資の確保)【(最重要方針 地域)】

●防災備蓄品の整備（防災対策課）【2-3 再掲】

●避難所備蓄食料の充実（防災対策課）【パッケージ】【2-3 再掲】

●備蓄倉庫増強（防災対策課）【パッケージ】【2-3 再掲】

●避難所における非常用飲料水の確保（防災対策課）【パッケージ】【2-3 再掲】

(緊急輸送道路の確保)

●緊急輸送道路沿道建築物の耐震助成（建築指導課）【2-4 再掲】

●道路防災力の充実強化（土木管理課）【2-4 再掲】

●無電柱化の推進（土木保全課）【2-4 再掲】

(水道施設の耐震化・更新)

●地震時における水道機能の確保（水道管路の耐震化）（水道事業事務所）【2-4 再掲】

●適切な施設管理（水道施設の更新）（水道事業事務所）【2-4 再掲】

●水道管路の整備（水道事業事務所）【2-4 再掲】

(市場機能の強化)

●市場機能の強化（地方卸売市場）【2-4 再掲】

(幹線道路の整備) 【1-1 再掲】

- (仮称) 検見川・真砂スマート I C の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 新湾岸道路の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 国道の整備（国道直轄事業負担金）（道路計画課）【1-1 再掲】
- 主要地方道 生実本納線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 高田 IC フル化の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路磯辺茂呂町線（園生町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路塩田町誉田町線（塩田町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路塩田町誉田町線（誉田町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路村田町線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路美浜長作町線（長作町地区）の整備（県事業負担金）（街路建設課）
【1-1 再掲】
- 県道幕張八千代線（実粋 4 号踏切）の整備（県事業負担金）（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 越智町土気町線（越智町地区）の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 国道 357 号湾岸千葉地区改良（蘇我地区）の関連整備（街路建設課、総合治水課）
【1-1 再掲】
- 市道 土気 17 号線（下大和田町地区、高津戸町地区）の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
- 市道 若松町金親町線（千城台東地区・金親町地区）の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
- 市道 仁戸名町平山町線（大宮町地区）の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 市道 誉田町野呂町線（野呂町地区）の整備（道路計画課）【1-1 再掲】
- 主要地方道千葉大網線（土気駅北口）の整備（道路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路誉田駅前線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路南町宮崎町線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路幕張本郷松波線（幕張町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路幕張本郷松波線（弥生町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 千葉寺町赤井町線（松ヶ丘町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 千葉寺町赤井町線（仁戸名町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 源町桜木線（桜木 5 丁目地区）の整備【1-1 再掲】
- 都市計画道路 加曽利町大森町線（大森町地区）・大森台駅前線の整備（街路建設課）
【1-1 再掲】
- 都市計画道路 加曽利町大森町線（松ヶ丘町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 本町星久喜町線（亥鼻地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 本町星久喜町線（星久喜町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 園生町柏井町線（柏井 4 丁目地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】

- 都市計画道路 大膳野町誉田町線（誉田1丁目地区）の整備（道路計画課・街路建設課）

【1-1 再掲】

- 道路の計画調査（道路計画課）【1-1 再掲】
- 舗装の新設・改良（土木管理課）【1-1 再掲】
- 側溝の新設・改良（土木管理課）【1-1 再掲】
- 道路施設の長寿命化（土木保全課）【1-1 再掲】
- 市民生活に密着した道路の維持管理（土木保全課・土木管理課）【1-1 再掲】

（民間建築物等の防火体制の整備）

- 火災危険性の高い防火対象物等への査察業務等の推進（予防課）【1-2 再掲】
- 感震ブレーカーの設置推進（予防課）【1-2 再掲】

（民間企業におけるBCPの策定促進）

- 安定的な経営維持の支援（産業支援課）【4-1 再掲】

（自立分散型エネルギーシステムの導入）【（最重要方針 地域）】

- 再生可能エネルギー等設備設置費助成（太陽光発電設備）（脱炭素推進課）【パッケージ】
【2-4 再掲】
- 再生可能エネルギー等設備設置費助成（家庭用燃料電池（エネファーム））（脱炭素推進課）
【パッケージ】【2-4 再掲】
- 再生可能エネルギー等設備設置費助成（定置用蓄電池）（脱炭素推進課）【パッケージ】
【2-4 再掲】
- 再生可能エネルギー等設備設置費助成（V2H）（脱炭素推進課）【パッケージ】【2-4 再掲】
- 電気自動車等購入費助成（脱炭素推進課）【パッケージ】【2-4 再掲】
- 再生可能エネルギー等設備設置費助成（ZEH）（脱炭素推進課）【パッケージ】【2-4 再掲】
- 再生可能エネルギー等設備設置費助成（窓の断熱改修）（脱炭素推進課）【パッケージ】
【2-4 再掲】

4-6 農地・森林や生態系等の被害に伴う土地の荒廃・多面的機能の低下

（農地・森林等の適切な整備）

- 森林等の安全対策（農業経営支援課）【パッケージ】

緊急輸送道路や送配電施設などの重要インフラ施設に近接する森林について、人工造林、被害材運搬等を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
被害未然防止のための伐採整地、植林	継続実施	伐採整地(7.59ha) 植栽(6.25ha) 放置竹林管理 (2,560 m ²) 他	森林整備（安全対策）

●地域森林の保全管理（農業経営支援課）

森林の適正管理のため、放置竹林対策に取り組む活動団体に対し、活動に係る費用助成を拡充するとともに、計画的に間伐、人工造林、植栽などの森林整備を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
放置竹林対策、千葉市森林振興ビジョンの策定	継続実施	竹粉碎機購入 1 台、竹粉碎機購入補助 1 台、森林の基礎調査及び評価	森林整備（保全）

（農業集落排水施設の整備）

●農業集落排水施設の再編（下水道整備課）

農村の生活環境を保全するため、農業集落排水施設の再編を行う。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
・地区統合 ・公共下水道接続のための管路整備 ・ポンプ場の整備 ・既存ポンプ場の更新	公共下水道接続済： 1 地区 整備中： 2 地区	公共下水道接続： 9 地区	公共下水道接続： 3 地区

5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

5-1 テレビ・ラジオ放送の中止や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態

（情報通信手段の確保）

●災害時における通信事業者との連携（土木管理課）【パッケージ】

電話線の復旧と道路啓開の迅速化を図るため、N T T 東日本㈱と市（道路管理者）で通信障害復旧作業等に関する協定を締結しており、災害発生時円滑に運用できるよう定期的に訓練を実施する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
協定に基づく訓練を実施。	協定に基づく訓練を実施。	協定に基づく訓練を実施。	協定に基づく訓練を実施。

(防災拠点施設における非常用電源の確保)【(最重要方針 地域)】

●避難所における非常用電源の確保（防災対策課）

避難所への再生可能エネルギー導入事業（環境保全課）において施設の構造等の理由で、太陽光パネル・蓄電池の設置対象外となった指定避難所である施設について、代替策として、可搬型の蓄電池等を配備する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
可搬型蓄電池の整備	51 箇所	20 箇所	71 箇所

(自立分散型エネルギーシステムの導入)【(最重要方針 地域)】

●再生可能エネルギー等設備設置費助成（太陽光発電設備）（脱炭素推進課）【パッケージ】 【2-4 再掲】

●再生可能エネルギー等設備設置費助成（家庭用燃料電池（エネファーム））（脱炭素推進課） 【パッケージ】【2-4 再掲】

●再生可能エネルギー等設備設置費助成（定置用蓄電池）（脱炭素推進課）【パッケージ】 【2-4 再掲】

●再生可能エネルギー等設備設置費助成（V2H）（脱炭素推進課）【パッケージ】【2-4 再掲】

●電気自動車等購入費助成（脱炭素推進課）【パッケージ】【2-4 再掲】

●再生可能エネルギー等設備設置費助成（ZEH）（脱炭素推進課）【パッケージ】【2-4 再掲】

●再生可能エネルギー等設備設置費助成（窓の断熱改修）（脱炭素推進課）【パッケージ】 【2-4 再掲】

(行政による情報処理・発信体制の整備)【(最重要方針 デジタル)】

●SNSを活用した災害情報の収集（危機管理課）【パッケージ】【1-1 再掲】

●避難所における通信環境の整備（防災対策課）【1-1 再掲】

●災害情報の発信強化（防災対策課）【パッケージ】【1-1 再掲】

5-2 電力供給ネットワーク（発変電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止

(生活・経済活動の重要施設における非常用電源の確保)【(最重要方針 地域)】

●発電機等購入費用助成（障害者日常生活用具）（障害者自立支援課）【パッケージ】

人工呼吸器等を使用する重度障害者等が停電時にも生活できるよう、以下の製品を日常生活用具費の支給対象に追加する。

ア 正弦波インバーター発電機 イ ポータブル電源（蓄電池）

ウ DC／ACインバーター（カーインバーター） エ 足踏式・手動式吸引器

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
ア～エの製品を日常生活用具の支給対象に追加する	ア～エの製品を日常生活用具の支給対象に追加済み	継続	継続

●社会福祉施設等非常用自家発電設備整備（高齢）（介護保険事業課）【パッケージ】

大規模な停電時に入所者等の安全性を確保するため、非常用自家発電設備等を整備する高齢者施設等に対して、整備費用の一部助成等を行う。

【補助額】1/2、3/4 または 10/10 補助（施設種別ごと等で異なり、大規模施設は上限なし）

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
補助金交付	74 施設	補助金交付の実施	補助金交付の実施

●避難所における非常用電源の確保（防災対策課）【5-1 再掲】

（自立分散型エネルギーシステムの導入）【（最重要方針 地域）】

●再生可能エネルギー等設備設置費助成（太陽光発電設備）（脱炭素推進課）【パッケージ】 【2-4 再掲】

●再生可能エネルギー等設備設置費助成（家庭用燃料電池（エネファーム））（脱炭素推進課） 【パッケージ】【2-4 再掲】

●再生可能エネルギー等設備設置費助成（定置用蓄電池）（脱炭素推進課）【パッケージ】 【2-4 再掲】

●再生可能エネルギー等設備設置費助成（V2H）（脱炭素推進課）【パッケージ】【2-4 再掲】

●電気自動車等購入費助成（脱炭素推進課）【パッケージ】【2-4 再掲】

●再生可能エネルギー等設備設置費助成（ZEH）（脱炭素推進課）【パッケージ】【2-4 再掲】

●再生可能エネルギー等設備設置費助成（窓の断熱改修）（脱炭素推進課）【パッケージ】 【2-4 再掲】

5-4 上下水道施設の長期間にわたる機能停止

（水道施設の耐震化・更新）

●地震時における水道機能の確保（水道管路の耐震化）（水道事業事務所）【2-4 再掲】

●適切な施設管理（水道施設の更新）（水道事業事務所）【2-4 再掲】

●水道管路の整備（水道事業事務所）【2-4 再掲】

（下水道施設の耐震化・更新）

●地震時における下水道機能の確保（下水道施設の耐震化）【1-4 再掲】

●下水道施設の再構築（下水道施設建設課・下水道経営課・下水道整備課）【1-4 再掲】

(一般廃棄物処理施設の整備)

●廃棄物処理施設の整備推進（廃棄物施設整備課）

将来にわたり安定した汚水処理体制を構築するため、老朽化した最終処分場の汚水処理施設の建替えを推進する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
汚水処理施設の建替え	工事中	R5～R8 建設工事	稼働

5-5 基幹的陸上海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

(橋梁の耐震化・架替)

●橋梁の耐震化（土木保全課）【2-2 再掲】

●橋梁の架替（土木保全課）【2-2 再掲】

(幹線道路の整備)【1-1 再掲】

●（仮称）検見川・真砂スマートICの整備（道路計画課）【1-1 再掲】

●新湾岸道路の整備（道路計画課）【1-1 再掲】

●国道の整備（国道直轄事業負担金）（道路計画課）【1-1 再掲】

●主要地方道 生実本納線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】

●高田 IC フル化の整備（道路建設課）【1-1 再掲】

●都市計画道路磯辺茂呂町線（園生町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】

●都市計画道路塩田町誉田町線（塩田町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】

●都市計画道路塩田町誉田町線（誉田町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】

●都市計画道路村田町線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】

●都市計画道路美浜長作町線（長作町地区）の整備（県事業負担金）（街路建設課）

【1-1 再掲】

●県道幕張八千代線（実粋4号踏切）の整備（県事業負担金）（街路建設課）【1-1 再掲】

●都市計画道路越智町土気町線（越智町地区）の整備（道路計画課）【1-1 再掲】

●国道357号湾岸千葉地区改良（蘇我地区）の関連整備（街路建設課・総合治水課）

【1-1 再掲】

●市道 土気17号線（下大和田町地区、高津戸町地区）の整備（道路建設課）【1-1 再掲】

●市道 若松町金親町線（千城台東地区・金親町地区）の整備（道路建設課）【1-1 再掲】

●市道 仁戸名町平山町線（大宮町地区）の整備（道路計画課）【1-1 再掲】

●市道 誉田町野呂町線（野呂町地区）の整備（道路計画課）【1-1 再掲】

●主要地方道千葉大網線（土気駅北口）の整備（道路建設課）【1-1 再掲】

●都市計画道路誉田駅前線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】

●都市計画道路南町宮崎町線の整備（街路建設課）【1-1 再掲】

●都市計画道路幕張本郷松波線（幕張町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】

●都市計画道路幕張本郷松波線（弥生町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】

- 都市計画道路 千葉寺町赤井町線（松ヶ丘町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 千葉寺町赤井町線（仁戸名町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 源町桜木線（桜木5丁目地区）の整備【1-1 再掲】
- 都市計画道路 加曽利町大森町線（大森町地区）・大森台駅前線の整備（街路建設課）
【1-1 再掲】
- 都市計画道路 加曽利町大森町線（松ヶ丘町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 本町星久喜町線（亥鼻地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 本町星久喜町線（星久喜町地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 園生町柏井町線（柏井4丁目地区）の整備（街路建設課）【1-1 再掲】
- 都市計画道路 大膳野町誉田町線（誉田1丁目地区）の整備（道路計画課・街路建設課）
【1-1 再掲】
- 道路の計画調査（道路計画課）【1-1 再掲】
- 舗装の新設・改良（土木管理課）【1-1 再掲】
- 側溝の新設・改良（土木管理課）【1-1 再掲】
- 道路施設の長寿命化（土木保全課）【1-1 再掲】
- 市民生活に密着した道路の維持管理（土木保全課・土木管理課）【1-1 再掲】

（港湾の業務継続体制の構築）【（最重要方針 地域）】

- 港湾・物流機能の強化の促進（まちづくり課）
港湾施設の多発同時被災による海上輸送機能停止に対応するため、千葉県と連携を図り、各関係者との連絡体制を確立し、実効性の向上を図る。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
連絡体制の確立	－	連絡体制の確立	連絡体制の確立

（モノレールの災害対応力向上）

- モノレールの車両等更新（交通政策課）
モノレールの安全・安定運行及び利用者の安全確保のため、老朽化した車両や ATC（自動列車制御装置）の更新を促進する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
車両更新	車両：2 編成（4両）	車両：4 編成（8両）	車両：4 編成（8両）
ATC 更新	ATC：1 区間	ATC：1 区間	ATC：1 区間

（緊急輸送道路の確保）

- 緊急輸送道路沿道建築物の耐震助成（建築指導課）【2-4 再掲】
- 道路防災力の充実強化（土木管理課）【2-4 再掲】
- 無電柱化の推進（土木保全課）【2-4 再掲】

(公共交通の利便性向上)

●必要な移動手段の確保に向けた取組み（交通政策課）

市民生活や経済活動に必要な交通手段を確保するため、交通事業者などが連携・協働して、路線バスの維持・再編に向けた取組みを推進するとともに、支え合い交通の導入支援など地域の移動手段を維持・確保する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
路線バスの維持・再編	<ul style="list-style-type: none"> ・生活交通バス路線維持支援の実施による路線維持 ・復便や路線再編に向けた運行の効率化を図る支援拡充 ・バス路線の再編に向けた路線見直しの方向性検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活交通バス路線維持支援の実施による路線維持 ・復便や路線再編に向けた運行の効率化を図る支援拡充 ・バス路線の再編に向けた路線見直しの方向性検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活交通バス路線維持支援 18 社 ・バス運行便数利用者数調査 ・先行エリアでのバス路線の再編見直し
運転手不足対策（資格取得支援等）	<ul style="list-style-type: none"> ・2 種免許取得支援 令和 7 年度当初予算 52 人 	<ul style="list-style-type: none"> ・2 種免許取得支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・2 種免許取得 100 人/年 ・新たな運転手確保支援
グリーンスローモビリティの導入	<ul style="list-style-type: none"> 本格運行（3 地区） <ul style="list-style-type: none"> ・桜木・都賀の台・幕張 実証調査（1 地区） <ul style="list-style-type: none"> ・新規 A 	本格運行	<ul style="list-style-type: none"> 本格運行（4 地区） <ul style="list-style-type: none"> ・桜木・都賀の台・幕張 ・新規 A
コミュニティバスの収支改善	<ul style="list-style-type: none"> 泉地域コミュニティバス運行 <ul style="list-style-type: none"> ・さらしなバス ・おまごバス ・いずみバス 大宮台コミュニティバス運行 <ul style="list-style-type: none"> ・おおみやバス 	<ul style="list-style-type: none"> 泉地域コミュニティバス運行 <ul style="list-style-type: none"> ・さらしなバス ・おまごバス ・いずみバス 大宮台コミュニティバス運行 <ul style="list-style-type: none"> ・おおみやバス 	<ul style="list-style-type: none"> 泉地域コミュニティバス運行 <ul style="list-style-type: none"> ・さらしなバス ・おまごバス ・いずみバス 大宮台コミュニティバス運行 <ul style="list-style-type: none"> ・おおみやバス
新たな地域公共交通導入に向けた社会実験	<ul style="list-style-type: none"> 本格運行（1 地区） <ul style="list-style-type: none"> ・高津戸 社会実験（3 地区） <ul style="list-style-type: none"> ・上大和田、下大和田 ・大椎台、大木戸台 ・平山 	<ul style="list-style-type: none"> 本格運行 社会実験 	<ul style="list-style-type: none"> 本格運行（3 地区） <ul style="list-style-type: none"> ・高津戸（上大和田、下大和田を含む） ・大椎台、大木戸台 ・平山 社会実験（2 地区） <ul style="list-style-type: none"> ・新規 A ・新規 B

6 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

6-1 災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により、より良い復興に向かたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

（建設関係団体、他自治体等との協力体制の構築）

- 災害時における東京電力パワーグリッド(株)との連携（土木管理課）【パッケージ】

【3-2 再掲】

（事前復興まちづくり計画の策定）

- 地籍調査の推進（路政課）

被災後における道路や市民の財産を保全し、迅速なインフラ復旧を実現するため、地籍調査を推進する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
地籍調査（美浜区）	<ul style="list-style-type: none">・地籍調査（事前調査（現況測量）） 3 km²・地籍調査（境界立会等） 1 km²・地籍調査（閲覧等） 1 km²	地籍調査の推進	<ul style="list-style-type: none">・地籍調査（事前調査（現況測量）） 9 km²・地籍調査（境界立会等） 7 km²・地籍調査（閲覧等） 5 km²

- 市街地復興の事前準備の推進（都市安全課）

大規模な災害が発生した際、早期に復興まちづくりに着手するため、市街地の復興に関する事前準備を推進する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
市街地復興の事前準備の検討	検討	検討・公表	公表

（地域経済の活性化促進）

- 創業支援（産業支援課）【4-1 再掲】
- 企業の変革支援（産業支援課）【4-1 再掲】
- 創業及びイノベーション創出の支援（産業支援課）【4-1 再掲】
- 企業立地の促進（企業立地課）【4-1 再掲】
- 産業用地の整備（企業立地課、道路計画課、道路建設課）【4-1 再掲】
- 商業者の販売力向上への支援（産業支援課）【4-1 再掲】
- 事業承継及び創業者への支援（産業支援課）【4-1 再掲】
- 地方卸売市場の再整備（地方卸売市場）【4-1 再掲】

6-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(災害廃棄物処理体制の構築)

- 廃棄物処理施設の整備推進（廃棄物施設整備課）【2-3 再掲】

6-3 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

(事前復興まちづくり計画の策定)

- 地籍調査の推進（路政課）【6-1 再掲】
- 市街地復興の事前準備の推進（都市安全課）【6-1 再掲】

(地域経済の活性化促進)

- 創業支援（産業支援課）【4-1 再掲】
- 企業の変革支援（産業支援課）【4-1 再掲】
- 創業及びイノベーション創出の支援（産業支援課）【4-1 再掲】
- 企業立地の促進（企業立地課）【4-1 再掲】
- 産業用地の整備（企業立地課・道路計画課・道路建設課）【4-1 再掲】
- 商業者の販売力向上への支援（産業支援課）【4-1 再掲】
- 事業承継及び創業者への支援（産業支援課）【4-1 再掲】
- 地方卸売市場の再整備（地方卸売市場）【4-1 再掲】

6-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化的衰退・損失

(地域におけるコミュニティ活動の推進)

- 集会所建設等費用の助成（市民自治推進課）

町内自治会活動等の振興を図るため、地域活動の拠点となる町内自治会集会所の建設・修繕等に対し助成する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
補助金交付	新築等：3 件 修繕：18 件 耐震診断：1 件	補助金交付の実施	補助金交付の実施

- 町内自治会のデジタル化推進（市民自治推進課）

住民同士の助け合い・支え合いによる持続可能な地域運営を推進するため、町内自治会活動のデジタル化を支援する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
町内自治会が I C T を導入・運用するための支援をする	・令和 6 年度に実施したモデル事業の効果検証 ・支援の実施に向けた検討	支援	支援

●多様な主体の連携による市民主体のまちづくり推進（市民自治推進課）

住民同士の助け合い・支え合いにより地域の課題を解決し、地域運営を持続可能なものとするため、市の体制強化や交流会の開催により、団体間の連携や交流を促進する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に向けた支援の強化 ・多様な主体の課題解決に向けたマッチング事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援強化に向けた検討 ・町内自治会と NPO のマッチング交流会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各区において、課題解決に向けた支援強化実施 ・マッチング交流会、連携促進を目的とする事業助成の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・全区で支援強化を実施 ・団体間のマッチング

●地域運営委員会の設置促進及び活動支援（市民自治推進課）

住民同士の助け合い・支え合いによる持続可能な地域運営を推進するため、地域運営委員会の設立を促進するとともに、活動を支援する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体等を繋げる仕組みの検討 ・地域運営委員会設立済地区への活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携の枠組の検討 ・地域資源等のデータ把握 ・支援策の検討 ・設立済地区：19 地区 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域運営委員会設立済地区への活動支援 ・説明会実施 	地域運営委員会設立支援

(文化財の防災対策) 【(最重要方針 地域)】【(最重要方針 デジタル)】

●文化財の保存・活用の推進（地域計画）（文化財課）

中長期的な基本方針と具体的な事業などを定める文化財保存活用地域計画に基づき計画的に文化財の保存・活用を推進する。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
文化財調査	計画策定	文化財調査の実施	調査報告書の刊行

●加曽利貝塚の史跡整備（文化財課）

特別史跡加曽利貝塚の魅力と集客力の向上を図るため、縄文時代の景観復元を目指した史跡の整備を進める。

取組項目	R7 年度末現況	計画内容	R10 年度末目標
貝層保護のための樹木伐採	580 本中 526 本伐採	残り 54 本伐採	580 本伐採完了

6-5 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家地域経済等への甚大な影響

(行政による情報処理・発信体制の整備) 【(最重要方針 デジタル)】

●SNS を活用した災害情報の収集（危機管理課）【パッケージ】【1-1 再掲】

●避難所における通信環境の整備（防災対策課）【1-1 再掲】

●災害情報の発信強化（防災対策課）【パッケージ】【1-1 再掲】

（地域経済の活性化促進）

- 創業支援（産業支援課）【4-1 再掲】
- 企業の変革支援（産業支援課）【4-1 再掲】
- 創業及びイノベーション創出の支援（産業支援課）【4-1 再掲】
- 企業立地の促進（企業立地課）【4-1 再掲】
- 産業用地の整備（企業立地課、道路計画課、道路建設課）【4-1 再掲】
- 商業者の販売力向上への支援（産業支援課）【4-1 再掲】
- 事業承継及び創業者への支援（産業支援課）【4-1 再掲】
- 地方卸売市場の再整備（地方卸売市場）【4-1 再掲】

第2章 施策分野ごとの事業

第1章では、リスクシナリオごとに個別事業を整理しており、各リスクシナリオ間での事業の重複が多くなっている。

本章では、リスクシナリオ間における事業の重複をなくすとともに、事業の担当課等をわかりやすく示すため、施策分野ごとに個別事業を整理している。

したがって、複数の施策分野に該当する事業であっても、再掲はせず、主たる施策分野のみに掲載している。

ただし、事業は一つの担当課だけで実現できるものではなく、関係課が連携して、目標の達成に向けて事業を推進していく必要がある。

1 住宅・まちづくり・交通

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	市営住宅の再整備	市営住宅の居住環境及び周辺住環境の向上を図るため、「市営住宅長寿命化・再整備計画」に基づき、老朽化した市営住宅の除却等を行う。	住宅整備課	1-1, 1-2
2	市営住宅の改善	市営住宅の長寿命化、バリアフリー化及び脱炭素化を推進するため、「市営住宅長寿命化・再整備計画」に基づき、改善等を行う。（「公営住宅等ストック総合改善事業」を活用）	住宅整備課	1-1, 1-2
3	千葉公園の再整備	広域避難場所である千葉公園の防災力を高めるため、多くの避難者を受け入れられるオープنسペース等や雨水貯留槽を整備する。	緑政課	1-1, 1-2
4	耐震診断・耐震改修の助成	地震発生時の住宅の安全性向上のため、木造住宅や分譲マンションの耐震診断、耐震改修及び住宅除却費用の一部を助成する。また、耐震改修促進のため、耐震化促進チラシを作成し、配布する。（「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用）	建築指導課	1-1
5	屋根耐風診断・耐風改修の助成	強風による住宅屋根の被害を防止し、市民生活の安全を確保するため、既存住宅の瓦屋根の耐風診断及び耐風改修費用の一部を助成する。（「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用）	建築指導課	1-1
6	検見川・稻毛地区土地区画整理	良好な居住環境の形成を図るため、建物移転や道路整備等により公共施設の整備を進める。	検見川稻毛土地区画整理事務所	1-1

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスク シナリオ
7	寒川第一土地区画整理	良好な居住環境の形成を図るため、建物移転や都市計画道路及び下水道施設等の公共施設の整備を進める。	寒川土地区画整理事務所	1-1
8	東幕張土地区画整理	JR幕張駅利用者の利便性向上や、地域全体の活性化及び良好な居住環境の形成を図るため、区画道路等の公共施設整備を進める。	東幕張土地区画整理事務所	1-1
9	密集住宅市街地の環境整備促進	密集住宅市街地等における安全で良好な住環境の形成をはかるため、狭い道路の解消や老朽木造住宅除却の促進について検討する。(狭い道路整備等促進事業、住宅・建築物耐震改修事業を活用)	都市安全課	1-1
10	(仮称) 檜見川・真砂スマートICの整備	東京方面とのアクセスを向上させるため、東関東自動車道にスマートICを整備する。	道路計画課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
11	新湾岸道路の整備	千葉県湾岸地域における抜本的な渋滞解消を図る「新湾岸道路計画」の具体化に向け、調査・検討を行う。	道路計画課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
12	国道の整備（国道直轄事業負担金）	道路の渋滞緩和や安全対策を図るため、国が管理する市内国道の整備（国道357号湾岸千葉地区改良（蘇我地区）など）を促進する。	道路計画課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
13	主要地方道 生実一本納線の整備	茂原方面と市内中心部のアクセスを向上させるため、生実町から赤井町までの未整備区間を整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
14	高田 IC フル化の整備	千葉外房有料道路高田インターチェンジのフルインターチェンジ化を図るため、新たに茂原方面への入口と茂原方面からの出口を整備する。	道路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
15	都市計画道路磯辺茂呂町線（園生町地区）の整備	千葉都心部への通過交通の流入抑制による交通渋滞の緩和を図るため、道路整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
16	都市計画道路塩田町・誉田町線（塩田町地区）の整備	蘇我副都心と千葉東南部とのアクセス強化とともに千葉都心部への通過交通の流入抑制による交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路を整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
17	都市計画道路塩田町・誉田町線（誉田町地区）の整備	地域間の連絡強化及び交通の円滑化を図るため、道路整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
18	都市計画道路村田町線の整備	周辺都市との連絡強化等を図るため、道路整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
19	都市計画道路美浜長作町線（長作町地区）の整備（県事業負担金）	周辺都市との連絡強化及び交通の円滑化を図るため、道路整備を促進する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
20	県道幕張八千代線（実糸4号踏切）の整備（県事業負担金）	地域交通の利便性と安全性を確保するため、道路整備を促進する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
21	都市計画道路 越智町土気町線（越智町地区）の整備	慢性的な渋滞が発生している千葉大網線のバイパスとして、越智町地先の生実本納線からあすみが丘の八幡橋までの未整備区間を整備する。	道路計画課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
22	国道357号湾岸千葉地区改良（蘇我地区）の関連整備	国が施行する国道357号湾岸千葉地区改良事業（蘇我地区）に併せ、国道357号の沿道交通の利便性・安全性を向上させるため、副道（市道）を整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
23	市道 土気17号線（下大和田町地区、高津戸町地区）の整備	土気停車場千葉中線と誉田停車場中野線間は、カーブや狭隘箇所が多く、すれ違いが困難なことから、安全性・利便性の向上を図るため、拡幅整備する。	道路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
24	市道 若松町金親町線（千城台東地区・金親町地区）の整備	本市と八街・東金方面のアクセス向上のほか、高低差が大きく見通しが悪いことから、安全性・利便性を図るため、拡幅整備する。	道路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
25	市道 仁戸名町平山町線（大宮町地区）の整備	交通量が多く、外側線や歩道がないことから安全性・利便性の向上を図るため、道路整備する。	道路計画課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
26	市道 誉田町野呂町線（野呂町地区）の整備	広域避難場所である泉自然公園と国道126号のアクセス向上を図るため、道路整備する。	道路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
27	主要地方道千葉大網線（土気駅北口）の整備	歩行者の安全確保及び慢性的な渋滞緩和を図るため、歩道の整備及び交差点の改良を行う。	道路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
28	都市計画道路 誉田駅前線の整備	J R 誉田駅へのアクセス強化や歩行者の安全確保を図るため、道路整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
29	都市計画道路 南町宮崎町線の整備	地域間の連絡強化及び交通の円滑化を図るため、道路整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
30	都市計画道路 幕張本郷松波線（幕張町地区）の整備	地域交通の利便性と安全性を確保するため、道路整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
31	都市計画道路 幕張本郷松波線（弥生町地区）の整備	快適で利便性の高い道路交通体系を確立するため、道路整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
32	都市計画道路 千葉寺町赤井町線（松ヶ丘町地区）の整備	千葉大網線の慢性的な渋滞を解消するため、16号バイパスとの交差部である松ヶ丘交差点付近から星久喜交番付近までの区間を拡幅整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
33	都市計画道路 千葉寺町赤井町線（仁戸名町地区）の整備	千葉大網線の慢性的な渋滞を解消するため、拡幅整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
34	都市計画道路 源町桜木線（桜木5丁目地区）の整備	国道51号と国道51号バイパスのアクセス向上を図るため、道路整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
35	都市計画道路 加曽利町大森町線（大森町地区）・大森台駅前線の整備	千葉大網線と蘇我地区の広域避難場所や蘇我駅のアクセスを向上させるため道路整備するほか、京成大森台駅前広場及び駅前線を整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
36	都市計画道路 加曽利町大森町線（松ヶ丘町地区）の整備	千葉大網線と蘇我地区の広域避難場所や蘇我駅のアクセス向上を図るため、道路整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
37	都市計画道路 本町星久喜町線（亥鼻地区）の整備	千葉中心部と千葉大病院のアクセス向上を図るため、道路整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
38	都市計画道路 本町星久喜町線（星久喜町地区）の整備	国道 16 号と千葉大病院のアクセス向上を図るため、道路整備する。	街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
39	都市計画道路 園生町柏井町線（柏井4丁目地区）の整備	八千代市とのアクセス向上を図るため、道路整備する。	道路計画課 道路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
40	都市計画道路 大膳野町誉田町線（誉田1丁目地区）の整備	千葉大網線と千葉外房有料道路のアクセス向上を図るため、道路整備する。	道路計画課 街路建設課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
41	道路の計画調査	効率的かつ効果的に道路整備を行うため、幹線道路網の整備計画や渋滞対策プログラムを策定する。	道路計画課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
42	舗装の新設・改良	道路を安全で快適に通行するため、舗装を新設・改良する。	土木管理課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
43	側溝の新設・改良	道路を安全で快適に通行するため、側溝を新設・改良する。	土木管理課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
44	市民生活に密着した道路の維持管理	将来にわたり安全・安心な道路を確保していくため、路面下空洞調査や道路の防草対策など、効率的・効果的な維持管理を行う。	土木保全課 土木管理課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
45	危険ブロック塀等改善補助事業	危険なブロック塀等の撤去及び軽量フェンス等の設置を推進することにより、ブロック塀等の倒壊から市民の生命及び身体を保護するとともに、避難場所への経路を確保する。	建築指導課	1-1, 1-2
46	狭あい道路の整備	安全で良好な住環境の形成を図るため、寄付される道路後退用地内の塀の撤去費などの一部に助成するとともに、道路を整備する。	建築指導課 土木管理課	1-1, 1-2
47	私道の整備助成	私道利用者の安全と生活環境の向上を図るために、私道の舗装、排水施設、手すりの整備に係る費用を助成する。	土木管理課	1-1, 1-2
48	JR 稲毛駅東口駅前地区のまちづくり	JR 稲毛駅東口における慢性的な駅前広場の混雑などの課題を改善するため、駅前広場や周辺交差点の再整備を進める。	市街地整備課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
49	JR 蘇我駅東口駅前地区のまちづくり	蘇我副都心の交通結節点としての機能を高めるため、市街地再開発による蘇我駅東口駅前広場を含めた周辺の一体的な再編を進める。	市街地整備課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5
50	標識・看板の整備	広域避難場所の周知のため、標識や看板の整備を実施する。	防災対策課	1-1, 1-2
51	ボランティアに関する情報ネットワークの充実	ボランティア文化の継承・発展を図り、市民自治の基盤を強化するため、ボランティアに関する情報ネットワークを充実する。	市民自治推進課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5, 2-3
52	地域防災力の推進	地域における防災力の向上のため、区民や地域防災組織を対象とした講習会・研修会を開催する。	稻毛区地域づくり支援課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5
53	空き家・空き地対策の推進	空き家、空き地が有効に活用され、安全で安心な住環境を構築するため、空き家の発生予防や有効活用に関する情報提供を行うほか、空家等管理活用支援法人を指定するとともに、管理不全な空き家・空き地に対する所有者等への指導等を実施する。	都市安全課	1-1
54	浸水被害の軽減と対策の強化（雨水施設の整備）	近年の局地的な大雨などに対し、浸水被害を軽減するため、対策を強化し、地域の状況に応じた効率的な雨水整備を推進する行う。	雨水対策課	1-4
55	排水施設の整備	近年の局地的な大雨などによる、浸水被害を軽減するため、地域の状況に応じた効率的な雨水整備を推進する。	雨水対策課	1-4
56	下水道施設の耐水化	河川氾濫などの被災時においても、一定の下水道機能を確保するために、下水道施設の耐水化を実施する。	下水道施設建設課	1-4
57	急傾斜地崩壊対策の推進	急傾斜地の崩壊による災害から、市民の生命を保護するため、崩壊防止施設の整備を進める。	総合治水課	1-4, 1-5
58	がけ地に近接する危険住宅の移転	がけ崩れなどの災害から住民の安全を確保するため、危険ながけ地付近からの移転に係る費用の一部を助成する。（「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用）	都市安全課	1-4, 1-5
59	危険盛土による災害防止	危険な盛土による土砂災害を防止するため、既存盛土等の基礎調査を実施するとともに、市域全域を宅地造成等工事規制区域に指定し、危険な盛土を規制する。	都市安全課	1-4, 1-5
60	地震時における下水道機能の確保（下水道施設の耐震化）	地震発生時に下水道の流下・処理機能を確保するため、管渠や処理場・ポンプ場の耐震化を進める。	下水道整備課 下水道施設建設課	1-4, 5-4

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスク シナリオ
61	下水道施設の再構築	下水道施設の適正な機能を確保するため、老朽化したポンプ場及び浄化センター施設の再構築を、高度処理化や施設のダウンサイ징・統廃合などを考慮しながら行う。	下水道施設建設課 下水道経営課 下水道整備課	1-4, 5-4
62	橋梁の耐震化	緊急時の輸送や避難時の通行の安全を確保するため、橋梁の耐震補強を行う。	土木保全課	2-2, 2-4 5-5
63	橋梁の架替	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、高齢化している橋梁や都市計画事業等に合わせ架替を行う。	土木保全課	2-2, 2-4 5-5
64	瓦屋根台風改修事業	強風による住宅屋根の被害を防止し、市民生活の安全を確保するため、既存住宅の瓦屋根の耐風改修費用等の一部を助成する。（「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用）	建築指導課	2-3
65	緊急輸送道路沿道建築物の耐震助成	緊急輸送道路の通行を確保するため、沿道建築物の耐震診断や改修費用の一部を助成する。（「地域防災拠点建築物整備緊急促進事業」を活用）	建築指導課	2-4, 4-4 5-5
66	道路防災力の充実強化	災害時緊急輸送道路等の啓開において燃料不足による作業の停滞を防ぎ、円滑な活動を可能とするため、各土木事務所への燃料備蓄庫の設置及び緊急輸送道路の沿線民有地の樹木伐採費用を支援する。	土木管理課	2-4, 4-4 5-5
67	無電柱化の推進	災害に強いまちづくりを推進するため、緊急輸送道路等における電線類の地中化を推進する。	土木保全課	2-4, 4-4 5-5
68	地震時における水道機能の確保（水道管路の耐震化）	地震発生時の安定給水を確保するため、水道管路の耐震化を進める。	水道事業事務所	2-4, 4-4 5-4
69	水道管路の整備	安全・安心な水を提供するため、水道管路を整備する。	水道事業事務所	2-4, 4-4 5-4
70	モノレールの車両等更新	モノレールの安全・安定運行及び利用者の安全確保のため、老朽化した車両や ATC（自動列車制御装置）の更新を促進する。	交通政策課	5-5
71	必要な移動手段の確保に向けた取組み	市民生活や経済活動に必要な交通手段を確保するため、交通事業者などが連携・協働して、路線バスの維持・再編に向けた取組みを推進するとともに、支え合い交通の導入支援など地域の移動手段を維持・確保する。	交通政策課	5-5
72	地籍調査の推進	被災後における道路や市民の財産を保全し、迅速なインフラ復旧を実現するため、地籍調査を推進する。	路政課	6-1, 6-3

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
73	市街地復興の事前準備の推進	大規模な災害が発生した際、早期に復興まちづくりに着手するため、市街地の復興に関する事前準備を推進する。	都市安全課	6-1, 6-3
74	集会所建設等費用の助成	町内自治会活動等の振興を図るため、地域活動の拠点となる町内自治会集会所の建設・修繕等に対し助成する。	市民自治推進課	6-4
75	町内自治会のデジタル化推進	住民同士の助け合い・支え合いによる持続可能な地域運営を推進するため、町内自治会活動のデジタル化を支援する。	市民自治推進課	6-4
76	多様な主体の連携による市民主体のまちづくり推進	住民同士の助け合い・支え合いにより地域の課題を解決し、地域運営を持続可能なものとするため、市の体制強化や交流会の開催により、団体間の連携や交流を促進する。	市民自治推進課	6-4
77	地域運営委員会の設置促進及び活動支援	住民同士の助け合い・支え合いによる持続可能な地域運営を推進するため、地域運営委員会の設立を促進するとともに、活動を支援する。	市民自治推進課	6-4

2 保健・医療・福祉

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	公立保育所の建替え	老朽化が著しい公立保育所の建替え等を行う。	幼保支援課	1-1, 1-2
2	公共施設の計画的保全【総合保健医療センター】	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。	医療政策課	1-1, 1-2
3	新病院の整備	市の西部地域において胎児から高齢者まで切れ目のない総合的な医療を提供するため、現海浜病院の機能を基盤とした新病院を整備する。（「地域防災拠点建築物整備緊急促進事業」を活用）	病院局経営企画課	1-1, 1-2
4	民間保育園等改築（改修）助成	老朽化が著しい民間保育園の改築（改修）を行う。	幼保指導課	1-1
5	認定こども園の建替え等	老朽化が著しい認定こども園の改築（改修）を行う。	幼保支援課 幼保指導課	1-1
6	避難行動要支援者名簿の提供	災害時の避難行動要支援者の支援体制を強化するため、避難行動要支援者名簿を町内自治会や自主防災組織等に提供する。	防災対策課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5
7	避難行動要支援者の個別避難計画の作成	災害発生時における高齢者や障害者等の避難行動要支援者の安全を確保するため、一人ひとりの状況に応じた個別避難計画の作成を進める。	防災対策課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
8	高齢者施設等の水害対策強化事業	水害が発生した際に迅速に避難するための避難経路確保にかかる工事費用や施設内への土砂等の侵入を防ぐための止水板設置にかかる費用を補助する。 【補助額】3/4 または 10/10 補助（施設種別ごと等で異なり、大規模施設は上限なし）	介護保険事業課	1-4
9	救急救命士の養成	救急体制の充実を図るため、救急救命士の養成とともに、高度な救急救命処置を行うことできる救急救命士を育成する。	救急課	2-1, 2-2
10	災害時トイレ環境の整備	災害時における避難所の衛生環境の向上を図るために、マンホールトイレを整備する。 また、携帯トイレ等の備蓄啓発に努める。	防災対策課 下水道整備課	2-3, 2-6
11	発電機等購入費用助成（障害者日常生活用具）	人工呼吸器等を使用する重度障害者等が停電時にも生活できるよう、以下の製品を日常生活用具費の支給対象に追加する。 ア 正弦波インバータ-発電機 イ ポータブル電源（蓄電池） ウ DC/AC インバーター（カーアインバーター） エ 足踏式・手動式吸引器	障害者自立支援課	5-2
12	社会福祉施設等非常用自家発電設備整備（高齢）	大規模な停電時に入所者等の安全性を確保するため、非常用自家発電設備等を整備する高齢者施設等に対して、整備費用の一部助成等を行う。 【補助額】1/2、3/4 または 10/10 補助（施設種別ごと等で異なり、大規模施設は上限なし）	介護保険事業課	5-2

3 緑地・水辺・環境

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	みなと公園のリニューアル	市庁舎に近接した、みなと公園の子育て環境や防災機能を充実するため、公園再整備に向けた検討を進める。	公園管理課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5
2	都市緑化の推進	緑豊かな環境を創出するため、中心市街地や住宅地の緑化を推進するとともに、市民参加による緑化の普及啓発を行う。	緑政課	1-2
3	都川水の里公園の整備	千葉県が整備する都川多目的遊水地（広域河川改修事業（都川））の上部空間を活用した公園施設を整備する。	公園建設課	1-4
4	流域治水の推進	近年の大雨などの影響により頻発化する浸水被害を軽減するため、雨水管や排水路の流末となる河川の改修等を実施する。	総合治水課	1-4

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスク シナリオ
5	斜面緑地の保全	公園・緑地内において、良好な自然環境を有する斜面緑地を維持するため、安全対策工事を行うとともに、適正な樹木管理等による法面の保全を行う。	公園管理課	1-4, 1-5
6	急傾斜地緑地の樹林再生	自然災害等による周辺地域への被害を未然に防止するため、若葉区内の急傾斜緑地を段階的に伐採（樹林再生）する。	若葉公園緑地事務所	1-4, 1-5
7	廃棄物処理施設の整備推進	将来にわたり安定したごみ処理体制を構築するため、清掃工場、リサイクル施設、最終処分場等の整備を推進する。	廃棄物施設整備課	2-3, 2-6 6-2
8	再生可能エネルギー等設備設置費助成（太陽光発電設備）	一般住宅における太陽光発電設備導入を促進するため、購入にかかる費用を助成する。 【補助額】1kWあたり10千円、上限4.5kWで45千円 【件 数】200件程度	脱炭素推進課	2-4, 4-4 5-1, 5-2
9	再生可能エネルギー等設備設置費助成（家庭用燃料電池（エネファーム））	一般住宅における燃料電池導入を促進するため、購入にかかる費用を助成する。 【補助額】100千円（定額） 【件 数】150件程度	脱炭素推進課	2-4, 4-4 5-1, 5-2
10	再生可能エネルギー等設備設置費助成（定置用蓄電池）	一般住宅における蓄電池導入を促進するため、購入にかかる費用を助成する。 【補助額】70千円（定額） 【件 数】460件程度	脱炭素推進課	2-4, 4-4 5-1, 5-2
11	再生可能エネルギー等設備設置費助成（V2H）	一般住宅におけるV2H（Vehicle to Home、クルマに蓄えた電気を家庭で使うための仕組み・設備）導入を促進するため、購入に係る費用を助成する。 【補助額】補助率1/10、上限250千円 【件 数】20件程度	脱炭素推進課	2-4, 4-4 5-1, 5-2
12	電気自動車等購入費助成	<PV併設時> 【補助額】100千円（定額） 【件 数】60件程度 <PV+V2H併設時> 【補助額】150千円（定額） 【件 数】10件程度	脱炭素推進課	2-4, 4-4 5-1, 5-2
13	再生可能エネルギー等設備設置費助成（ZEH）	一般住宅におけるゼロ・エネルギー・ハウスの導入を促進するため、新築・改築費用を助成する。 【補助額】100千円（定額） 【件 数】80件程度	脱炭素推進課	2-4, 4-4 5-1, 5-2
14	再生可能エネルギー等設備設置費助成（窓の断熱改修）	一般住宅における断熱設備の導入を促進するため、改修費用を助成する。 【補助額】補助率1/4、上限80千円 【件数】100件程度	脱炭素推進課	2-4, 4-4 5-1, 5-2

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
15	廃棄物処理施設の整備推進	将来にわたり安定した汚水処理体制を構築するため、老朽化した最終処分場の汚水処理施設の建替えを推進する。	廃棄物施設整備課	5-4

4 産業・農林

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	市場機能の強化	市場における健全で安定したサービス提供のため、経営戦略を踏まえ、場内事業者の経営基盤強化に向けた支援を行う。また、老朽化している施設の改修を進める。	地方卸売市場	2-4, 4-1 4-4
2	安定的な経営維持の支援	災害時における事業継続への取組みを支援する。	産業支援課	4-1, 4-4
3	創業支援	地域経済活動の新たな担い手を創出するため、各関係機関と連携した創業支援ネットワークを構築し、多様な創業形態や事業ステージに応じた各種支援策を提供する。	産業支援課	4-1, 6-1 6-3, 6-5
4	企業の変革支援	社会情勢の変化に対応した企業活動の展開のため、企業におけるDX等への取組みを支援する。	産業支援課	4-1, 6-1 6-3, 6-5
5	創業及びイノベーション創出の支援	本市経済に新たな活力をもたらす企業の集積とイノベーションによる新たな価値を創出するため、創業及び事業成長支援を実施する。	産業支援課	4-1, 6-1 6-3, 6-5
6	企業立地の促進	更なる雇用の創出や税源涵養を図るため、市外企業の新規立地及び市内企業の追加投資を促進する。	企業立地課	4-1, 6-1 6-3, 6-5
7	産業用地の整備	更なる企業の進出ニーズに応えるため、新たな産業用地の確保とネクストコア千葉誉田周辺の交通利便性の向上を図る。	企業立地課 道路計画課 道路建設課	4-1, 6-1 6-3, 6-5
8	商業者の販売力向上への支援	地域商業の維持を図るため、意欲ある商業者を支援する。	産業支援課	4-1, 6-1 6-3, 6-5
9	事業承継及び創業者への支援	事業承継によるM&A起業を推進するため、創業希望者の事業引継ぎを支援する。	産業支援課	4-1, 6-1 6-3, 6-5
10	地方卸売市場の再整備	将来にわたり市民及び千葉経済圏へ生鮮食料品を安定供給するため、老朽化した施設の再整備をする。	地方卸売市場	4-1, 6-1 6-3, 6-5
11	森林等の安全対策	緊急輸送道路や送配電施設などの重要インフラ施設に近接する森林について、人工造林、被害材運搬等を行う。	農政センター農業経営支援課	4-6

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
12	地域森林の保全管理	森林の適正管理のため、放置竹林対策に取り組む活動団体に対し、活動に係る費用助成を拡充するとともに、計画的に間伐、人工造林、植栽などの森林整備を行う。	農業経営支援課	4-6
13	農業集落排水施設の再編	農村の生活環境を保全するため、農業集落排水施設の再編を行う。	下水道整備課	4-6

5 文化・教育・交流

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	学校施設の環境整備	学校施設の長寿命化を図るため、計画的な保全改修を行うとともに、施設環境・機能を改善するための整備を行う。	学校施設課	1-1, 1-2
2	公共施設の計画的保全【Z O Z O マリンスタジアム】	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。	公園管理課	1-1, 1-2
3	公共施設の計画的保全【フクダ電子アリーナ】	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。	公園管理課	1-1, 1-2
4	公共施設の計画的保全【公民館】	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。	生涯学習振興課	1-1, 1-2
5	公共施設の計画的保全【生涯学習センター】	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。	生涯学習振興課	1-1, 1-2
6	学校施設管理（危険樹木伐採）	危険樹木調査に基づき、学校内の倒木の危険性がある樹木を伐採する。	学校施設課	1-1, 1-2
7	千城台南小跡施設の活用（千城台公民館・若葉図書館の再整備）	老朽化した千城台公民館及び若葉図書館を更新し、地域の社会教育活動の活性化を図るため、旧千城台南小学校跡地への再整備を進める。	生涯学習振興課	1-1, 1-2
8	学びの多様化学校等整備（複合施設：教育センター）	学びの多様化学校の新規設置等のため、必要な施設改修を行う。	学校施設課	1-1, 1-2
9	市民会館の再整備	多彩な文化芸術に触れる機会を提供するため、市民会館の再整備を進める。	文化振興課	1-1, 1-2
10	マリンスタジアムの再構築	幕張新都心の更なる魅力向上を目指すとともに、災害に強いまちづくりの実現に貢献する防災拠点として、マリンスタジアムを再構築する。	マリンスタジアム再整備推進課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
11	体育館冷暖房設備整備	近年の猛暑や災害の発生状況を踏まえ、児童生徒の熱中症対策及び避難所としての環境整備の観点から、学校体育館に冷暖房設備を整備する。	学校施設課	2-3, 2-6
12	エレベーター設置	学校施設のバリアフリー化のためエレベーターの設置等を行い、校内での移動等の円滑化を図る。	学校施設課	2-3, 2-6
13	文化財の保存・活用の推進（地域計画）	中長期的な基本方針と具体的な事業などを定める文化財保存活用地域計画に基づき計画的に文化財の保存・活用を推進する。	文化財課	6-4
14	加曾利貝塚の史跡整備	特別史跡加曾利貝塚の魅力と集客力の向上を図るため、縄文時代の景観復元を目指した史跡の整備を進める。	文化財課	6-4

6 市民参加・コミュニケーション

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	自主防災組織の結成促進及び活動支援	地域の防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成を促進するとともに、地域に防災アドバイザーを派遣する。	防災対策課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5, 2-3
2	応急手当の普及啓発	救命率の向上を図るため、救命講習会を開催する。	救急課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5, 2-3
3	防災リーダーの養成	地域の防災力向上のため、防災ライセンス講座や防災ライセンススキルアップ講座を開催し、防災リーダーの養成を進める。	防災対策課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5, 2-3
4	地域の防災力の向上【中央区】	地域の防災力の向上を図るため、町内自治会と協働で自主防災マップを作成する。	中央区地域づくり支援課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5, 2-3
5	地域の防災力の向上【若葉区】	避難所運営委員会の委員などを対象に研修会を開催し、防災活動の促進を図るとともに、防災意識向上のため、小中高等学校の児童・生徒に対して防災講習会などを実施する。	若葉区地域づくり支援課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5, 2-3
6	排水栓などを活用した初期消火活動の訓練啓発	地域の防災力向上を図るため、地域による自主防災組織と連携して、排水栓などを活用した初期消火活動訓練の啓発を行う。	花見川区地域づくり支援課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5, 2-3

7 行政機能（危機管理・消防）

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	防災アセスメント調査（地震被害想定調査）の結果を踏まえた防災対策の推進	防災アセスメント調査（地震被害想定調査）の結果を踏まえた防災対策を推進するべく、市民に向けた説明会を実施する。	危機管理課	1-1
2	本庁舎の維持管理	庁舎の防災機能の維持を図ることを目的とし、計画的に修繕を行うとともに、危機管理センターの機能充実を図る。	管財課	1-1, 3-2
3	大規模土砂風水害・震災を見据えた消防力の強化	大規模災害の被害を最小限にするため、消防隊への新たな資機材の導入や防災設備を増設する。	警防課	1-1, 1-2 2-1
4	消防教育訓練環境の整備	消防職員の教育訓練環境を維持するため、老朽化した訓練施設を改修する。	消防学校	1-1, 1-2 2-1
5	泡消火薬剤の整備	消防活動体制の充実強化を図るため、高い消火性能を保有し、環境へ配慮した泡消火薬剤を整備する。	警防課	1-1, 1-2 2-1
6	先端技術を用いた災害時の情報共有強化	大規模災害時に迅速に対応し、被害を最小限にするため、先進技術を用いた資器材を導入し情報共有体制を強化する。	警防課	1-1, 1-2 2-1
7	ちば消防共同指令センター指令システムの安定的運用	消防指令業務の安定的運用のため、指令システムの適切な維持管理を行う。	指令課	1-1, 1-2 2-1
8	消防救急デジタル無線機の維持管理	消防活動における情報伝達と隊員間の意思疎通を確実に行うため、消防救急デジタル無線機の適切な維持管理を行う。	指令課	1-1, 1-2 2-1
9	災害画像伝送システムの維持管理	災害発災直後の被害把握及び関係機関への映像伝達を確実に行うため、画像伝送システム（防災情報カメラ、多重無線設備、地球局設備）の適切な維持管理を行う。	指令課	1-1, 1-2 2-1
10	海上における消防体制の充実（消防艇の更新）	海上における消防体制の充実のため、消防艇の更新を行う。	施設課	1-1, 1-2 2-1
11	消防団活動体制の充実	地域における消防防災力の向上を図るため、消防団活動体制の充実を図る。	消防局総務課	1-1, 1-2 2-1
12	機能別消防団員制度の導入	消防団活動体制の充実強化を図るため、機能別消防団員制度を導入する。	消防局総務課	1-1, 1-2 2-1
13	地域との連絡体制強化	災害時における正確かつ迅速な情報収集・発信を行うため、メーリングリスト等の活用により、避難所運営委員会、自主防災組織との連絡体制の強化を図る。	防災対策課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5, 2-3

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
14	各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上	各家庭において、家具転倒防止対策の実施率を向上させるため、市公式ホームページ、広報紙等による啓発を行う。	防災対策課	1-1
15	避難所における通信環境の整備	大規模災害発生時に避難者が安否情報や支援情報などを速やかに収集・伝達できるよう、避難所の通信環境を整備する。	防災対策課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5, 3-2 5-1, 6-5
16	災害情報の発信強化	災害発生時における緊急情報を迅速かつ的確に市民に伝えるため、多様な緊急情報の伝達手段を確保する。	防災対策課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5, 3-2 5-1, 6-5
17	想定される最大規模の高潮に対する避難対策	想定される最大規模の高潮から市民の命を守るために、避難計画を策定し、広く周知とともに、市民向けの避難訓練を実施する。	危機管理課	1-1, 1-4
18	火災危険性の高い防火対象物等への査察業務等の推進	更なる違反是正の推進及び新たに所管する火薬類施設等への的確な指導等を行うため、査察実施体制の強化を行う。	予防課	1-2, 4-2 4-4
19	感震ブレーカーの設置推進	大規模地震時の電気火災の発生や延焼を防ぐため、密集住宅市街地を対象として、感震ブレーカーの設置補助事業を実施する。	予防課	1-2, 4-2 4-4
20	大規模震災を見据えた消防力の強化	震災時の消防力向上のため、消防水利及び資器材を整備する。	警防課	1-2, 2-1
21	急傾斜地状況把握	市が把握した土砂災害のおそれのある箇所について県へ早期に情報提供する。	防災対策課	1-4, 1-5
22	土砂災害警戒区域等周知・啓発	災害時の迅速な避難を促進するため、土砂災害警戒区域等を周知・啓発する。	防災対策課	1-4, 1-5
23	土砂災害危険箇所早期指定等の要望	危険箇所の早期指定及び危険箇所となっていない急傾斜地の早期調査を県へ要望する。	防災対策課	1-4, 1-5
24	ハザードマップの作成及び配布	土砂災害警戒区域等に指定された危険箇所について、円滑な避難を確保するために必要な事項を掲載したハザードマップを作成し、関係住民に周知を図る。	防災対策課	1-4, 1-5
25	ハザードマップによる危険箇所等の周知に関する宅建協会との連携	令和2年2月4日に千葉県宅地建物取引業協会千葉支部と協定を締結し、住宅購入時にハザードマップで危険箇所等の防災情報について提供を行う。	防災対策課	1-4, 1-5
26	避難所運営委員会の活動支援	大規模災害発生時に避難所を円滑に開設・運営する体制を整備するため、避難所運営委員会の活動に要する経費を助成する。	防災対策課	2-3, 2-6

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスク シナリオ
27	地域における自主的な避難施設の登録	地域の身近にある町内自治会集会所等を自主的な避難施設として登録していただき、災害時に活用することで避難しやすい環境づくりを図る。	防災対策課	2-3
28	避難先の確保	被災者の状況に応じた避難生活環境に対応するため、分散避難先の確保を進める。	防災対策課	2-3
29	防災備蓄品の整備	災害時の被災者支援体制を強化するため、帰宅困難者用を含む防災備蓄品を拡充する。	防災対策課	2-3, 2-4 4-4
30	避難所備蓄食料の充実	災害時に避難者の健康保持を図るため、引き続き栄養補助食品などを整備する。	防災対策課	2-3, 2-4 4-4
31	備蓄倉庫増強	備蓄品等の増加に対応するため、避難所に備蓄倉庫を設置する。	防災対策課	2-3, 2-4 4-4
32	避難所における非常用飲料水の確保	災害時の飲料水の確保に向けて、ペットボトル水の備蓄を引き続き進めるとともに、蛇口付受水槽の活用や応急仮設給水栓の整備・訓練を進める。	防災対策課	2-3, 2-4 4-4
33	帰宅困難者用備蓄品の整備	災害発生時に、被災者の生命を守り、一時滞在施設における生活環境を整備するため、食料・飲料水や避難生活に必要な物資の備蓄を進める。	防災対策課	2-5
34	避難所における非常用電源の確保	避難所への再生可能エネルギー導入事業（環境保全課）において施設の構造等の理由で、太陽光パネル・蓄電池の設置対象外となった指定避難所である施設について、代替策として、可搬型の蓄電池等を配備する。	防災対策課	5-1
35	港湾・物流機能の強化の促進	港湾施設の多発同時被災による海上輸送機能停止に対応するため、千葉県と連携を図り、各関係者との連絡体制を確立し、実効性の向上を図る。	まちづくり課	5-5

8 国、県、民間事業者等との連携

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	災害時における東京電力パワーグリッド㈱との連携	電気の復旧と道路啓開の迅速化を図るため、東京電力パワーグリッド㈱と市（道路管理者）で停電復旧作業等に関する協定を締結しており、災害発生時円滑に運用できるよう定期的に訓練を実施する。	土木管理課	3-2, 6-1
2	災害時における通信事業者との連携	電話線の復旧と道路啓開の迅速化を図るため、NTT東日本㈱と市（道路管理者）で通信障害復旧作業等に関する協定を締結しており、災害発生時円滑に運用できるよう定期的に訓練を実施する。	土木管理課	5-1

9 老朽化対策

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	公共施設の計画的保全【コミュニティセンター】	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。	市民総務課	1-1, 1-2
2	公共施設の計画的保全【緑区役所】	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。	区政推進課	1-1, 1-2
3	千葉中央コミュニティセンターの再整備	千葉中央コミュニティセンターの耐震性を確保した上で、引き続き公用及び公共用の建物として利用するため、再整備を進める。（「住宅・建築物防災力緊急促進事業（旧地域防災拠点建築物整備緊急促進事業）」を活用）	資産経営課	1-1, 1-2
4	道路施設の長寿命化	道路利用者の安全・安心を確保するため、個別施設計画に基づき、道路施設の計画的な点検・補修を行う。	土木保全課	1-1, 1-2 2-2, 2-4 4-1, 4-4 5-5
5	適切な施設管理（水道施設の更新）	持続的に安全・安心な水を提供するため、計画的に浄水場などの施設を更新する。	水道事業事務所	2-4, 4-4 5-4

11 デジタルの活用

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	消防団業務のDX化	消防団員の負担軽減及び活動環境の改善を行うため、消防団業務のDX化を推進する。	消防局 総務課	1-1, 1-2 2-1
2	SNSを活用した災害情報の収集	災害発生や被害の状況を速やかに把握し、救助活動や被災者支援などに活用するため、SNSに投稿される災害などの情報をリアルタイムで分析・抽出するシステムを導入する。	危機管理課	1-1, 1-2 1-3, 1-4 1-5, 3-2 5-1, 6-5
3	駅周辺及び繁華街への防犯カメラ設置	不特定多数が通行する地域における犯罪を抑止し、安全・安心な市民生活を守るため、JR駅周辺及び繁華街への防犯カメラなどを設置する。	地域安全課	3-1
4	自治会等に対する防犯カメラ設置費助成	地域の安全を確保するため、町内自治会などが設置する防犯カメラへの助成を行う。	地域安全課	3-1

[用語解説]

あ行

- ・アクションプラン (P. 4, 39)

政策、企画等を実施するための行動計画、具体的な施策

- ・アンブレラ計画 (P. 3)

特定の部分（本計画においては、国土強靭化地域計画の施策）に関して、全ての他の計画等の上位に位置付けられ、様々な分野の計画・取組の指針となる性格を有する計画のこと。

- ・一時滞在施設 (P. 29, 50, 108, 141)

災害時に帰宅困難者を一時的に受け入れる施設のこと

- ・延焼遮断帯 (P. 15, 18, 25, 28, 31, 32, 36)

大規模な地震等で市街地の延焼を阻止する、道路、鉄道、河川、公園等と、その沿道等の不燃建築物を組み合わせたもの

か行

- ・ガスコーチェネレーション (P. 25, 28, 34, 35, 47, 50, 55, 56)

都市ガスを燃料に発電し、同時に発生する熱を空調等に有効利用するシステム

- ・感震ブレーカー (P. 18, 85, 113, 115, 140)

地震の揺れを感じると自動的にブレーカーを落とす等して電気の供給を遮断し、火災を防止するための装置

- ・帰宅困難者 (P. 29, 50, 101, 108, 141)

勤務先、外出先等で災害が発生し、電車等の公共交通機関が停止し、帰宅が困難になった者

- ・狭あい道路 (P. 15, 16, 18, 40, 42, 68, 75, 86, 127, 130)

幅員が 4m未満の道路

- ・緊急輸送道路 (P. 15, 28, 32, 34, 36, 40, 50, 54, 56, 57, 103, 104, 113, 115, 120, 132, 136)

大規模な地震が起きた場合における避難・救助、物資の供給、諸施設の復旧等広範な応急対策活動を広域的に実施するために指定する道路

- ・業務継続計画（P. 30, 52）

災害発生時に、利用できる資源（ヒト、モノ、情報等）に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、災害時優先業務の業務継続に必要な資源の確保・配分や、業務の執行体制等を定めた計画。B C P

さ行

- ・災害拠点病院（P. 25, 47, 50, 54, 55, 56）

県が指定する災害時の救急医療の拠点となる病院

- ・災害派遣医療チーム（P. 25, 47）

医師、看護師、業務調整員（医師・看護師以外の医療職及び事務職員）で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期（おおむね 48 時間以内）に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チーム。D M A T

- ・サプライチェーン（supply chain）（P. 31, 52, 110）

製造業において、原材料調達・生産管理・物流・販売までを一つの連続したシステムとして捉えたときの名称

- ・冗長性（P. 31）

余分な部分が付加されていること、また、それにより機能の安定化が図られていること。特にコンピューターネットワークで、情報を伝達する際に、情報が必要最小限よりも数多く表現されること。これにより安定的に情報伝達を行うことが可能

- ・自立・分散型エネルギー（P. 11, 25, 28, 33, 34, 35, 47, 50, 54, 55, 56, 106, 115, 117, 118）

地域において、コージェネレーション、燃料電池、再生可能エネルギー等を最大限活用し、比較的小規模な発電設備を分散配置し、災害時等に大規模電源等からの供給に困難が生じた場合でも、自立的に一定のエネルギー供給を確保できるエネルギーシステムのこと

た行

- ・ちばし安全・安心メール（P. 17, 19, 20, 21, 22, 23, 30, 34, 38, 41, 43, 44, 46, 52, 59）

防犯・防災情報を一体的に電子メールにより市民に提供するサービス

- ・千葉市基本計画・実施計画（P. 1, 3, 4, 12, 14, 39, 62, 78）

基本計画は、市政運営の中長期的な指針（計画期間は R5 年度～R14 年度）。

実施計画は、3 年ごとに策定する、基本計画に基づく具体的な事業を定めた計画

- ・千葉市災害時受援計画（P. 25, 28, 33, 34, 35）
大規模な災害時における他の地方公共団体や民間企業、ボランティア等からの人的・物的支援の受入れ手順や受入れに係る役割分担を定めた計画
- ・千葉市災害時要配慮者支援計画（P. 16, 19, 20, 21, 24, 41, 43, 44, 46）
災害時における避難支援の対象者の範囲、自助・共助・公助の役割分担、避難行動要支援者の情報の収集・共有の方法等の要配慮者対策の基本的事項を定めた計画
- ・D M A T（P. 25, 47）
災害派遣医療チーム（Disaster Medical Assistance Team）。医師、看護師、業務調整員（医師・看護師以外の医療職及び事務職員）で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期（おおむね 48 時間以内）に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チーム
- ・道路啓開（P. 50, 54, 57, 108, 116, 142）
緊急車両等の通行のため、早急に最低限の瓦礫を処理し、簡易な段差修正により救援ルートを開けること
- ・土砂災害警戒区域（P. 45, 46, 93, 94, 95, 140）
県が調査し指定を行う、土砂災害が発生した場合に、生命または身体に危害が生じるおそれがあると認められる区域

は行

- ・ハザードマップ（P. 15, 16, 17, 19, 21, 22, 23, 44, 45, 46, 94, 95, 140）
地震、津波、土砂災害、洪水等の自然災害の被害が予測される区域や、避難場所等の防災情報を記載した地図
- ・B C P（P. 31, 33, 52, 53, 54, 111, 115, 145）
業務継続計画（Business Continuity Plan）。災害発生時に、利用できる資源（ヒト、モノ、情報等）に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、災害時優先業務の業務継続に必要な資源の確保・配分や、業務の執行体制等を定めた計画

- ・避難行動要支援者 (P. 10, 16, 17, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 30, 34, 38, 41, 43, 44, 46, 52, 59, 81, 88, 89, 91, 92, 95, 133, 146)

高齢者、障害者、乳幼児等の災害時に配慮を要する者（要配慮者）のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する者。市では、避難行動要支援者名簿を作成し、名簿情報を市役所内担当課、区役所、消防局、消防団、民生委員等で共有

- ・避難所運営委員会 (P. 26, 29, 48, 51, 80, 81, 101, 108, 138, 139, 140)

事前に避難所となる施設を中心に、地域の町内自治会、自主防災会等が一体となって設置する組織

ま行

- ・ミッシングリンク (P. 15, 18, 25, 28, 31, 32, 36)

失われた環。本計画では分断した道路のこと

や行

- ・ユニバーサルデザイン (P. 16, 18)

すべての人のためのデザインを意味し、年齢や障がいの有無などに関わらず、すべての人が利用可能であるようにつくられたデザイン

令和8年 月改定

千葉市国土強靭化地域計画

発行 千葉市（総合政策局危機管理部危機管理課）

〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号

電話 043（245）5151